

# 建設経済 動向

120号

平成23年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイル	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	57
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成24年 7月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、23年1月に94.9と高水準になったが、その後減少傾向となった。3月生産は93.3となり前月比2.4ポイント増で2ヶ月連続の上昇となった。これを業種別にみると、一般機械工業、情報通信機械工業、化学工業等9業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等8業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は2.6ポイント上昇している。また、出荷指数3月は91.9となり、前月比2.3ポイントの上昇となった。なお、3月在庫指数は110.5で前月比0.7ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、48ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しいものの、引き続き改善の動きが見られる。3月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、0.83倍(全国平均0.76倍)となったが、低水準にある。

24年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.5となり前月比0.4ポイントの上昇となった。前月からの動きをみると「保健医療」が医薬品・健康保持用摂取品などの値下がりでも下落したものの、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりでも上昇した。なお、前年同月比は0.8ポイントの上昇となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、23年6月に94.4と高水準になったが、その後10月まで減少した。11月の大幅な上昇後は高水準にある。3月生産は97.6となり、前月比2.6ポイント増となった。これは13業種中、金属製品工業、非鉄金属工業、その他工業等4業種が低下したものの、一般機械工業、化学工業、輸送機械工業等9業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は105.6となり前月比2.3ポイント増となった。これは化学工業、非鉄金属工業等5業種が低下したが、鉄鋼業、プラスチック製品工業等8業種が上昇したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、47ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。3月の有効求人倍率は0.96倍となり前月と同水準になった。雇用情勢は改善の動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉等では前年同月比で増加したが、学術、研究専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業等で減少している。

24年3月の富山市消費者物価指数は、総合で100.4となり前月比0.5ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「食料」などが下落、「交通・通信」等が上昇した。なお前年同月比は「家具・家事用品」などが下落したが「食料」等が上昇したため、0.8ポイントの上昇となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、3月生産は109.0となり前月比4.4ポイントの減少となった。これは機械工業、化学工業、繊維工業等が減少したためである。前年同月比では2.7ポイントの減少となっている。また、3月出荷指数は前月比8.7ポイント減少し106.3ポイント、3月在庫指数は前月比31.8ポイント増加し122.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、42ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。3月の有効求人倍率は0.94倍となり前月と同水準になったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等では前年同月比で増加したが、製造業、教育・学習支援業、サービス業等で減少している。

24年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.1となり前月比0.5ポイントの上昇となっている。前月からの動きを見ると、「食料」が下落したものの、「被服及び履物」「交通・通信」「光熱・水道」等が上昇したことによる。なお、前年同月比は0.2ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成24年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
23 年度	I	4月	88.9	89.4	103.3	88.2	-	105.7	95.4	90.0	96.5
		5月	87.7	89.1	105.9	85.1	-	106.2	97.1	89.1	93.0
		6月	89.9	94.4	106.3	89.6	-	106.7	97.9	90.3	95.6
	II	7月	90.2	90.6	101.4	85.6	-	105.4	103.2	93.8	91.2
		8月	89.5	88.5	111.7	88.3	-	108.7	103.1	95.2	94.0
		9月	88.9	85.2	108.7	87.5	-	106.3	104.5	96.7	95.7
	III	10月	86.4	83.0	100.6	87.8	-	99.4	102.8	97.3	97.7
		11月	88.5	93.8	109.1	84.4	-	106.4	110.9	102.4	100.8
		12月	92.7	91.1	103.5	92.4	-	104.4	110.3	97.8	97.5
	IV	1月	88.6	90.6	102.6	87.0	-	102.6	110.6	102.1	97.6
		2月	90.9	95.0	113.4	89.6	-	115.0	109.8	103.3	90.9
		3月	P93.3	P97.6	P109.0	P91.9	-	P106.3	P110.5	P105.6	P122.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
23 年度	I	4月	0.65	r0.83	r0.79	100.0	100.1	99.6
		5月	r0.65	0.84	0.79	99.8	100.2	99.4
		6月	0.65	0.85	r0.77	99.6	99.8	99.5
	II	7月	r0.66	0.88	r0.80	99.3	99.7	99.2
		8月	r0.67	0.90	r0.83	99.6	99.6	99.4
		9月	0.68	r0.90	r0.85	99.6	99.7	99.4
	III	10月	r0.69	r0.90	r0.86	99.9	99.9	99.3
		11月	r0.71	r0.91	0.87	99.3	99.5	98.8
		12月	r0.74	0.94	r0.89	99.1	99.5	98.7
	IV	1月	0.78	0.94	0.93	99.9	99.6	98.7
		2月	0.82	0.96	0.94	100.1	99.9	98.6
		3月	P0.83	P0.96	P0.94	P100.5	P100.4	P99.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成24年度の公共事業費（当初計画）

平成24年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,135億円、工事費ベースで8,608億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で83億円減（0.7%減）、工事費で295億円増（3.6%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費65億円減（1.1%減）、工事費69億円増（1.6%増）、富山県が事業費150億円増（4.9%増）、工事費301億円増（14.6%増）、石川県が事業費168億円減（6.6%減）、工事費75億円減（3.9%減）となっている。

#### 平成24年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成23年度	平成24年度	平成23年度最終との比較		
		最終 B	当初 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	
3 県 計	事業費	11,219	11,135	83	0.7	
	工事費	8,313	8,608	295	3.6	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,633	5,568	65	1.1
		工事費	4,300	4,369	69	1.6
	富山県	事業費	3,053	3,203	150	4.9
		工事費	2,068	2,369	301	14.6
	石川県	事業費	2,532	2,364	168	6.6
		工事費	1,946	1,870	75	3.9

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

(2) 上半期契約見込み状況(工事費ベース)

平成24年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で6,700億円(契約率77.8%)が見込まれている。

上半期事業執行状況(工事費ベース)

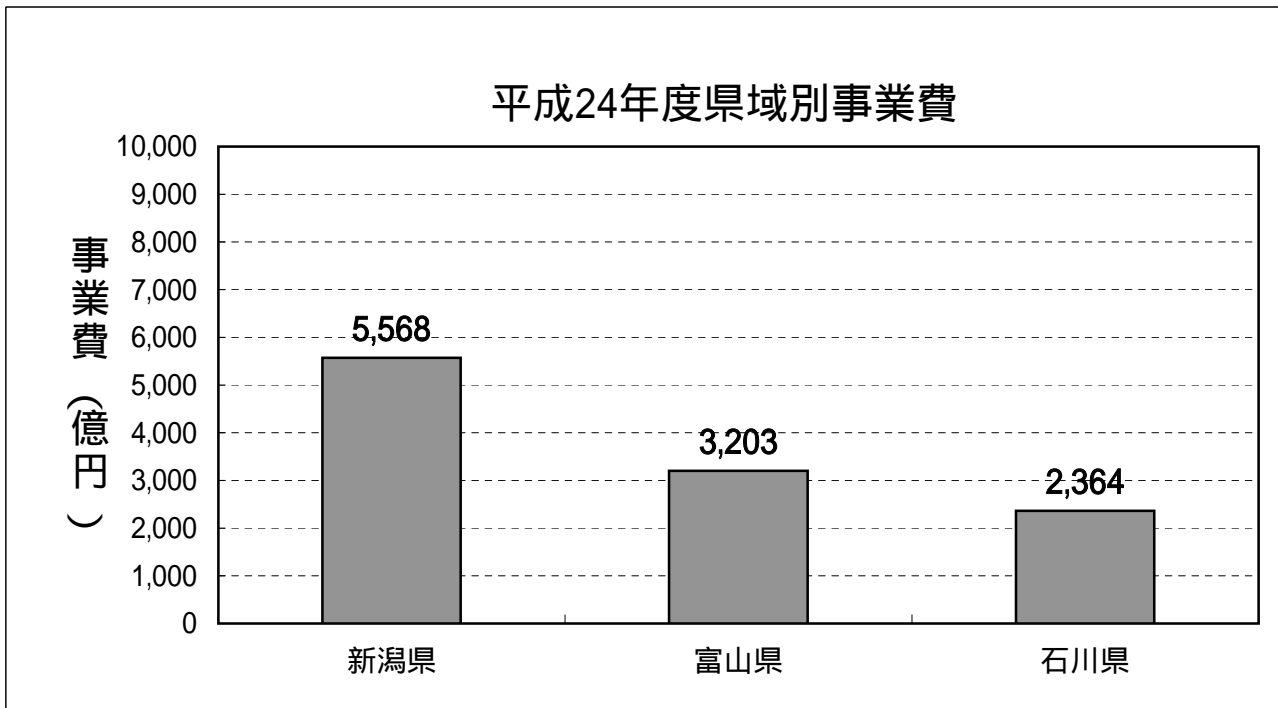
(単位:億円,%)

年度 県名	上半期契約見込み(当初計画)			
	H24年度 当初計画 (A)	契約率	H23年度 (C)	最終 契約率
3県計	6,700 (8,608)	77.8	5,768 (8,313)	69.4
新潟県	3,457 (4,369)	79.1	2,691 (4,300)	62.6
富山県	1,862 (2,369)	78.6	1,678 (2,068)	81.1
石川県	1,381 (1,870)	73.8	1,399 (1,946)	71.9

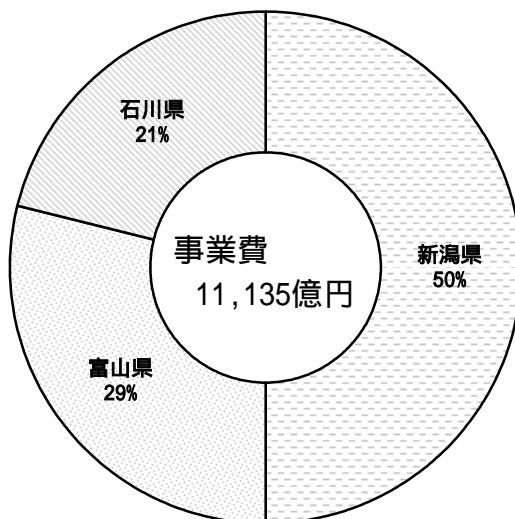
(注)

- ・( )書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

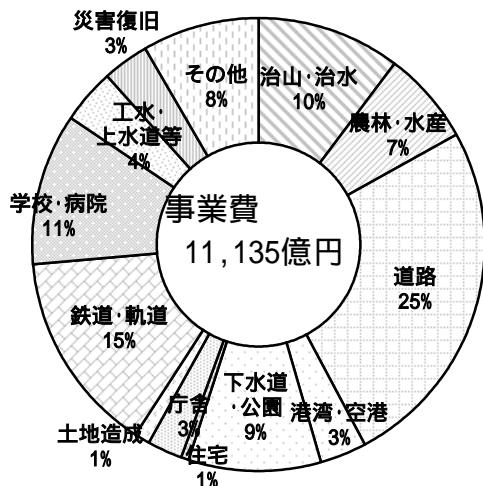
# 平成24年度事業費構成等



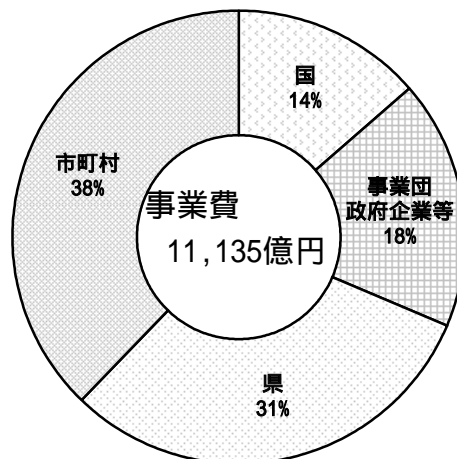
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

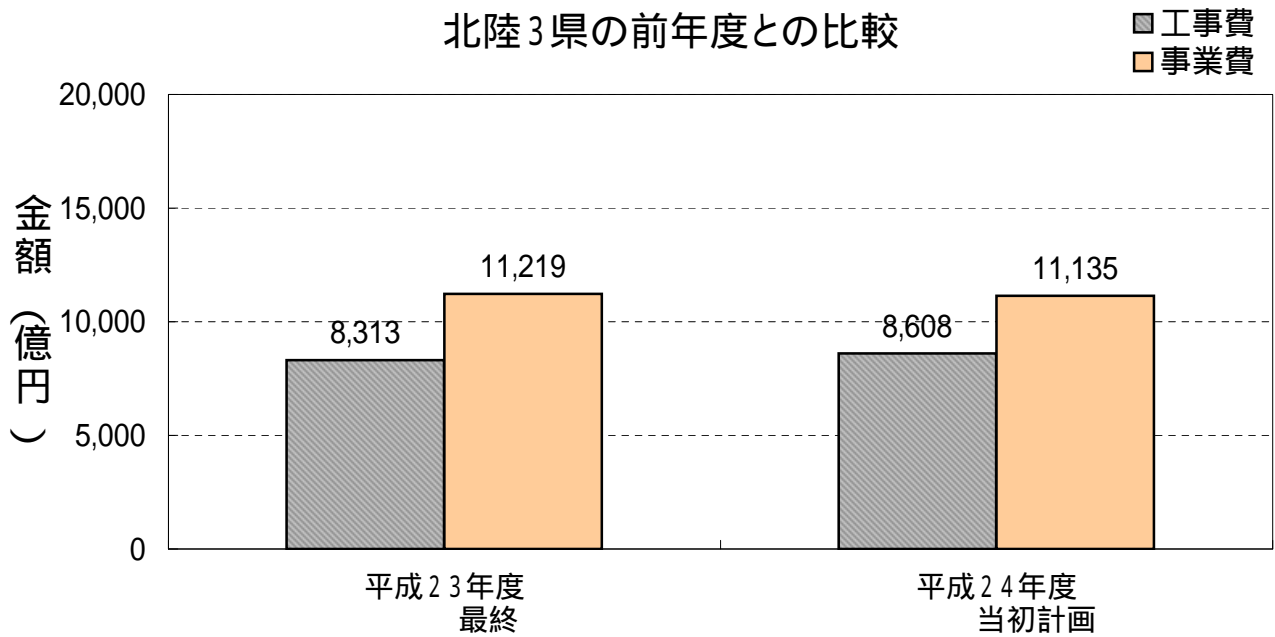


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

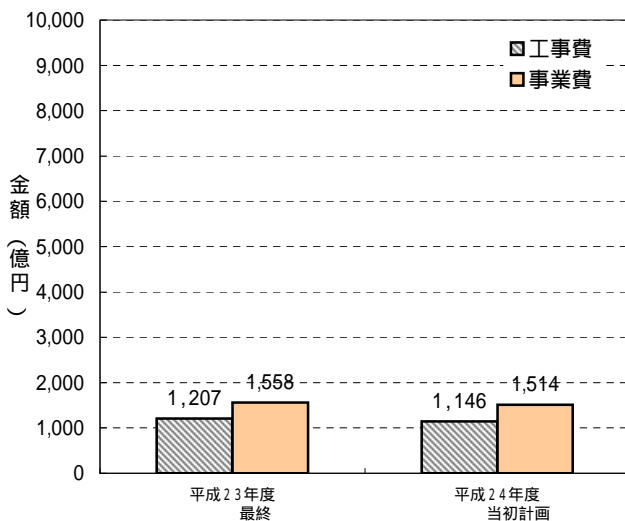


# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

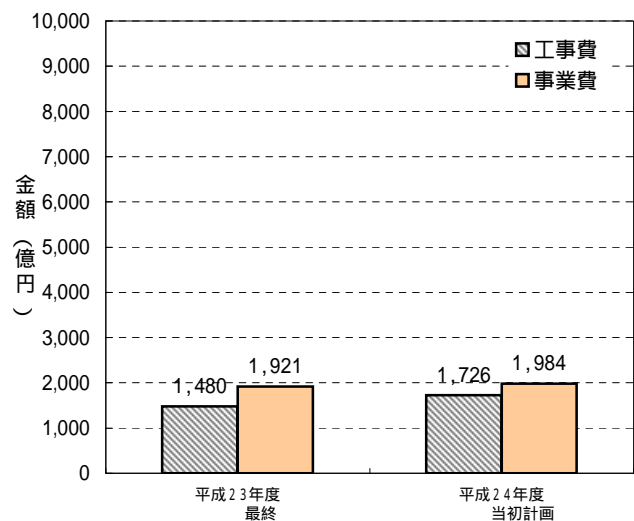
## 北陸3県の前年度との比較



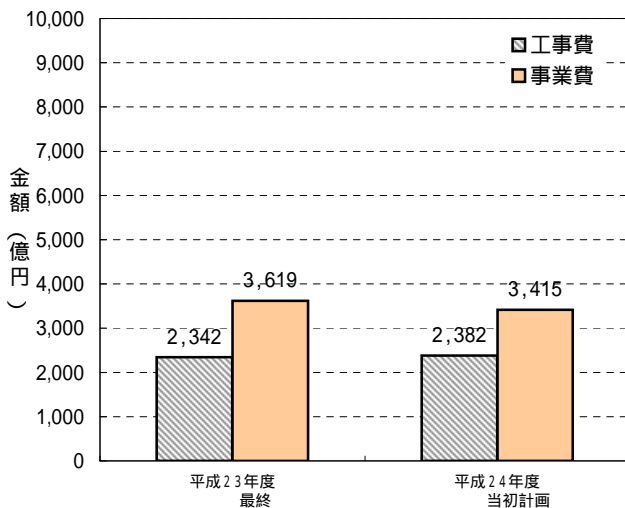
## 国の機関の前年度との比較



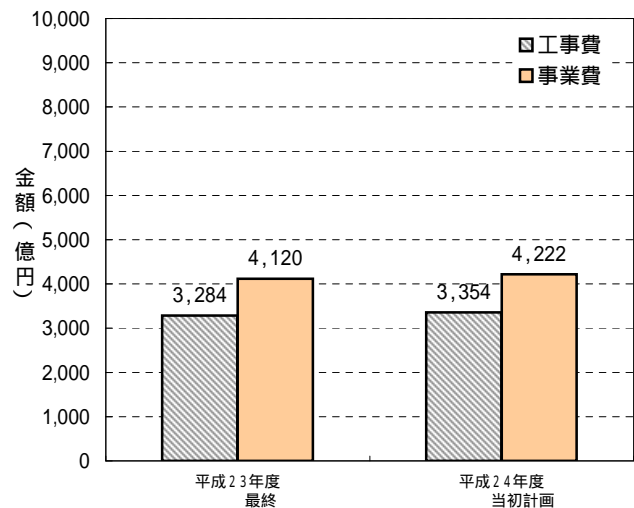
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



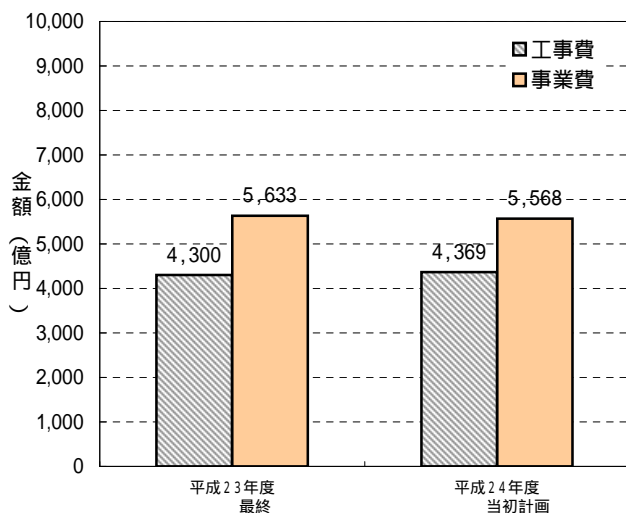
## 市町村の前年度との比較



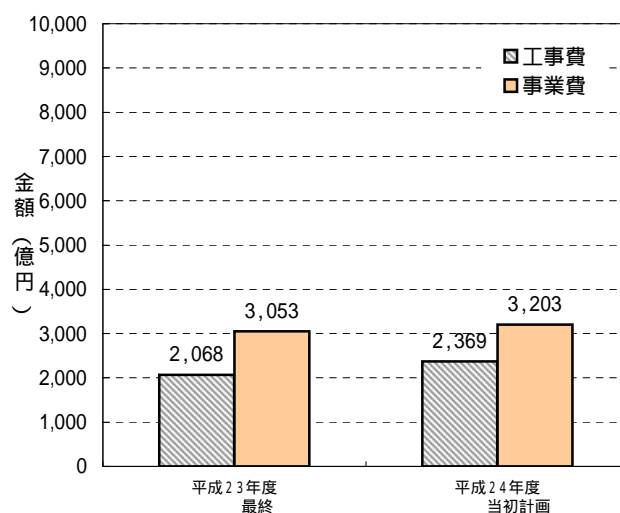
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

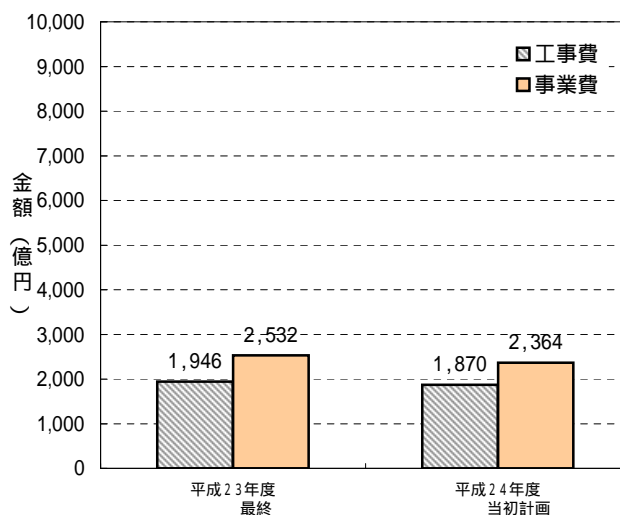
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

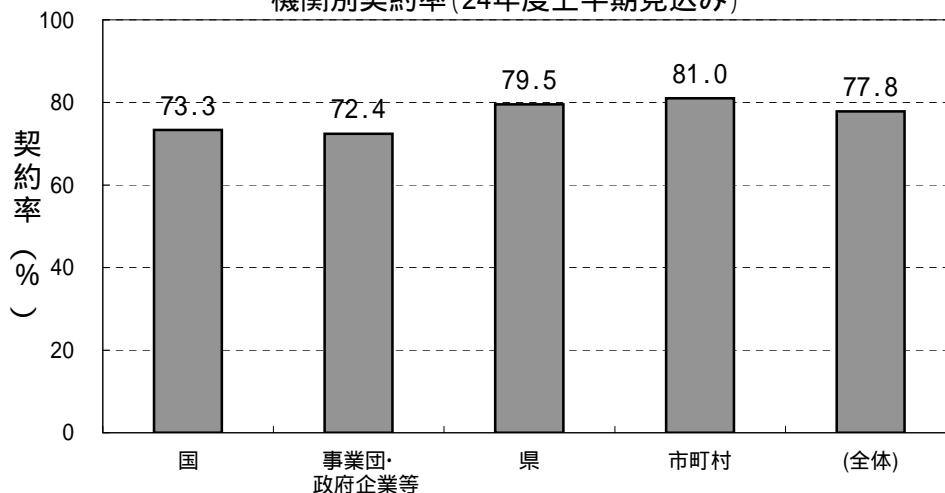


### 石川県の前年度との比較



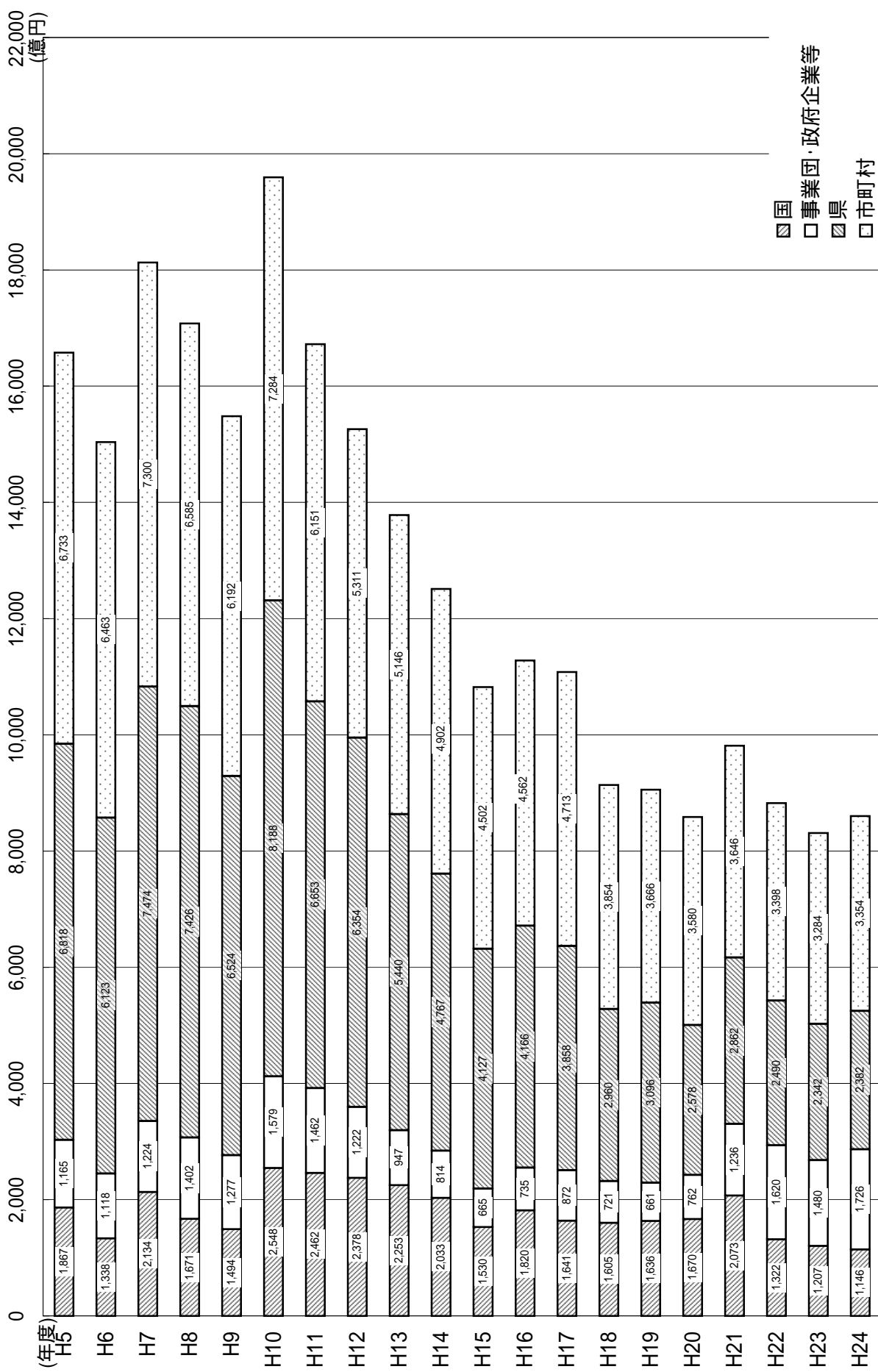
## 機関別契約率のグラフ

### 機関別契約率(24年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注)・平成23年度以前は最終額、平成24年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円，％）

県 機関 年度	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H24年度 計画 A	H23年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	1,514	1,558	44	2.8	804	916	112	12.2	398	390	8	2.0	312	252	61	24.1
	工事費	1,146	1,207	60	5.0	606	702	96	13.7	312	316	4	1.1	229	189	40	21.0
事業団 政府企業等	事業費	1,984	1,921	62	3.3	686	648	38	5.9	820	855	35	4.1	478	418	59	14.1
	工事費	1,726	1,480	246	16.6	550	469	81	17.3	746	644	102	15.8	430	367	62	16.9
県	事業費	3,415	3,619	204	5.6	1,689	1,698	9	0.5	1,149	1,148	1	0.1	577	773	196	25.4
	工事費	2,382	2,342	40	1.7	1,274	1,211	63	5.2	644	598	46	7.7	464	533	69	12.9
市町村	事業費	4,222	4,120	102	2.5	2,389	2,371	18	0.8	836	660	176	26.7	997	1,089	92	8.4
	工事費	3,354	3,284	70	2.1	1,939	1,918	21	1.1	667	510	157	30.8	748	856	108	12.6
合計	事業費	11,135	11,219	83	0.7	5,568	5,633	65	1.1	3,203	3,053	150	4.9	2,364	2,532	168	6.6
	工事費	8,608	8,313	295	3.6	4,369	4,300	69	1.6	2,369	2,068	301	14.6	1,870	1,946	75	3.9

(注)・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・セコ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成24年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	年度		増減額		増減率		H23年度最終		H24年度計画		増減額		増減率		H23年度最終		H24年度計画		増減額		増減率			
	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100				
治山・治水	事業費	1,140	1,190	50	4.2	639	640	1	0.2	301	320	19	5.9	200	230	30	13.0							
	工事費	917	942	25	2.7	520	519	1	0.2	239	261	22	8.4	158	162	4	2.5							
農林水産	事業費	752	830	78	9.3	432	492	60	12.2	227	213	13	6.2	94	125	31	24.8							
	工事費	663	714	51	7.2	369	433	65	14.9	216	175	41	23.6	78	106	28	26.4							
道路	事業費	2,821	2,856	34	1.2	1,556	1,501	56	3.7	618	580	38	6.5	647	775	128	16.5							
	工事費	2,022	1,998	23	1.2	1,105	1,051	54	5.2	432	425	7	1.6	484	522	38	7.2							
港湾空港	事業費	354	458	104	22.7	253	345	92	26.7	47	57	10	17.5	54	56	2	3.6							
	工事費	187	172	15	8.7	111	85	26	30.6	36	47	11	23.4	40	40	0	0.0							
下水道公園	事業費	1,045	989	56	5.6	571	541	30	5.6	275	257	18	7.0	199	191	7	3.8							
	工事費	835	790	45	5.6	462	437	25	5.8	210	208	2	1.0	163	145	17	11.8							
住宅	事業費	77	98	21	21.4	30	38	8	21.1	23	20	3	15.0	24	40	16	40.0							
	工事費	68	75	7	9.3	27	35	8	22.9	21	17	4	23.5	20	23	3	13.0							
庁舎	事業費	283	266	17	6.5	201	189	12	6.1	42	32	10	29.7	41	45	4	8.8							
	工事費	263	238	24	10.2	188	169	19	11.2	36	30	5	18.0	39	39	0	0.2							
土地造成	事業費	110	85	25	29.4	39	47	8	17.0	16	16	0	0.0	55	22	33	150.0							
	工事費	39	30	9	30.0	14	13	1	7.7	5	2	3	150.0	20	15	5	33.3							
鉄道軌道	事業費	1,624	1,594	30	1.9	387	378	9	2.4	789	829	40	4.8	448	387	61	15.8							
	工事費	1,460	1,222	238	19.5	345	285	60	21.1	715	602	113	18.8	400	335	65	19.4							
学校病院	事業費	1,192	891	301	33.8	620	463	157	33.9	271	121	150	124.0	301	307	6	2.0							
	工事費	1,092	812	280	34.5	568	413	155	37.5	266	114	152	133.3	258	285	27	9.5							
工業用水道	事業費	447	495	48	9.7	227	232	5	2.2	98	80	18	22.5	122	183	61	33.3							
	工事費	400	455	55	12.1	200	210	10	4.8	95	79	16	20.3	105	166	61	36.7							
災害復旧	事業費	355	456	101	22.2	303	427	124	28.9	41	18	23	127.8	11	12	1	5.2							
	工事費	293	428	135	31.5	247	401	154	38.4	38	16	22	137.5	8	11	3	24.4							
その他	事業費	934	1,010	76	7.5	310	341	31	9.1	455	509	54	10.6	169	160	9	5.6							
	工事費	370	436	66	15.1	213	249	36	14.5	60	91	31	34.1	97	96	1	1.0							
合計	事業費	11,135	11,219	83	0.7	5,568	5,633	65	1.1	3,203	3,053	150	4.9	2,364	2,532	168	6.6							
	工事費	8,608	8,313	295	3.6	4,369	4,300	69	1.6	2,369	2,068	301	14.6	1,870	1,946	75	3.9							

(注) ・ 国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。

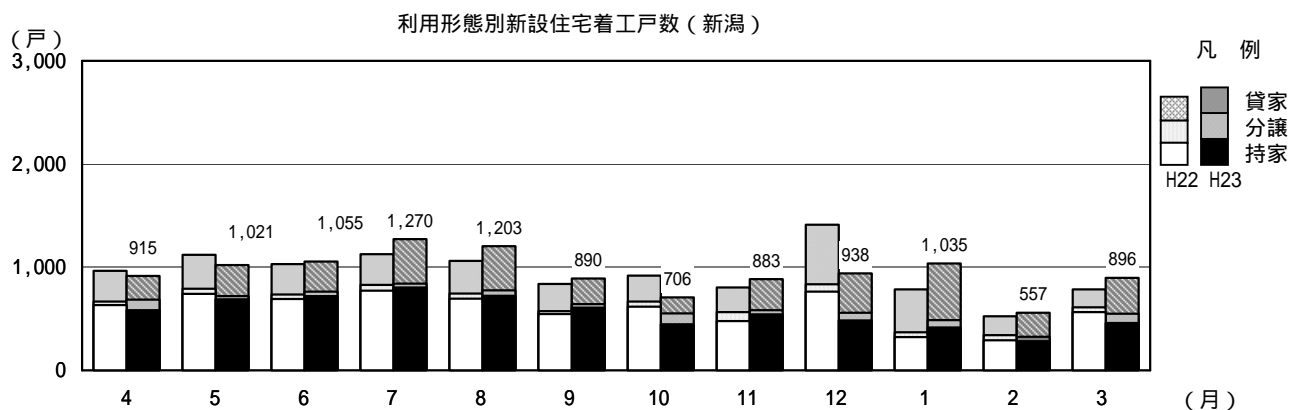
・ セロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

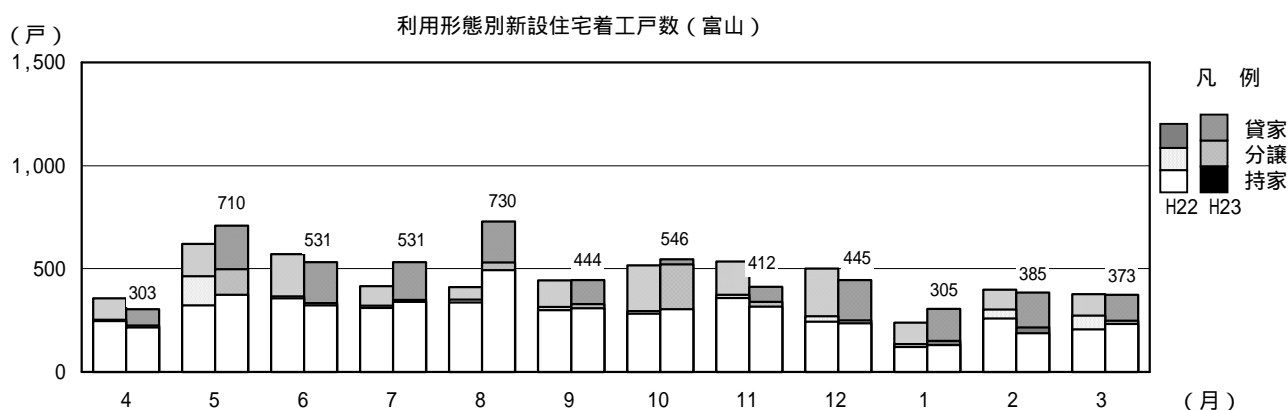
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成23年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で5.1%減、分譲で20.1%増、貸家で6.9%増となり、総計では0.1%増となった。



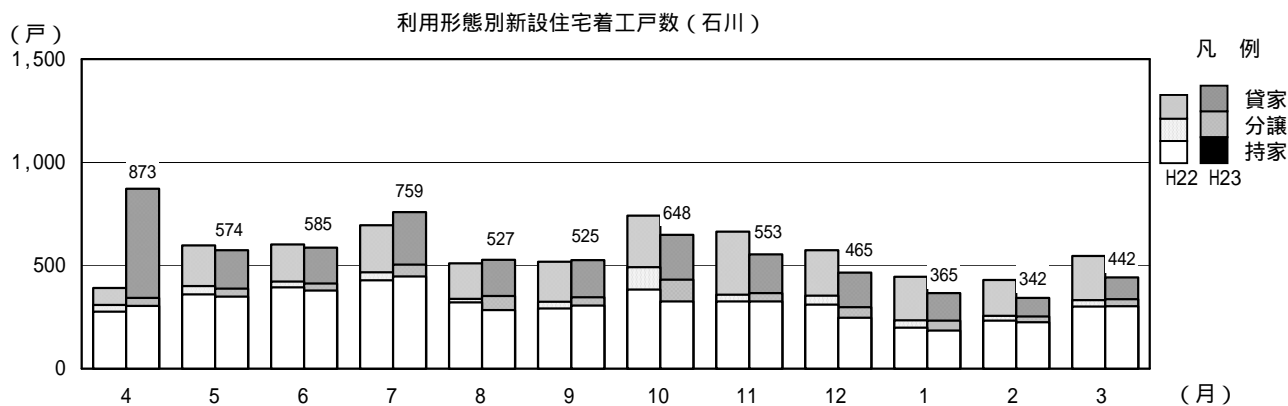
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成23年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.4%増、分譲で42.5%増、貸家で3.9%増となり、総計では6.3%増となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成23年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.8%減、分譲で25.9%増、貸家で1.0%減となり、総計では0.7%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
22年度累計	7.0 7,109	2.5 606	21.1 3,642	1.6 3,342	112.6 372	6.2 1,664	12.8 3,817	38.2 467	2.7 2,422
23年度 4月	7.7 584	212.5 100	22.5 231	12.6 215	50.0 9	24.0 79	10.1 304	18.2 39	554.3 530
5月	7.3 687	32.7 33	8.2 301	15.5 373	10.7 125	35.0 212	3.3 348	2.5 39	5.1 187
6月	4.0 720	2.4 42	0.7 293	9.5 323	11.1 10	2.9 198	3.8 378	17.2 34	3.9 173
7月	4.0 803	33.9 37	44.8 430	9.4 339	9.1 10	91.6 182	4.2 446	52.6 58	11.8 255
8月	4.2 722	8.0 54	34.7 427	46.3 493	184.6 37	233.3 200	11.6 283	283.3 69	1.7 175
9月	11.4 607	21.4 34	5.3 249	3.0 308	33.3 20	10.1 116	5.2 306	21.2 40	7.3 179
10月	27.9 445	118.4 107	38.9 154	7.4 303	1,569.2 217	88.2 26	15.1 325	1.9 106	13.5 217
11月	13.4 541	52.9 41	25.4 301	11.7 316	60.0 24	55.3 72	0.0 325	24.2 41	38.7 187
12月	36.5 483	2.8 74	34.3 381	3.3 236	46.2 14	15.2 195	20.6 246	18.2 52	23.7 167
1月	29.0 414	55.3 73	31.4 548	7.4 130	50.0 21	48.1 154	7.0 185	34.3 47	36.7 133
2月	3.4 282	12.2 43	26.8 232	27.4 188	37.2 27	77.1 170	3.0 225	16.7 28	48.6 89
3月	18.8 459	95.7 90	101.7 347	12.6 232	76.1 16	21.4 125	0.7 302	9.4 35	50.7 105
23年度累計	5.1 6,747	20.1 728	6.9 3,894	3.4 3,456	42.5 530	3.9 1,729	3.8 3,673	25.9 588	1.0 2,397

(注)・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

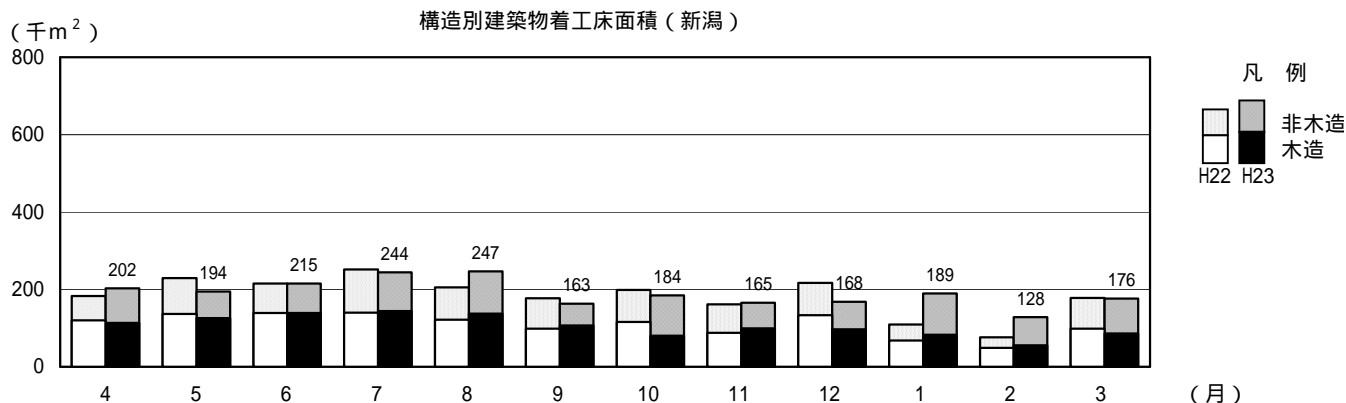
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
22年度累計	4.2 11,357	2.2 9,665	14.2 1,692	2.7 5,378	3.8 4,395	2.0 983	8.0 6,706	9.6 5,119	3.0 1,587
23年度 4月	5.0 915	9.3 748	21.0 167	14.9 303	12.0 256	27.7 47	123.8 873	9.2 367	837.0 506
5月	8.7 1,021	6.1 846	19.4 175	14.5 710	17.4 453	9.8 257	3.9 574	2.0 431	8.9 143
6月	2.6 1,055	7.5 965	30.8 90	6.8 531	12.3 427	25.3 104	2.8 585	6.8 477	20.0 108
7月	12.9 1,270	18.1 1,103	12.6 167	27.6 531	24.2 452	51.9 79	9.4 759	10.8 583	4.8 176
8月	13.5 1,203	4.7 978	78.6 225	78.0 730	60.7 617	334.6 113	3.3 527	15.2 341	72.2 186
9月	6.5 890	13.3 824	39.4 66	0.2 444	0.5 383	5.2 61	1.5 525	1.9 383	0.7 142
10月	23.1 706	41.0 513	302.1 193	5.8 546	2.9 430	18.4 116	12.7 648	12.6 449	12.7 199
11月	9.8 883	21.0 784	36.5 99	22.8 412	13.4 389	72.9 23	16.6 553	4.3 463	49.7 90
12月	33.6 938	27.6 831	59.6 107	11.0 445	16.5 354	19.7 91	18.8 465	13.8 399	40.0 66
1月	31.8 1,035	34.0 860	22.4 175	27.6 305	26.3 216	30.9 89	17.8 365	11.1 303	39.8 62
2月	6.3 557	8.0 457	1.0 100	3.3 385	27.9 243	132.8 142	20.3 342	3.9 298	63.0 44
3月	14.4 896	8.3 656	252.9 240	0.8 373	3.7 310	18.2 63	18.9 442	4.8 395	63.8 47
23年度累計	0.1 11,369	1.0 9,565	6.6 1,804	6.3 5,715	3.1 4,530	20.5 1,185	0.7 6,658	4.5 4,889	11.5 1,769

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

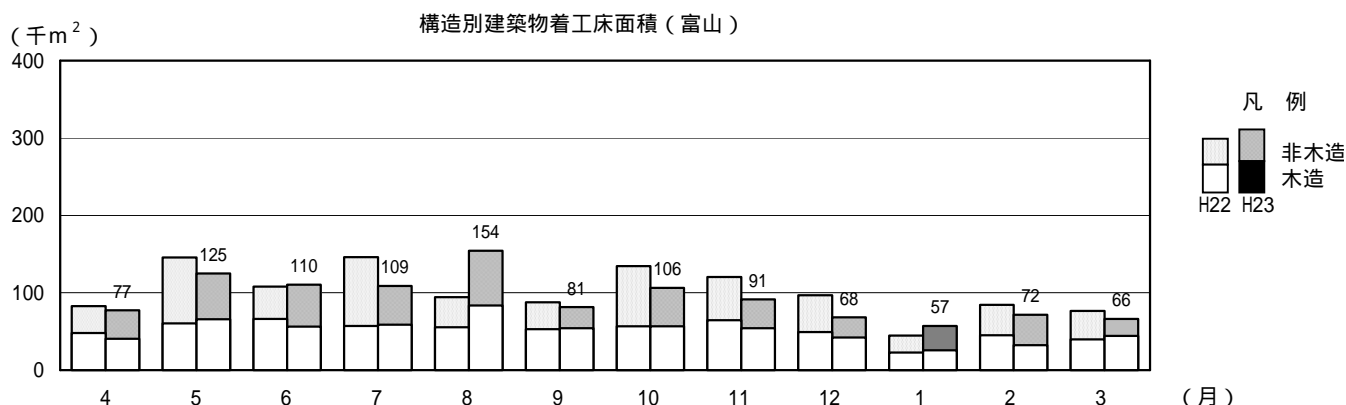
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成23年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が1.1%減、非住居用では10.9%増となり、総計では3.5%増となった。



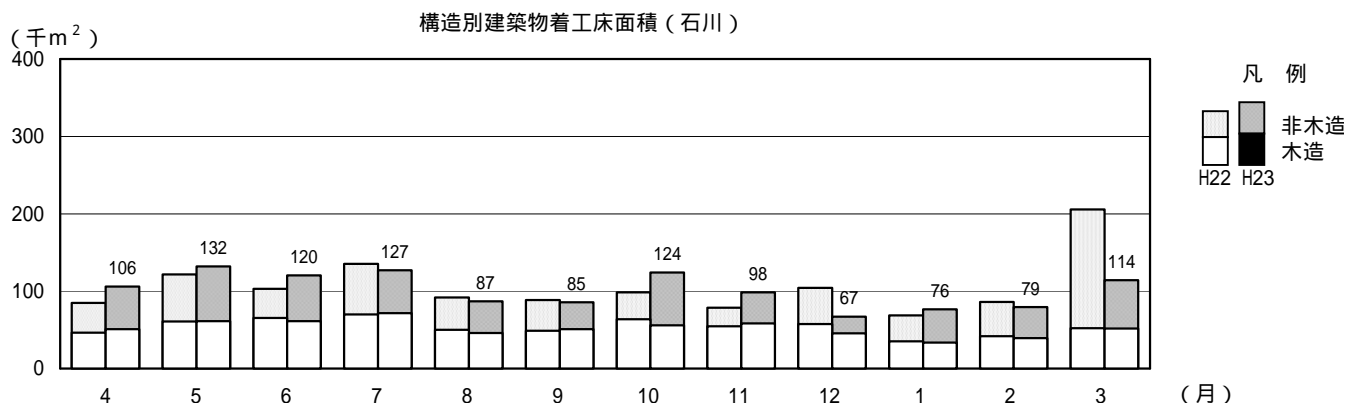
#### 前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成23年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が4.6%増、非住居用では25.4%減となり、総計では8.5%減となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成23年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が1.6%減、非住居用では7.1%減となり、総計では3.9%減となった。





建築物着工床面積（構造別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
22年度累計	1.8 2,198	2.8 1,305	0.5 893	21.1 1,220	4.1 617	45.3 603	16.3 1,266	7.8 645	26.7 621
23年度 4月	11.0 202	5.6 113	42.8 89	6.3 77	15.7 40	6.7 37	24.8 106	9.6 51	43.0 55
5月	15.4 194	7.7 126	26.7 68	14.3 125	8.8 66	30.7 59	8.4 132	0.9 61	15.9 71
6月	0.2 215	0.1 139	0.6 77	2.4 110	15.0 56	30.1 54	16.7 120	5.9 61	55.4 59
7月	3.0 244	3.2 144	10.8 100	25.6 109	2.9 59	43.8 50	6.0 127	2.6 72	15.2 55
8月	20.3 247	12.5 137	31.7 109	64.0 154	50.5 83	83.3 71	5.2 87	8.7 46	0.9 41
9月	8.2 163	8.8 107	29.2 56	7.3 81	2.6 54	22.2 27	3.5 85	4.4 51	13.2 35
10月	7.1 184	31.0 80	26.6 104	21.1 106	0.2 57	36.6 49	25.9 124	12.9 56	97.3 68
11月	2.6 165	13.6 99	10.5 66	24.2 91	15.6 54	34.0 37	25.0 98	6.3 58	67.8 40
12月	22.5 168	27.2 97	15.0 71	29.6 68	14.4 42	45.4 26	35.7 67	21.4 45	53.4 22
1月	73.5 189	21.9 83	158.7 106	27.4 57	13.3 26	41.9 31	11.6 76	3.9 34	27.8 43
2月	68.1 128	13.7 56	165.9 72	15.0 72	28.4 32	0.2 40	7.7 79	5.4 39	9.9 40
3月	1.0 176	12.4 86	13.1 90	13.5 66	11.2 44	40.4 22	44.5 114	1.1 52	59.2 63
23年度累計	3.5 2,274	3.0 1,266	13.0 1,008	8.5 1,117	0.6 614	16.6 503	3.9 1,216	3.2 625	4.7 591

（注）・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
22年度累計	1.8 2,198	6.4 1,357	4.8 842	21.1 1,220	8.0 688	43.5 532	16.3 1,266	10.8 719	24.5 547
23年度 4月	11.0 202	4.2 135	27.7 67	6.3 77	17.1 43	11.7 35	24.8 106	37.7 67	7.5 39
5月	15.4 194	9.7 130	25.1 64	14.3 125	9.1 90	45.3 34	8.4 132	7.5 65	30.1 67
6月	0.2 215	0.8 133	0.9 82	2.4 110	9.7 65	27.3 45	16.7 120	5.7 65	61.2 55
7月	3.0 244	8.5 152	17.4 92	25.6 109	16.0 68	53.2 41	6.0 127	5.7 82	21.9 45
8月	20.3 247	14.2 139	29.2 107	64.0 154	62.7 92	65.9 62	5.2 87	6.3 55	3.2 32
9月	8.2 163	1.1 109	19.8 54	7.3 81	5.7 59	29.8 22	3.5 85	11.7 60	26.6 26
10月	7.1 184	23.6 90	17.2 94	21.1 106	8.2 66	45.5 40	25.9 124	7.3 71	139.9 53
11月	2.6 165	11.7 104	9.7 61	24.2 91	16.1 59	35.6 32	25.0 98	4.3 61	146.9 38
12月	22.5 168	31.6 99	4.0 69	29.6 68	2.8 53	63.7 15	35.7 67	14.2 53	66.4 14
1月	73.5 189	30.7 92	151.0 97	27.4 57	15.1 32	46.7 25	11.6 76	10.3 37	45.4 39
2月	68.1 128	12.4 61	206.8 67	15.0 72	15.0 43	15.0 28	7.7 79	8.2 40	7.3 39
3月	1.0 176	1.6 96	0.3 80	13.5 66	7.3 49	45.2 17	44.5 114	4.5 54	59.6 60
23年度累計	3.5 2,274	1.1 1,341	10.9 933	8.5 1,117	4.6 719	25.4 397	3.9 1,216	1.6 708	7.1 508

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成23年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で1.0%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

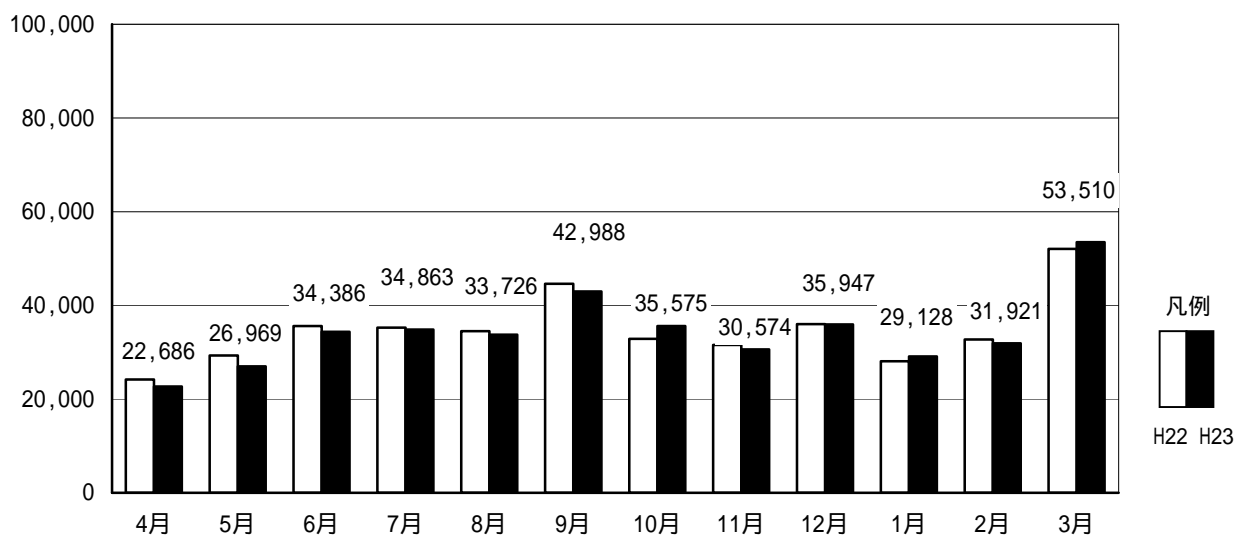
区分 年月	総計	前年 同期比	元請		下請	
			合計	民間等		公共機関
21年度計	416,866	13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度計	416,646	0.1	291,812	201,591	90,221	124,836
22年度 1月	28,059	3.2	18,460	13,633	4,827	9,599
2月	32,751	13.2	23,258	16,394	6,864	9,493
3月	52,045	7.2	40,685	27,380	13,305	11,360
23年度 4月	22,686	6.3	15,486	12,101	3,385	7,200
5月	26,969	8.0	18,210	14,179	4,030	8,759
6月	34,386	3.3	24,437	17,564	6,873	9,949
7月	34,863	1.0	24,998	17,548	7,450	9,865
8月	33,726	2.1	24,568	16,692	7,875	9,158
9月	42,988	3.7	31,296	20,151	11,145	11,693
10月	35,575	8.2	25,647	16,110	9,537	9,927
11月	30,574	3.0	21,206	14,032	7,174	9,368
12月	35,947	0.1	25,588	17,647	7,941	10,359
1月	29,128	3.8	20,083	13,960	6,123	9,045
2月	31,921	2.5	22,924	14,858	8,066	8,997
3月	53,510	2.8	41,700	26,654	15,045	11,811
23年度累計	412,273	1.0	296,143	201,498	94,645	116,131

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高

（億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成23年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が22.7%増、民間で3.7%増となり、総計では7.1%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

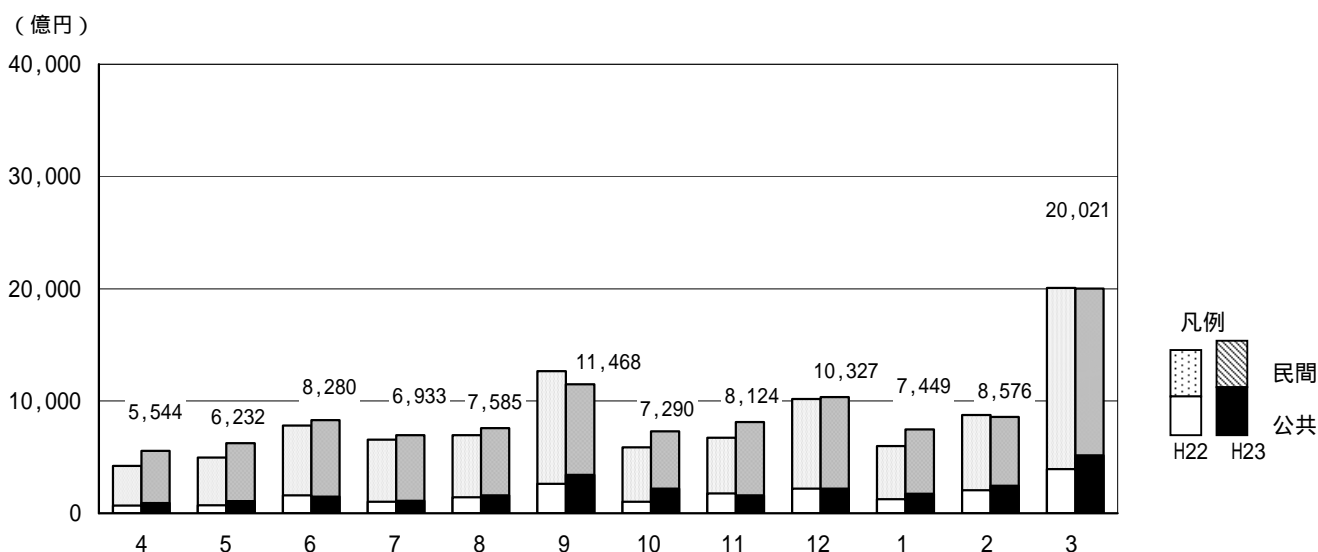
（単位：億円、％）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
21年度計	106,163	14.2	23,082	11.1	71,677	15.3	106,925	23.1	0	100.0
22年度計	100,684	5.2	20,279	12.1	69,803	2.6	103,984	2.8	114,047	0.0
22年度 1月	5,980	10.7	1,242	12.5	4,069	10.2	6,917	10.6	107,012	0.1
2月	8,729	19.5	2,059	4.7	5,799	21.8	8,513	0.5	107,291	1.0
3月	20,085	11.0	3,938	28.1	14,615	1.4	13,188	8.7	114,047	0.2
23年度 4月	5,544	31.4	909	31.0	3,850	33.4	7,239	1.0	111,759	0.5
5月	6,232	25.5	1,068	51.7	4,133	20.2	6,754	1.3	111,213	1.3
6月	8,280	6.0	1,471	8.0	6,194	13.1	10,102	7.0	111,336	3.2
7月	6,933	5.7	1,124	9.1	5,174	12.0	6,563	5.5	111,681	4.1
8月	7,585	9.3	1,600	13.5	5,247	5.7	7,730	4.1	111,469	3.9
9月	11,468	9.3	3,420	31.2	7,561	14.0	11,948	5.0	111,797	2.4
10月	7,290	24.3	2,204	115.9	4,424	7.1	6,867	1.6	113,424	4.4
11月	8,124	21.0	1,587	10.7	5,202	18.0	8,208	1.0	113,297	5.1
12月	10,327	1.5	2,184	0.6	6,989	5.8	11,030	5.3	112,078	4.1
1月	7,449	24.6	1,727	39.0	4,990	22.6	7,001	1.2	112,743	5.4
2月	8,576	1.8	2,442	18.6	5,387	7.1	9,034	6.1	112,603	5.0
3月	20,021	0.3	5,148	30.7	13,216	9.6				
23年度累計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	1.9		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 23 年度通期(4～3 月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では 5,087 億円で前年同期比 740 億円の増(17.0%増)〔公共が 469 億円の増(19.4%増)・民間は 272 億円の増(14.1%増)〕となり、117.0%の受注となった。

第 3 四半期における(1～3 月)土木・建築の元請受注高総計は、1,695 億円で前年同期比 419 億円の増(32.9%増)〔公共 284 億円の増(36.5%増)・民間 135 億円の増(27.2%増)〕となり、公共・民間ともに大幅な増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 20 億円の増(11.4%増)〔公共 8.4%増・民間 19.0%増〕、中越地区が地区合計で 315 億円の増(120.2%増)〔公共 110.0%増・民間 157.0%増〕、下越地区が地区合計で 104 億円の増(26.3%増)〔公共 40.4%増・民間 5.5%増〕、佐渡地区が地区合計で 17 億円の増(36.2%増)〔公共 27.3%増・民間 133.4%増〕となり、県内の全ての地区で受注が上回ったため、県内合計は 455 億円の増(51.8%増)〔公共が 342 億円の増(56.2%増)・民間は 113 億円の増(41.9%増)〕と民間・公共ともに大幅に前年同期を上回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 1,141 億円で、前年同期比 323 億円の増(39.4%増)となった。うち、公共が 922 億円で 278 億円の増(43.1%増)・民間は 218 億円で 45 億円の増(25.9%増)となっている。

また、建築の受注高総計は 554 億円で、前年同期比 97 億円の増(21.1%増)となった。うち、公共が 139 億円で 6 億円の増(4.7%増)・民間は 415 億円で 90 億円の増(27.9%増)となっている。

この結果、今期は土木の公共・民間、建築の公共・民間の全てで前年同期を大幅に上回り、総計で 32.9%の大幅増となった。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

第 4 四半期(H24.1～3 月)における土木・建築の元請受注高総計は、237 億円で前年同期から 30 億円増加した(15%増)。これを公共・民間別で見ると、公共が 177 億円で 26 億円の増(18%増)、民間が 60 億円で 4 億円の増(7%増)といずれも増加している。県外受注高は公共 6 億円(1289%増)、民間 1 億円(66%増)となった。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が、公共 19%増・民間 23%減となり地区合計では 6%増、西部地区では、公共 8%増・民間 96%増となり地区合計で 24%増と、いずれの地区も増加した。県内のみの合計額は、230 億円(公共 21 億円増(14%増)・民間 6 億円増(11%増))と、公共、民間ともに二桁台の増加で推移している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 159 億円で、前年同期比 40 億円の増(34%増)となった。うち、公共が 155 億円で 46 億円の増(42%増)となり、民間は 4 億円で 5 億円の減(半減)となっている。建築の受注高総計は 78 億円で、昨年同期比 10 億円の減(11%減)となる。うち、公共は 23 億円で 18 億円の減(45%減)、民間が 55 億円で 9 億円の増(19%増)となっている。

平成 23 年度における、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、767 億円で、前年同期比 59 億円の増(8%増)となり、これを公共民間別で見ると、公共が 480 億円で 25 億円の増(6%増)、民間は 287 億円で 34 億円の増(13%増)となっており、年度を通してみると、公共工事・民間工事ともに回復傾向が窺える結果となった。

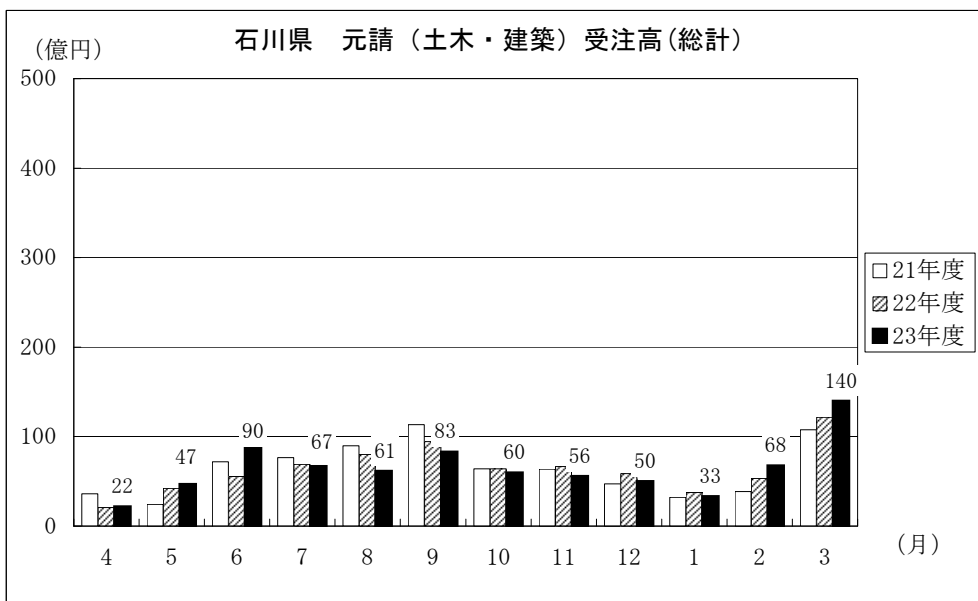
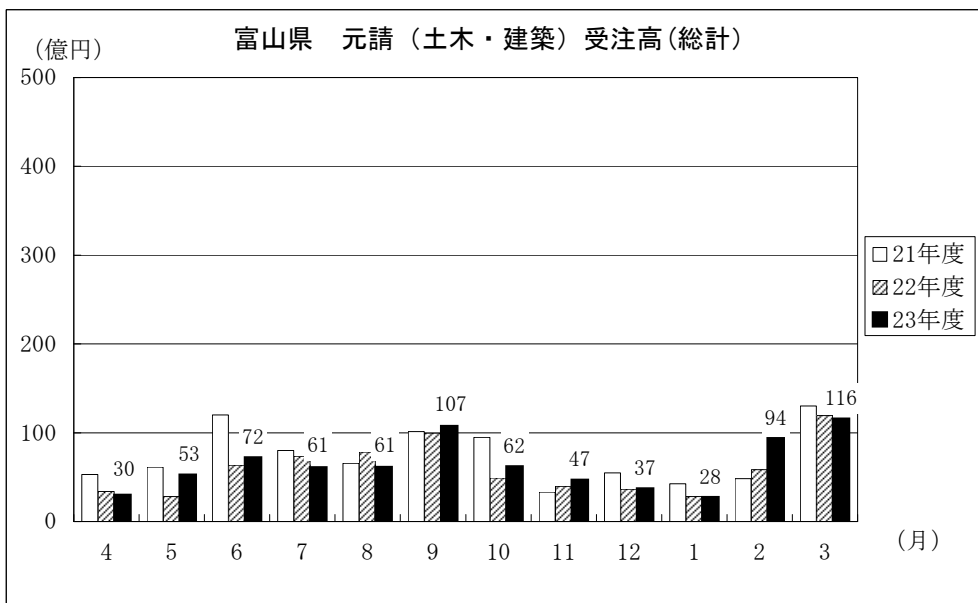
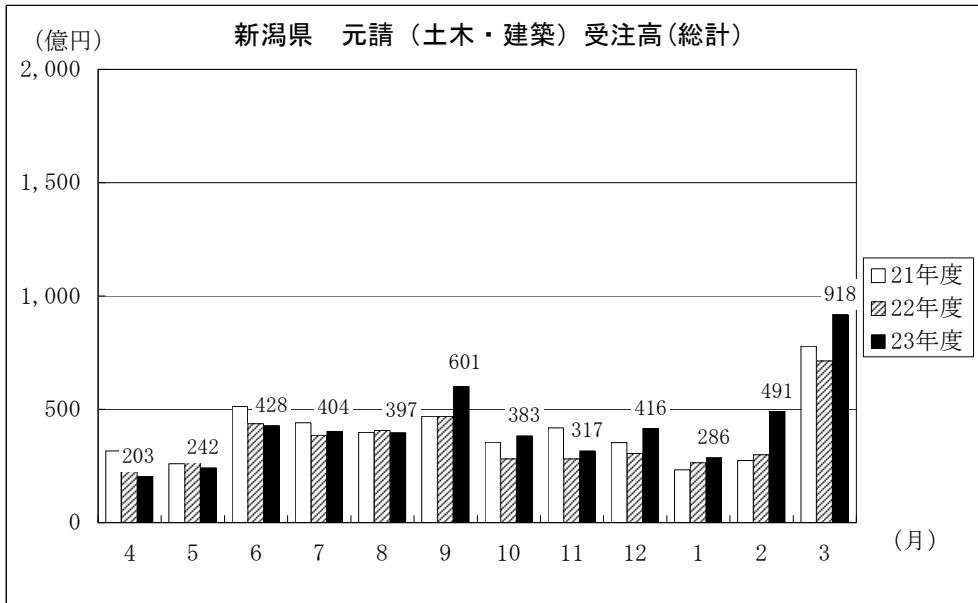
### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 23 年度第 4 四半期(1 月～3 月)における土木・建築の元請受注高総計は、240.9 億円で対前年度同期比 28.5 億円の増(13.5%増)となった。公共・民間別では公共が 179.2 億円で対前年度同期比 2 億円の減(1.1%減)で、民間が 61.7 億円で対前年度同期比 30.6 億円の増(98.7%増)となった。民間工事の増は建築の高齢者向け施設である介護施設等の建築工事の増加によるものである。

また、平成 23 年度通期(4 月～3 月)における土木・建築の元請受注高状況は、総計で 775.7 億円で対前年度総計 763.8 億円に比し、11.9 億円の増(1.6%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 580.3 億円で、対前年度比 21.9 億円の減(3.6%減)、民間が 195.4 億円で、対前年度比 33.8 億円の増(17.3%増)となり、公共受注が減少で民間受注が増加となった。

さらにこれを土木工事と建築工事の工種別で見ると、土木が 435.9 億円で対前年度通期の土木が 510.7 億円で 74.8 億円の減(17.1%減)、建築が 339.9 億円で対前年度建築工事の通期が 253.1 億円で 86.8 億円の増(15.7%増)となり、建築工事の公共・民間ともそれぞれ大幅な受注増となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲17	▲3	▲12	▲17	▲7	▲13	▲12	▲13	▲13	▲20	6	▲11	▲26	60	▲19
23年4月	▲17	27	7	155	178	169	▲34	▲30	▲31	▲29	75	19	▲14	▲27	▲20
23年5月	▲4	▲5	▲4	▲14	4	▲4	21	▲22	2	▲25	4	▲8	▲38	▲18	▲30
23年6月	▲17	25	▲4	▲6	▲10	▲7	▲32	17	▲21	▲13	44	8	71	83	73
23年7月	9	8	9	25	147	51	▲16	8	▲10	52	▲28	19	▲12	85	▲8
23年8月	4	▲5	1	▲19	16	▲4	▲18	▲15	▲17	35	▲13	18	31	32	31
23年9月	43	46	44	52	9	41	15	28	18	69	79	73	36	▲79	▲2
23年10月	33,742	18,277	52,019	8,034	1,926	9,960	9,999	4,623	14,622	14,071	11,604	25,675	1,638	124	1,762
23年11月	9	▲12	0	361	▲54	18	35	▲35	6	▲29	37	▲4	▲28	▲64	▲35
23年12月	35	60	46	▲25	6	▲9	151	110	131	▲3	37	12	28	1,292	99
24年1月	58	26	45	▲36	29	▲15	237	90	183	13	0	7	▲42	▲16	▲36
24年2月	57	94	69	▲16	65	7	144	360	187	25	34	29	59	▲34	45
24年3月	56	21	46	▲10	34	22	73	104	78	57	▲9	32	30	693	49
24.1～3	95,096	38,322	133,418	13,765	5,948	19,713	42,991	14,677	57,668	32,962	16,789	49,751	5,378	908	6,286
23.1～3	60,874	27,011	87,885	12,697	4,998	17,695	20,473	5,712	26,185	23,478	15,912	39,390	4,226	389	4,615
23年度累計	24	25	24	18	17	18	31	28	30	21	27	23	13	19	14
23年度累計	257,066	142,342	399,408	41,958	24,041	65,999	104,306	47,164	151,470	95,040	68,110	163,150	15,762	3,027	18,789

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲17	▲3	▲12	▲14	7	▲0	▲17	1	▲10
23年4月	▲17	27	7	▲63	▲30	▲44	▲33	5	▲12
23年5月	▲4	▲5	▲4	▲53	▲25	▲30	▲10	▲12	▲11
23年6月	▲17	25	▲4	▲75	101	7	▲27	47	▲2
23年7月	9	8	9	▲4	▲21	▲17	8	▲2	5
23年8月	4	▲5	1	97	▲23	▲13	7	▲13	▲2
23年9月	43	46	44	6	▲32	▲25	41	14	28
23年10月	33,742	18,277	52,019	2,042	6,088	8,130	35,784	24,365	60,149
23年11月	9	▲12	0	235	25	49	23	4	13
23年12月	35	60	46	232	▲24	14	55	22	37
24年1月	58	26	45	▲77	▲24	▲44	17	▲0	9
24年2月	57	94	69	13	77	49	49	88	64
24年3月	56	21	46	▲32	6	▲11	37	14	29
24.1～3	95,096	38,322	133,418	11,071	25,008	36,079	106,167	63,330	169,497
23.1～3	60,874	27,011	87,885	16,891	22,779	39,670	77,765	49,790	127,555
23年度累計	24	25	24	▲7	▲2	▲3	19	14	17
23年度累計	257,066	142,342	399,408	31,900	77,343	109,243	288,966	219,685	508,651

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲18 242,663	▲4 142,064	▲13 384,727	▲17 43,284	1 28,719	▲11 72,003	▲14 91,745	▲16 47,278	▲15 139,023	▲21 90,992	2 62,735	▲13 153,727	▲24 16,642	61 3,332	▲16 19,974
23年4月	▲12 8,534	▲4 13,104	▲13 21,638	▲17 2,222	1 3,290	▲11 5,512	▲14 2,765	▲16 3,971	▲15 6,736	▲21 3,118	2 5,646	▲13 8,764	▲24 429	61 197	▲16 626
23年5月	▲6 12,176	▲6 11,306	▲6 23,482	▲7 1,979	21 2,251	▲7 4,230	▲10 6,234	▲27 3,079	▲5 9,313	▲22 3,490	▲1 5,740	▲10 9,230	▲30 473	▲7 236	▲23 709
23年6月	▲17 22,415	▲5 15,640	▲5 38,055	▲11 4,226	▲19 2,379	▲14 6,605	▲29 8,566	20 5,192	▲16 13,758	▲15 7,629	38 7,809	5 15,438	52 1,994	49 260	52 2,254
23年7月	9 28,702	11 11,786	10 40,488	13 5,375	130 3,539	42 8,914	▲9 10,780	6 4,376	▲5 15,156	44 10,014	▲25 3,636	15 13,650	▲9 2,533	73 235	▲5 2,768
23年8月	▲0 24,184	▲4 12,818	▲2 37,002	▲17 3,656	24 3,759	▲0 7,415	▲19 7,853	▲11 4,538	▲16 12,391	24 10,688	▲17 3,994	9 14,682	22 1,987	33 527	24 2,514
23年9月	37 37,172	37 20,687	37 57,859	43 8,858	7 2,538	33 11,396	12 11,061	17 5,514	8 16,575	14 15,409	60 12,486	69 27,895	29 1,844	77 149	4 1,993
23年10月	14 21,019	39 13,925	23 34,944	41 3,716	36 3,031	39 6,747	12 8,289	2 4,222	8 12,511	10 7,865	98 6,481	38 14,346	▲10 1,149	▲48 191	▲18 1,340
23年11月	9 16,049	▲5 10,705	3 26,754	111 2,670	▲37 1,663	11 4,333	33 6,999	▲34 2,747	4 9,746	▲25 5,214	43 5,988	1 11,202	▲12 1,166	▲10 307	▲12 1,473
23年12月	29 18,813	51 17,414	39 36,227	▲24 1,653	▲4 2,380	▲14 4,033	125 8,779	89 7,433	107 16,212	▲4 7,323	38 7,017	13 14,340	23 1,058	723 584	76 1,642
24年1月	50 17,305	14 9,275	35 26,580	▲30 1,747	▲10 1,540	▲22 3,287	196 9,312	68 3,420	146 12,732	13 5,887	1 4,106	8 9,993	▲45 359	▲35 209	▲42 568
24年2月	51 25,653	77 16,621	61 42,274	▲10 3,278	20 2,550	1 5,828	132 12,635	264 6,366	164 19,001	21 8,347	43 7,579	31 15,926	40 1,393	▲42 126	25 1,519
24年3月	51 58,691	14 19,774	40 78,465	▲39 9,833	2 2,746	2 12,579	73 23,644	108 7,741	81 31,385	50 21,293	▲6 8,385	28 29,678	23 3,921	370 902	43 4,823
H24.1～3	101,649	45,670	147,319	14,858	6,836	21,694	45,591	17,527	63,118	35,527	20,070	55,597	5,673	1,237	6,910
H23.1～3	67,249	34,907	102,156	13,921	8,351	22,272	22,235	7,506	29,741	26,259	18,319	44,578	4,834	731	5,565
23年度累計	20 290,713	22 173,055	21 463,768	14 49,213	10 31,666	12 80,879	27 116,917	24 58,599	26 175,516	17 106,277	26 78,867	20 185,144	10 18,306	18 3,923	11 22,229

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲18 242,663	▲4 142,064	▲13 384,727	▲17 40,658	▲4 85,685	▲9 126,343	▲18 283,321	▲4 227,749	▲12 511,070
23年4月	▲12 8,534	▲4 13,104	▲13 21,638	▲58 1,916	▲17 4,378	▲34 6,294	▲25 10,450	15 17,482	▲4 27,932
23年5月	▲6 12,176	▲6 11,306	▲6 23,482	▲43 975	▲26 4,960	▲30 5,935	▲10 13,151	▲14 16,266	▲12 29,417
23年6月	▲17 22,415	▲5 15,640	▲5 38,055	▲67 1,702	103 9,625	14 11,327	▲25 24,117	42 25,265	▲1 49,382
23年7月	9 28,702	11 11,786	10 40,488	▲7 1,628	▲5 5,027	▲6 6,655	8 30,330	5 16,813	7 47,143
23年8月	▲0 24,184	▲4 12,818	▲2 37,002	55 2,017	▲20 7,472	▲10 9,489	2 26,201	▲11 20,290	▲4 46,491
23年9月	37 37,172	37 20,687	37 57,859	16 2,753	▲29 6,662	▲20 9,415	35 39,925	12 27,349	25 67,274
23年10月	14 21,019	39 13,925	23 34,944	174 6,331	23 5,982	72 12,313	32 27,350	34 19,907	33 47,257
23年11月	9 16,049	▲5 10,705	3 26,754	134 3,487	18 8,500	38 11,987	20 19,536	4 19,205	11 38,741
23年12月	29 18,813	51 17,414	39 36,227	165 4,971	▲17 6,784	17 11,755	45 23,784	23 24,198	33 47,982
24年1月	50 17,305	14 9,275	35 26,580	▲67 1,503	▲19 5,658	▲38 7,161	17 18,808	▲1 14,933	8 33,741
24年2月	51 25,653	77 16,621	61 42,274	33 4,859	55 7,957	46 12,816	48 30,512	70 24,578	57 55,090
24年3月	51 58,691	14 19,774	40 78,465	▲28 7,251	11 14,015	▲7 21,266	35 65,942	13 33,789	26 99,731
H24.1～3	67,249	34,907	102,156	18,413	24,747	43,160	85,662	59,654	145,316
H23.1～3	47,803	32,889	80,692	5,680	20,199	25,879	53,483	53,088	106,571
23年度累計	20 290,713	22 173,055	21 463,768	▲3 39,393	2 87,020	0 126,413	17 330,106	14 260,075	15 590,181

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲17 29,163	31 6,792	▲11 35,955	▲18 57,170	▲21 11,819	▲18 68,989	▲20 58,113	18 11,966	▲15 70,079	▲31 11,490	55 586	▲29 12,076
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲17 1,111	31 282	▲11 1,393	▲18 1,461	▲21 578	▲18 2,039	▲20 2,214	18 629	▲15 2,843	▲31 163	55 24	▲29 187
23年5月	11 5,525	20 2,990	▲14 8,515	33 1,193	▲14 730	10 1,923	37 2,426	61 1,048	44 3,474	▲12 1,694	56 1,204	7 2,898	▲43 212	▲96 8	▲63 220
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲6 2,784	▲14 344	▲7 3,128	▲3 5,188	23 1,442	1 6,630	14 4,703	147 2,854	43 7,557	▲15 745	288 155	▲1 900
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	30 4,022	28 515	30 4,537	▲11 6,174	▲16 1,120	▲12 7,294	34 6,017	12 841	31 6,858	49 1,435	▲46 28	44 1,463
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	▲17 2,476	199 1,432	13 3,908	11 5,851	27 559	13 6,410	31 6,233	▲20 824	22 7,057	14 1,558	967 32	16 1,590
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	17 4,946	17 644	17 5,590	16 8,611	86 1,387	23 9,998	28 7,964	432 6,569	95 14,533	0 1,202	▲24 28	▲1 1,230
23年10月	23 14,059	8 2,260	21 16,319	9 2,039	▲42 361	▲4 2,400	38 6,342	▲25 780	26 7,122	25 5,012	179 1,111	39 6,123	▲32 666	▲56 8	▲32 674
23年11月	30 11,004	▲3 2,537	22 13,541	889 1,839	▲65 348	87 2,187	94 5,099	17 708	80 5,807	▲26 3,331	47 1,464	▲13 4,795	▲34 735	▲56 17	▲35 752
23年12月	50 14,273	▲6 3,458	34 17,731	▲25 1,079	▲33 551	▲28 1,630	176 6,879	▲58 715	81 7,594	17 5,841	87 2,176	30 8,017	▲16 474	23 16	▲15 490
24年1月	51 12,138	12 2,110	44 14,248	▲7 1,386	▲46 273	▲17 1,659	188 6,622	87 1,048	168 7,670	3 3,873	▲3 786	2 4,659	▲45 257	▲67 3	▲46 260
24年2月	55 22,276	343 5,753	79 28,029	▲17 2,691	569 1,698	25 4,389	184 12,031	953 3,306	237 15,337	5 6,300	6 735	5 7,035	51 1,254	▲61 14	46 1,268
24年3月	51 47,450	18 5,926	46 53,376	42 8,955	5 676	39 9,631	59 18,557	102 3,405	65 21,962	60 17,539	▲32 1,821	42 19,360	▲7 2,399	▲29 24	▲7 2,423
H24.1～3	81,864	13,789	95,653	13,032	2,647	15,679	37,210	7,759	44,969	27,712	3,342	31,054	3,910	41	3,951
H23.1～3	53,853	8,220	62,073	11,023	1,406	12,429	18,206	2,558	20,764	20,749	4,177	24,926	3,875	79	3,954
23年度累計	29 201,583	45 45,321	32 246,904	18 34,521	16 7,854	18 42,375	49 85,241	36 16,096	47 101,337	22 70,721	76 21,014	31 91,735	▲3 11,100	▲39 357	▲5 11,457

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲23 25,900	11 26,919	▲9 52,819	▲20 181,836	6 58,082	▲15 239,918
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲65 1,237	▲32 1,204	▲54 2,441	▲32 6,186	▲32 2,717	▲32 8,903
23年5月	11 5,525	20 2,990	▲14 8,515	▲39 628	▲12 1,843	▲21 2,471	2 6,153	5 4,833	4 10,986
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲77 971	▲14 1,885	▲55 2,856	▲18 14,391	35 6,680	▲6 21,071
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	76 1,012	3 1,999	20 3,011	16 18,660	0 4,503	13 23,163
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	106 1,484	▲39 1,226	▲0 2,710	17 17,602	3 4,073	14 21,675
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	▲24 1,434	▲12 2,258	▲17 3,692	15 24,157	112 10,886	35 35,043
23年10月	23 14,059	8 2,260	21 16,319	284 5,250	154 2,183	234 7,433	51 19,309	51 4,443	51 23,752
23年11月	30 11,004	▲3 2,537	22 13,541	210 2,455	▲28 1,430	40 3,885	46 13,459	▲14 3,967	26 17,426
23年12月	50 14,273	▲6 3,458	34 17,731	246 4,278	▲48 1,241	51 5,519	73 18,551	▲23 4,699	38 23,250
24年1月	51 12,138	12 2,110	44 14,248	▲67 908	12 2,575	▲31 3,483	21 13,046	12 4,685	18 17,731
24年2月	55 22,276	343 5,753	79 28,029	54 3,129	▲22 1,666	15 4,795	55 25,405	115 7,419	66 32,824
24年3月	51 47,450	18 5,926	46 53,376	9 6,340	▲19 3,804	▲3 10,144	44 53,790	0 9,730	35 63,520
H24.1～3	81,864	13,789	95,653	10,377	8,045	18,422	92,241	21,834	114,075
H23.1～3	53,853	8,220	62,073	10,612	9,120	19,732	64,465	17,340	81,805
23年度累計	29 201,583	45 45,321	32 246,904	12 29,126	▲13 23,314	▲1 52,440	27 230,709	18 68,635	25 299,344

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲8 51,811	▲4 82,590	▲6 134,401	▲14 6,330	▲19 13,746	▲17 20,076	4 22,630	▲9 25,118	▲3 47,748	▲19 20,400	3 41,776	▲5 62,176	15 2,451	62 1,950	32 4,401
23年4月	▲46 582	49 8,445	34 9,027	816 174	280 1,764	301 1,938	91 346	▲10 2,369	▲3 2,715	▲93 61	70 4,205	28 4,266	▲93 1	5 107	▲8 108
23年5月	▲20 3,793	▲13 6,620	▲16 10,413	▲86 83	24 969	▲23 1,052	10 2,651	▲43 1,479	▲18 4,130	▲40 1,021	▲6 3,976	▲16 4,997	46 38	791 196	388 234
23年6月	▲40 6,383	8 8,352	▲20 14,735	▲8 888	▲9 1,407	▲8 2,295	▲60 2,320	14 2,743	▲38 5,063	▲43 2,175	12 4,125	▲16 6,300	585 1,000	▲11 77	362 1,077
23年7月	▲1 7,903	13 7,176	5 15,079	4 850	217 2,168	101 3,018	▲26 2,987	25 2,565	▲9 5,552	105 3,240	▲36 2,279	7 5,519	▲49 826	215 164	▲40 990
23年8月	▲16 5,112	▲17 7,297	▲16 12,409	▲25 504	▲24 1,640	▲24 2,144	▲70 913	▲21 2,599	▲44 3,512	43 3,393	▲11 2,622	13 6,015	504 302	24 436	84 738
23年9月	144 11,019	▲3 9,649	43 20,668	187 3,088	5 1,282	90 4,370	5 1,388	12 3,236	10 4,624	190 6,107	▲4 5,035	51 11,142	6,129 436	▲82 96	▲4 532
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	592 824	39 1,660	89 2,484	▲36 781	▲6 2,120	▲16 2,901	▲28 1,434	96 4,252	37 5,686	29 110	▲40 134	▲21 244
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	▲35 161	▲44 603	▲42 764	▲52 864	▲48 1,274	▲50 2,138	▲38 861	33 3,390	8 4,251	44 134	▲65 80	▲33 214
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	▲20 132	37 1,393	29 1,525	56 1,034	314 5,765	231 6,799	▲57 777	19 3,765	▲9 4,542	369 347	1,952 513	769 860
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲92 62	102 1,058	▲13 1,120	843 1,764	91 1,693	222 3,457	95 977	1 2,704	16 3,681	50 21	▲13 122	▲7 143
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	9 117	▲48 590	▲43 707	▲75 193	165 2,530	57 2,723	769 1,416	39 5,372	68 6,788	390 98	▲26 87	34 185
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲11 554	▲15 1,653	▲19 2,207	193 3,824	105 2,695	149 6,519	38 2,857	3 5,371	13 8,228	326 1,349	1,165 658	444 2,007
H24.1～3	13,232	24,533	37,765	733	3,301	4,034	5,781	6,918	12,699	5,250	13,447	18,697	1,468	867	2,335
H23.1～3	7,021	18,791	25,812	1,674	3,592	5,266	2,267	3,154	5,421	2,729	11,735	14,464	351	310	661
23年度累計	7 55,483	17 97,021	13 152,504	17 7,437	18 16,187	18 23,624	▲16 19,065	24 31,068	5 50,133	19 24,319	13 47,096	15 71,415	90 4,662	37 2,670	67 7,332

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲8 51,811	▲4 82,590	▲6 134,401	40 8,447	5 51,859	8 60,306	▲3 60,258	▲1 134,449	▲2 194,707
23年4月	▲46 582	49 8,445	34 9,027	▲21 104	▲29 2,307	▲28 2,411	▲43 686	21 10,752	13 11,438
23年5月	▲20 3,793	▲13 6,620	▲16 10,413	▲99 3	▲31 2,772	▲36 2,775	▲25 3,796	▲19 9,392	▲21 13,188
23年6月	▲40 6,383	8 8,352	▲20 14,735	▲65 268	220 6,768	144 7,036	▲42 6,651	53 15,120	2 21,771
23年7月	▲1 7,903	13 7,176	5 15,079	▲69 223	▲36 1,916	▲42 2,139	▲7 8,126	▲3 9,092	▲5 17,218
23年8月	▲16 5,112	▲17 7,297	▲16 12,409	9 82	▲18 5,522	▲17 5,604	▲16 5,194	▲17 12,819	▲17 18,013
23年9月	144 11,019	▲3 9,649	43 20,668	1,800 608	▲40 3,830	▲31 4,438	156 11,627	▲17 13,479	20 25,106
23年10月	▲8 3,149	40 8,166	22 11,315	1,568 367	▲7 2,862	4 3,229	2 3,516	24 11,028	18 14,544
23年11月	▲43 2,020	▲15 5,347	▲25 7,367	996 296	48 6,562	54 6,858	▲35 2,316	11 11,909	▲0 14,225
23年12月	▲16 2,290	104 11,436	65 13,726	39 129	▲13 4,527	▲12 4,656	▲14 2,419	48 15,963	35 18,382
24年1月	93 2,824	32 5,577	48 8,401	▲98 30	▲43 2,464	▲56 2,494	2 2,854	▲6 8,041	▲4 10,895
24年2月	71 1,824	41 8,579	46 10,403	▲60 442	192 5,434	98 5,876	4 2,266	77 14,013	61 16,279
24年3月	91 8,584	22 10,377	46 18,961	▲94 222	21 9,065	▲18 9,287	6 8,806	22 19,442	16 28,248
H24.1～3	13,232	24,533	37,765	694	16,963	17,657	13,926	41,496	55,422
H23.1～3	7,021	18,791	25,812	6,279	13,659	19,938	13,300	32,450	45,750
23年度累計	7 55,483	17 97,021	13 152,504	▲67 2,774	4 54,029	▲6 56,803	▲3 58,257	12 151,050	7 209,307

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

## 富山県

## 元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲29 45,507	3 25,311	▲20 70,818	▲34 26,108	11 13,987	▲23 40,095	▲20 17,884	▲6 10,030	▲15 27,914	▲29 43,992	4 24,017	▲20 68,009	▲39 1,515	▲0 1,294	▲26 2,809
23年4月	▲36 1,084	12 1,912	▲12 2,996	▲34 825	▲3 809	▲22 1,634	▲42 256	49 1,051	14 1,307	▲36 1,081	21 1,860	▲9 2,941	200 3	▲70 52	▲68 55
23年5月	111 2,553	68 2,704	86 5,257	204 2,248	33 1,201	110 3,449	▲35 302	107 1,444	50 1,746	112 2,550	65 2,645	85 5,195	▲50 3	392 59	244 62
23年6月	▲11 4,357	96 2,855	13 7,212	▲5 2,597	100 1,579	19 4,176	▲6 1,755	39 765	4 2,520	▲5 4,352	75 2,344	13 6,696	▲98 5	348 511	21 516
23年7月	▲24 3,137	▲8 2,944	▲17 6,081	▲22 1,463	▲24 1,182	▲23 2,645	▲33 1,404	19 1,662	▲12 3,066	▲28 2,867	▲4 2,844	▲18 5,711	54 270	▲59 100	▲11 370
23年8月	▲35 3,454	6 2,674	▲22 6,128	▲50 2,136	▲11 1,649	▲38 3,785	44 1,308	63 891	51 2,199	▲34 3,444	6 2,540	▲21 5,984	▲90 10	4 134	▲38 144
23年9月	24 8,516	▲28 2,229	8 10,745	33 4,424	13 1,360	27 5,784	▲3 3,225	▲55 768	▲20 3,993	15 7,649	▲27 2,128	2 9,777	267 867	▲42 101	137 968
23年10月	10 3,050	49 3,153	27 6,203	43 2,171	65 1,752	52 3,923	▲15 805	11 1,105	▲2 1,910	20 2,976	39 2,857	29 5,833	▲76 74	385 296	▲1 370
23年11月	6 2,215	32 2,463	18 4,678	▲6 1,265	79 1,410	25 2,675	40 931	▲43 587	▲11 1,518	9 2,196	9 1,997	9 4,193	▲77 19	1,065 466	291 485
23年12月	33 1,909	▲18 1,795	2 3,704	72 1,052	▲37 778	▲1 1,830	48 855	▲17 735	9 1,590	60 1,907	▲28 1,513	3 3,420	▲99 2	248 282	▲12 284
24年1月	162 1,845	▲57 906	▲2 2,751	224 1,167	▲77 366	▲20 1,533	101 664	62 526	81 1,190	165 1,831	▲53 892	6 2,723	8 14	▲94 14	▲88 28
24年2月	91 7,914	▲14 1,471	60 9,385	83 4,213	▲47 701	36 4,914	90 3,487	88 707	90 4,194	86 7,700	▲17 1,408	56 9,108	2,278 214	250 63	926 277
24年3月	▲22 7,986	107 3,575	▲3 11,561	▲20 4,610	106 1,830	▲3 6,440	▲33 2,979	113 1,729	▲10 4,708	▲26 7,589	109 3,559	▲6 11,148	1,626 397	▲38 16	743 413
H24.1~3	17,745	5,952	23,697	9,990	2,897	12,887	7,130	2,962	10,092	17,120	5,859	22,979	625	93	718
H23.1~3	15,066	5,549	20,615	8,419	3,765	12,184	6,602	1,512	8,114	15,021	5,277	20,298	45	272	317
23年度累計	6 48,020	13 28,681	8 76,701	8 28,171	5 14,617	7 42,788	0 17,971	19 11,970	7 29,941	5 46,142	11 26,587	7 72,729	24 1,878	62 2,094	41 3,972

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲28 51,189	6 34,395	▲17 85,584	▲32 28,900	16 17,545	▲19 46,445	▲21 19,419	2 13,388	▲13 32,807	▲28 48,319	10 30,933	▲17 79,252	▲26 2,870	▲15 3,462	▲21 6,332
23年4月	▲34 1,367	33 2,941	1 4,308	▲28 1,046	41 1,455	0 2,501	▲36 315	42 1,254	14 1,569	▲30 1,361	41 2,709	5 4,070	▲95 6	▲23 232	▲42 238
23年5月	105 3,163	60 3,534	78 6,697	169 2,334	35 1,335	97 3,669	▲30 407	70 1,837	35 2,244	89 2,741	53 3,172	68 5,913	349 422	160 362	236 784
23年6月	▲7 4,830	52 3,507	11 8,337	▲0 2,908	55 1,948	16 4,856	▲8 1,825	11 889	▲3 2,714	▲4 4,733	37 2,837	9 7,570	▲69 97	172 670	37 767
23年7月	▲27 3,590	▲3 3,616	▲17 7,206	▲20 1,632	▲15 1,498	▲18 3,130	▲34 1,527	17 1,952	▲13 3,479	▲27 3,159	0 3,450	▲15 6,609	▲23 431	▲44 166	▲30 597
23年8月	▲26 4,206	5 3,098	▲16 7,304	▲46 2,388	▲7 1,846	▲34 4,234	67 1,696	34 1,050	53 2,746	▲25 4,084	5 2,896	▲15 6,980	▲51 122	9 202	▲25 324
23年9月	24 9,100	▲21 3,388	8 12,488	34 4,706	29 1,829	33 6,535	0 3,457	▲52 1,199	▲22 4,656	17 8,163	▲23 3,028	3 11,191	141 937	4 360	77 1,297
23年10月	1 3,475	33 3,792	16 7,267	34 2,346	44 2,101	39 4,447	▲25 962	22 1,299	▲4 2,261	9 3,308	35 3,400	21 6,708	▲59 167	18 392	▲24 559
23年11月	24 3,086	2 3,184	12 6,270	21 1,835	29 1,745	25 3,580	37 1,113	▲35 806	▲7 1,919	27 2,948	▲1 2,551	12 5,499	▲17 138	20 633	11 771
23年12月	16 2,168	▲11 2,484	0 4,652	58 1,184	▲30 1,079	▲2 2,263	13 877	6 1,032	9 1,909	35 2,061	▲16 2,111	3 4,172	▲68 107	48 373	▲18 480
24年1月	177 2,195	▲53 1,233	▲0 3,428	165 1,247	▲69 551	▲19 1,798	206 828	29 616	93 1,444	180 2,075	▲48 1,167	9 3,242	135 120	▲84 66	▲59 186
24年2月	57 8,115	▲36 1,840	23 9,955	34 4,290	▲57 807	1 5,097	86 3,545	15 907	66 4,452	54 7,835	▲35 1,714	23 9,549	273 280	▲49 126	26 406
24年3月	▲20 8,550	93 4,697	1 13,247	▲18 4,932	105 2,314	2 7,246	▲33 3,063	103 2,270	▲6 5,333	▲24 7,995	104 4,584	▲2 12,579	363 555	▲39 113	120 668
H24.1~3	18,860	7,770	26,630	10,469	3,672	14,141	7,436	3,793	11,229	17,905	7,465	25,370	955	305	1,260
H23.1~3	16,616	7,963	24,579	9,659	4,745	14,404	6,711	2,380	9,091	16,370	7,125	23,495	246	838	1,084
23年度累計	5 53,845	8 37,314	7 91,159	7 30,848	5 18,508	6 49,356	1 19,615	13 15,111	6 34,726	4 50,463	9 33,619	6 84,082	18 3,382	7 3,695	12 7,077

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)





石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	49,074	▲15	1	27,450	▲13	5	17,491	▲19	9	44,941	▲14	7	4,133	▲55	▲37
23年4月	▲24	▲38	▲26	▲31	▲28	▲30	▲22	▲53	▲28	▲27	▲38	▲29	1,650	▲100	1,067
23年5月	1,636	▲31	23	▲13	▲49	▲19	198	86	186	33	▲31	23	34	50	35
23年6月	5,089	182	5,271	1,886	▲30	▲18	1,999	101	156	102	▲5	27	41	—	43
23年7月	▲21	32	▲19	5	▲6	5	2,504	▲40	284	▲37	▲15	33	▲13	▲62	▲50
23年8月	▲43	50	▲39	▲17	▲54	▲20	▲73	1,487	▲61	▲40	41	▲36	▲77	767	▲71
23年9月	▲7	▲50	▲9	▲8	▲55	▲12	▲64	17	▲63	▲27	▲50	▲29	190	0	190
23年10月	5,069	131	5,200	2,946	109	3,055	616	21	637	3,562	130	3,692	1,507	1	1,508
23年11月	▲5	▲42	▲8	13	▲63	7	▲49	159	▲45	▲8	▲42	▲10	21	▲100	20
23年12月	▲27	▲46	▲28	15	▲57	11	▲64	16	▲63	▲24	▲46	▲25	▲48	▲25	▲48
24年1月	1,459	▲7	▲41	1	▲42	▲2	▲68	533	▲66	▲40	▲16	▲40	▲60	—	▲57
24年2月	▲10	▲11	▲10	1	▲19	1	▲60	233	▲58	▲22	▲2	▲22	349	▲90	320
24年3月	▲11	398	▲9	▲31	539	▲27	▲0	64	0	3,099	90	3,189	637	73	638
■24.1～3	13,456	382	13,838	7,235	318	7,553	3,976	57	4,033	11,211	375	11,586	2,245	7	2,252
■23.1～3	15,962	215	16,177	8,887	183	9,070	5,842	20	5,862	14,729	203	14,932	1,233	12	1,245
23年度累計	▲15	▲3	▲15	▲12	▲28	▲13	▲30	137	▲27	▲19	▲4	▲19	29	77	29
	41,653	1,936	43,589	24,081	1,208	25,289	12,249	682	12,931	36,330	1,890	38,220	5,323	46	5,369

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年度合計	▲24	25	▲3	▲17	42	8	▲45	▲4	▲28	▲24	32	▲0	▲100	▲73	▲75
23年4月	373	25	54	212	38	52	971	▲12	162	373	34	63	—	▲96	▲96
23年5月	▲19	23	4	▲23	23	2	34	4	18	▲19	22	3	—	650	650
23年6月	1,014	1,866	2,880	897	1,743	2,640	117	108	225	1,014	1,851	2,865	0	15	15
23年7月	209	88	161	70	66	69	3,025	30	996	209	60	151	—	768	768
23年8月	2,641	1,055	3,696	1,391	755	2,146	1,250	109	1,359	2,641	864	3,505	0	191	191
23年9月	85	▲10	34	119	▲11	45	▲80	▲36	▲69	85	▲13	33	—	185	185
23年10月	1,800	1,012	2,812	1,768	939	2,707	32	36	68	1,800	975	2,775	0	37	37
23年11月	▲12	30	9	▲63	24	▲19	1,621	284	1,098	▲12	29	9	—	180	180
23年12月	1,127	1,724	2,851	456	1,614	2,070	671	96	767	1,127	1,710	2,837	0	14	14
24年1月	23	▲42	▲18	157	▲22	28	▲92	▲88	▲90	23	▲42	▲19	—	1,400	1,400
24年2月	1,695	1,387	3,082	1,635	1,285	2,920	60	87	147	1,695	1,372	3,067	0	15	15
24年3月	178	1	43	208	14	63	▲48	▲49	▲49	178	1	43	—	67	67
■24.1～3	1,414	1,684	3,098	1,384	1,500	2,884	30	174	204	1,414	1,674	3,088	0	10	10
■23.1～3	▲39	▲19	▲29	▲47	▲25	▲37	486	39	159	▲39	▲22	▲31	—	145	145
23年度累計	865	1,000	1,865	742	867	1,609	123	79	202	865	946	1,811	0	54	54
23年12月	▲17	63	12	0	32	13	▲100	564	5	▲17	61	12	—	1,200	1,200
24年1月	1,045	1,172	2,217	1,045	900	1,945	0	259	259	1,045	1,159	2,204	0	13	13
24年2月	574	15	56	205	▲74	▲58	896	145	223	574	7	49	—	—	—
24年3月	580	1,232	1,812	122	178	300	458	977	1,435	580	1,155	1,735	0	77	77
24年4月	173	163	168	54	161	94	5,300	▲55	564	173	112	146	—	12,150	12,150
24年5月	1,687	1,251	2,938	931	958	1,889	756	48	804	1,687	1,006	2,693	0	245	245
24年6月	50	147	97	56	32	44	37	344	145	50	90	69	—	1,015	1,015
24年7月	2,198	3,306	5,504	1,596	1,348	2,944	602	1,044	1,646	2,198	2,392	4,590	0	914	914
■24.1～3	4,465	5,789	10,254	2,649	2,484	5,133	1,816	2,069	3,885	4,465	4,553	9,018	0	1,236	1,236
■23.1～3	2,166	2,891	5,057	1,668	2,067	3,735	498	740	1,238	2,166	2,807	4,973	0	84	84
23年度累計	47	24	34	31	11	19	127	37	78	47	15	29	—	678	678
	16,378	17,609	33,987	12,129	12,948	25,077	4,249	3,074	7,323	16,378	16,022	32,400	0	1,587	1,587

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数  
下段：受注高(百万円)

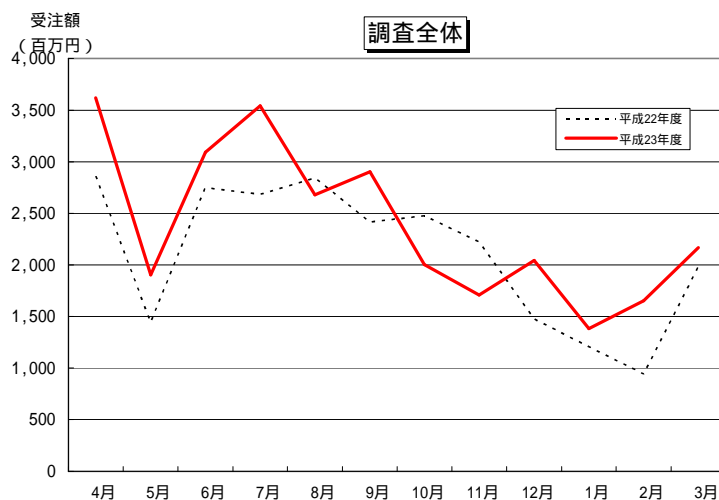
発注機関	地区	前年度比 (%)	平成23年度(1~3月)				平成22年度 (1~3月)	平成23年度(累計)				平成22年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	15.4 18.2	43 656	10 48	2 0	55 704	57 622	296 4,210	81 517	29 260	406 4,987	358 3,859
	富山	38.1 8.1	45 102	0 0	11 33	56 135	25 103	215 1,598	4 42	43 184	262 1,824	147 1,660
	石川	12.3 17.1	17 90	0 2	6 80	23 172	44 181	99 749	0 2	14 141	113 892	187 1,006
		19.4 15.5	105 849	10 50	19 113	134 1,012	126 906	610 6,558	85 561	86 582	781 7,701	692 6,525
	計	14.5 4.5	10 32	1 12	0 0	11 44	9 31	50 537	11 124	11 129	72 790	76 971
国土交通省 その他	計	14.5 4.5	10 32	1 12	0 0	11 44	9 31	50 537	11 124	11 129	72 790	76 971
その他の 国の機関	新潟	6.6 12.1	2 5	1 18	1 4	4 27	11 13	11 94	8 69	6 9	25 172	61 223
	富山	0.0 0.0	0 0	0 0	0 0	0 0	4 7	2 20	0 0	3 15	5 35	18 75
	石川	47.8 200	9 283	1 3	1 3	11 289	6 22	20 303	4 31	4 11	28 345	23 144
		14.7 71.4	11 288	2 21	2 7	15 316	21 42	33 417	12 101	13 35	58 553	102 443
	計	34.8 45.2	315 1,742	55 258	23 80	393 2,080	210 933	1,198 5,289	306 1,019	123 331	1,627 6,639	1,128 4,607
県	富山	21.9 17.5	94 202	0 0	24 61	118 263	115 247	466 1,232	14 35	88 259	568 1,526	538 1,505
	石川	18.6 13.5	90 198	0 0	4 8	94 206	89 198	505 1,617	2 7	29 114	536 1,738	505 1,531
		27.9 33.4	499 2,142	55 258	51 149	605 2,549	414 1,378	2,169 8,137	322 1,061	240 706	2,731 9,904	2,171 7,643
	計	21.4 17.3	47 187	8 20	5 7	60 214	64 180	207 956	22 54	42 269	271 1,279	281 1,237
	計	21.4 17.3	47 187	8 20	5 7	60 214	64 180	207 956	22 54	42 269	271 1,279	281 1,237
政令市	新潟市	14.3 10.0	49 131	9 35	25 22	83 188	95 215	367 1,298	30 102	180 506	577 1,906	579 1,875
	富山	18.5 10.3	50 112	0 0	25 32	75 144	58 207	358 1,260	7 21	119 349	484 1,630	406 1,399
		13.3 10.4	68 162	6 6	8 9	82 177	120 208	567 1,584	9 15	47 161	623 1,760	615 1,700
	石川	15.0 10.3	167 408	15 41	58 63	240 512	273 630	1,292 4,146	46 138	346 1,011	1,684 5,295	1,600 4,974
		計	21.2 20.5	49 154	28 23	19 18	96 195	102 114	189 473	110 121	130 158	429 752
民間	新潟	19.3 14.8	32 99	8 46	6 6	46 151	56 184	221 1,124	31 182	41 133	293 1,439	238 1,022
	富山	20.9 13.7	74 178	93 14	24 19	191 211	244 670	321 634	462 90	97 259	880 983	914 1,538
		20.8 15.9	155 431	129 83	49 43	333 557	402 968	731 2,233	603 394	268 551	1,602 3,178	1,604 3,511
	石川	24.2 26.7	505 2,875	111 402	75 131	691 3,408	539 2,076	2,268 12,320	557 1,882	510 1,533	3,335 15,735	2,859 12,751
		21.9 12.2	221 515	8 46	66 132	295 693	258 748	1,262 5,234	56 280	294 940	1,612 6,454	1,347 5,661
計	17.9 17.8	258 911	100 25	43 119	401 1,055	503 1,278	1,512 4,887	477 145	191 686	2,180 5,718	2,244 5,919	
合計	その他	14.5 4.5	10 32	1 12	0 0	11 44	9 31	50 537	11 124	11 129	72 790	76 971
	計	21.4 20.6	994 4,337	220 485	184 382	1,398 5,204	1,309 4,134	5,092 22,984	1,101 2,433	1,006 3,283	7,199 28,700	6,526 25,303
		計	21.4 20.6	994 4,337	220 485	184 382	1,398 5,204	1,309 4,134	5,092 22,984	1,101 2,433	1,006 3,283	7,199 28,700

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比15%の増、2月は75%の増、3月は9%の増となり、全体的には26%の増であった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」が12~671%の増となり、「市町村」「民間」が19~42%の減であった。

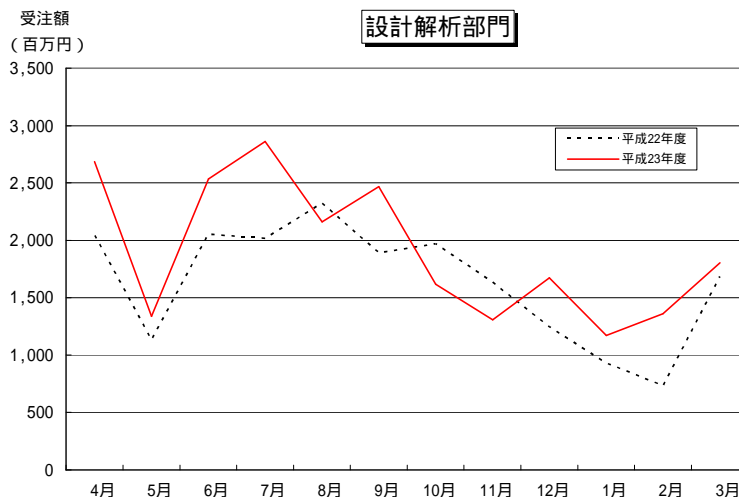
平成23年度(4~3月)の受注は、第1四半期は22%の増、第2四半期は15%の増、第3四半期は7%の減、第4四半期は26%の増となり、全体で13%の増となった。発注機関別では「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」が3~30%の増であり、「国交省その他」「民間」が9%~19%の減という結果であった。



## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は26%の増、2月は86%の増、3月は7%の増となり、全体的には30%の増となった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」においては17%~1008%の増、「市町村」「民間」においては24~49%の減となった。

平成23年度(4~3月)の受注は、第1四半期は25%の増、第2四半期は20%の増、第3四半期は5%の減、第4四半期は30%の増となり、全体で17%の増となった。発注機関別では「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」が4~67%の増であったが、「国土交通省その他」「民間」が11~19%の減であった。



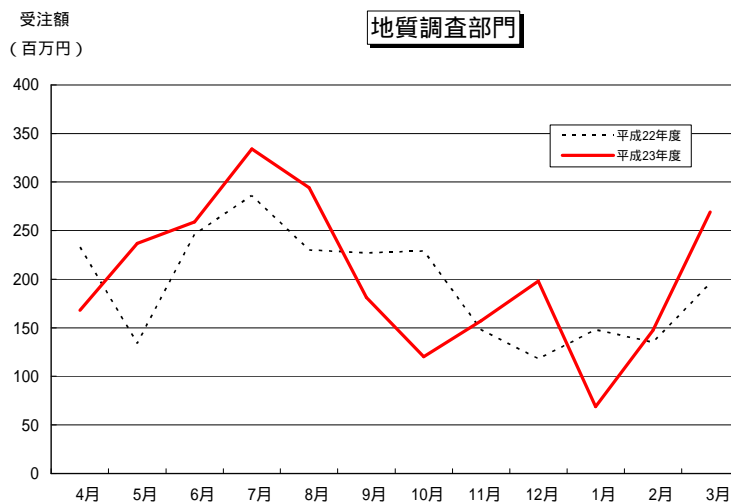
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1~3月)の受注は1月が53%の減、2月は9%の増、3月は37%の増となり、全体では1%の増となった。

発注機関別で見ると「国交省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が5~1100%の増となり、「国土交通省」「政令市」は44~54%の減であった。

平成23年度の受注は、第1四半期が8%の増、第2四半期が9%の増、第3四半期は4%の減、第4四半期に1%の増となり、全体では4%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「国交省その他」「県」「市町村」が8~34%の増、「その他の国の機関」「政令市」「民間」が16~43%の減となった。



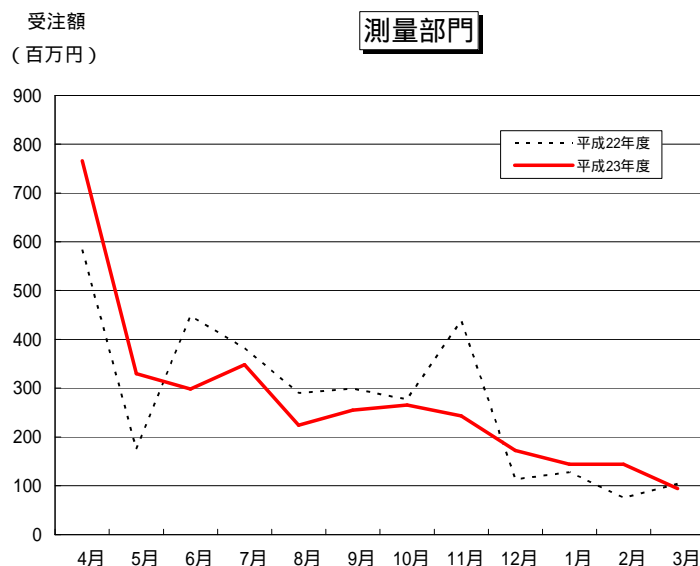
### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1~3月)の受注は、1月が13%の増、2月は92%の増、3月は10%の減となり、全体では24%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」が17~110%の増。「国土交通省その他」「市町村」「民間」が18~100%の減であった。

平成23年度の受注は、第1四半期が15%の増、第2四半期は15%の減、第3四半期が18%の減、第4四半期に24%の増。全体では1%の減となった。

発注機関で見ると「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が2~84%の増、「国交省」「国土交通省その他」で26~34%の減となった。





## 4 . 主要建設資材の需要動向

### ( 1 ) セメント

記事提供 : ( 社 ) セメント協会

北陸 3 県における平成 2 3 年度第 4 四半期のセメント出荷状況は前年同期比 2.8% となった。新潟県、石川県で前年同期比プラスも、富山県は落ち込みが続いている。

#### 新潟県

前年同期比+8.7% となった。徐々に民間建築物が動き始めていること、魚沼・十日町地区で災害復旧工事や柏崎刈羽原発防潮堤工事がみられることなどからプラスに転じた。主需要部門別は生コンクリート向け同+1.5%、コンクリート製品向け同+22.5%。

#### 富山県

前年同期比 19.0% となった。富山・高岡地区の北陸新幹線工事も終盤を迎えている。主需要部門別は生コンクリート向け同 33.5%、コンクリート製品向け同+12.3%。

#### 石川県

前年同期比+0.7% となった。北陸新幹線工事、金沢港護岸工事、能越道工事、志賀原発防潮堤工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+9.0%、コンクリート製品向け同 8.1%。

### セメント出荷量 (平成 2 3 年度第 4 四半期)

(単位: t、%)

	平成23年度	平成23年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	807,637 10.9	182,903 25.6	217,662 13.4	244,703 5.8	162,369 8.7
富山県	549,966 14.1	142,621 3.1	149,601 11.8	155,273 21.1	102,471 19.0
石川県	424,452 18.9	107,101 34.1	112,143 28.8	114,251 14.7	90,957 0.7
計	1,782,055 6.4	432,625 8.5	479,406 5.6	514,227 7.5	355,797 2.8

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員 5 社のうち 5 社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 23 年度の生コンクリートの出荷状況は、県計で前年度比と 16%減となった。(公共・民間別では、公共が 21%減、民間が 6%減)

地区別では、上越地区は公共が 31%減、民間は、14%減となり、地区全体では 26%の減となった。

中越地区では、公共 14%減、民間 7%減となり、地区全体では 12%の減となった。

下越地区では、公共 19%減、民間 1%増となり、地区全体では 12%の減となった。

佐渡地区では、公共 23%減、民間 37%減となり、地区全体では 24%の減となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 24 年 1 月～3 月期の出荷状況は、公共では北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、前年同期比 40%減(東部 42%減、西部 38%減)となった。また、民間も、東部は 3%増となったが西部では 23%減となり、県計で 9%減となった。この結果出荷量全体でも 33%の減(東部 32%減、西部 35%減)となった。

平成 23 年度通期では、前年同期比 15%減(東部 13%減、西部 18%減)となっており、平成 24 年度は北陸新幹線工事がほぼ終了することから、更なる大幅な減となると見込みである。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

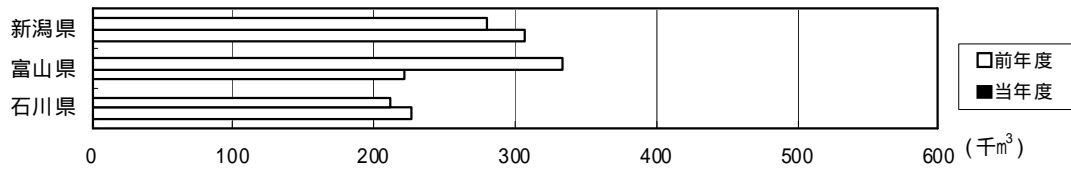
石川県における平成 23 年度 1 月～3 月期(第 4 四半期)の出荷状況は、加賀地区は新幹線関連で、能登地区は能越道関連等で、県計では前年同期と比べて 8%の増加となった。(公共・民間別では、公共が 5%の増、民間も 12%の増で推移)

地区別では、加賀地区の公共向け出荷は前年同期と変化なく、民間向けは好調で 9%の増となり、地区全体では 3%の増となった。能登地区は、公共・民間とも好調で 23%・33%増となり、地区全体では前期に引き続き 26%の大幅増となった。

平成 23 年度累計では、加賀地区の公共は 24%増、民間は 15%増で、地区全体では 19%の増に、能登地区は公共 21%増、民間 66%増と共に好調に推移した。県計でも公共・民間とも好調で 23%・20%の増となり、県全体では 22%の増となった。

平成 24 年度は、加賀地区は引き続き新幹線関連で多少明るさがあるものの、能登地区は公共、民間とも厳しい状況が来るのではと心配している。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成22年度			平成23年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	30	5	22	34	12	27	21	9	17	40	17	32	30	24	28	31	14	26
		316	157	473	59	42	101	76	42	118	54	38	92	28	13	41	217	135	352
	中越	11	13	12	33	36	35	28	10	21	10	7	5	40	88	54	14	7	12
		335	209	544	52	49	101	70	54	124	106	59	165	59	32	91	287	194	481
	下越	11	1	7	29	3	20	18	26	21	21	11	11	7	43	9	19	1	12
		457	251	708	79	61	140	91	60	151	111	70	181	87	63	150	368	254	622
佐渡	4	33	5	48	0	46	19	50	21	9	50	12	0	50	4	23	37	24	
	132	8	140	23	2	25	26	1	27	29	1	30	24	1	25	102	5	107	
県計	9	3	7	34	19	29	22	17	20	21	1	14	1	36	10	21	6	16	
	1,240	625	1,865	213	154	367	263	157	420	300	168	468	198	109	307	974	588	1,562	
富山県	東部	18	21	0	131	51	9	10	21	1	30	4	23	42	3	32	9	18	13
		528	287	815	141	60	201	121	68	189	136	66	202	80	40	120	478	234	712
	西部	96	18	37	178	67	2	14	4	12	31	0	25	38	23	35	10	37	18
		538	239	777	128	39	167	136	44	180	142	45	187	79	23	102	485	151	636
県計	48	20	15	151	59	6	13	10	7	31	3	24	40	9	33	10	27	15	
	1,066	526	1,592	269	99	368	257	112	369	278	111	389	159	63	222	963	385	1,348	
石川県	加賀	1	8	4	45	18	28	24	34	30	37	3	16	0	9	3	24	15	19
		343	385	728	94	120	214	94	145	239	134	104	238	104	74	178	426	443	869
	能登	36	23	33	7	300	45	19	47	29	34	38	36	23	33	26	21	66	33
		113	41	154	29	16	45	32	22	54	39	18	57	37	12	49	137	68	205
県計	13	4	5	34	28	31	22	36	30	36	2	19	5	12	8	23	20	22	
	456	426	882	123	136	259	126	167	293	173	122	295	141	86	227	563	511	1,074	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会員41社のうち41社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会員57社のうち57社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成 23 年度 1 月～3 月の骨材需給は、生産量、出荷量ともに小幅であるが減少し、新潟県全体では、前年同期と比較して、出荷量が 1%減、生産量が 2%減となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、降雪の影響で出荷量が 6%減、生産量が 35%の大幅減、第三四半期(9 月～12 月)から豪雨災害復旧工事等により持ち直し基調にあった中越地区では、出荷量が 7%増、生産量が 12%増となり、下越地区では、出荷量が 4%減、生産量が 1%増、佐渡地区では、出荷量が 7%増、生産量が 1%減となった。

平成 23 年度通期の累計では、県全体で出荷量が 11%減、生産量が 13%減となり、この結果 3 月末の在庫量は、10%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 23 年度 1 月～3 月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が 19%減、生産量が 22%減といずれも大幅な減少となり、前々期(7 月～9 月)以降需給が低迷し、減少率は期を重ねるごとに大きくなってきている。

地区別では、東部地区は出荷量が 25%減、生産量が 33%減と大きく落ち込んでおり、西部地区においても出荷量が 11%減、生産量は 8%減となった。

主な要因としては、これまで需要を支えてきた北陸新幹線本体工事の終了、公共工事の減少、さらには冬期の悪天候による需要の減少等が挙げられる。

公共・民間需要とも多くを期待できない現状にあっては、今後も引き続き骨材需要は減少し続けることが予想される。

なお、平成 23 年度通期では、前年度に比し、年間出荷量が東部地区 14%減、西部地区 3%減、県全体で 10%減、年間生産量は東部地区 18%減、西部地区 2%増、県全体で 10%減となり、3 月末在庫量はほぼ前年並みとなった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 23 年度 1～3 月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の陸砂利と山砕石は前期に引き続き前年同期比は増加を維持したが、やはり能登地区の低い数値が響き、県計全体の出荷量は前年同期と比べて 10%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は陸砂利が本年度上半期に比べると減速傾向にあるものの、今期は 2%の増加を確保し、同地区の山砕石と合わせても 2%の増加となった。また能登地区は、廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して 80%の大幅な減少となった。結局、平成 23 年度の県計全体における出荷の年間通期累計では前年度比で 10%の減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷において、金沢地区の北陸新幹線関連工事が冬期間のため思うように伸びず、そのため今期の全体の出荷は前年度並みに留まった。しかしアスファルト合材業者向けに今期の出荷は復調傾向となり、前年同期比で約 13%の増加となったため、総じて今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年度同期で約 2%の増加となった。その結果、平成 23 年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計では、金沢地区の新幹線関連工事と南加賀地区の東芝 M D 加賀建設工事の特需により、前年度比で 9%の増加となり、昨年に続き 2 年連続の増加となった。

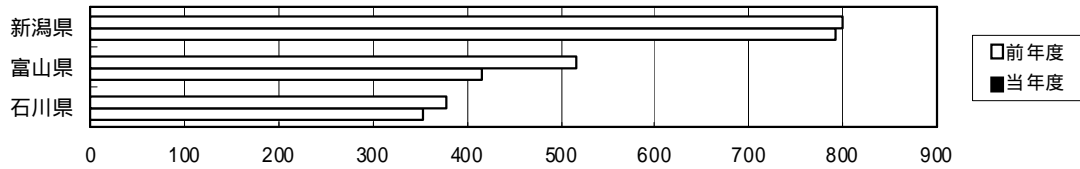
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、冬期間でありながら北陸新幹線・白山市総合車両基地工事への出荷が堅調に進み、前期に引き続き増加基調となり、前年同期比で約 3%の増加を確保した。しかし出荷の平成 23 年度の年間通期累計では、上半期の不調が響き前年度比で 13%の減少となった。

また能登地区の山砕石は、上記の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことが大きく影響して、今期も 80%の大幅な減少となり、年間通期累計でも前年度比で 72%の大幅な減少となった。能登地区の今後の需要回復を期待したいが、地場産業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、依然として先行き不安が続いている。

今期の生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ 10%の減産となった。従って生産の年間通期累計でも同様に前年度比で 14%の減少となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫が依然としてそのまま残っているが、加賀地区陸砂利と能登地区の山砕石の在庫整理が進んだため、総じて 1%の増加に留まった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	17	22	9	1	6	5	
		生産量	975	225	290	281	132	928	
		在庫量	15	26	0	0	35	12	
	中越	出荷量	964	238	265	273	69	845	
		生産量	4	16	23	24	38	38	
		在庫量	273	264	240	232	169	169	
	下越	出荷量	11	23	9	5	7	6	
		生産量	1,156	237	295	381	174	1,087	
		在庫量	14	20	20	6	12	9	
	佐渡	出荷量	1,150	261	281	355	155	1,052	
		生産量	2	0	11	12	11	11	
		在庫量	319	343	329	303	284	284	
	県計	出荷量	5	23	19	14	4	15	
		生産量	2,023	378	417	511	406	1,712	
		在庫量	3	18	17	15	1	13	
富山県	東部	出荷量	2,019	437	441	491	388	1,757	
		生産量	6	3	5	5	10	10	
		在庫量	452	510	534	514	496	496	
	西部	出荷量	17	28	36	16	7	21	
		生産量	384	71	68	87	79	305	
		在庫量	14	31	32	19	1	23	
	県計	出荷量	369	68	71	79	67	285	
		生産量	15	17	12	14	22	22	
		在庫量	93	91	93	86	73	73	
	石川県	加賀	出荷量	10	23	12	6	1	11
			生産量	4,538	911	1,070	1,260	791	4,032
			在庫量	10	21	15	7	2	13
		能登	出荷量	4,502	1,004	1,058	1,198	679	3,939
			生産量	5	4	8	8	10	10
			在庫量	1,137	1,208	1,196	1,135	1,022	1,022
県計		出荷量	5	3	13	21	25	14	
		生産量	1,524	360	342	379	225	1306	
		在庫量	3	11	13	18	33	18	
富山県		東部	出荷量	1,542	341	341	371	210	1263
			生産量	4	6	7	3	8	8
			在庫量	531	512	511	503	488	488
		西部	出荷量	21	3	0	4	11	3
			生産量	1,020	212	250	334	191	987
			在庫量	22	1	10	7	8	2
	県計	出荷量	1,004	221	277	308	222	1028	
		生産量	16	21	2	64	48	48	
		在庫量	85	94	121	95	126	126	
	石川県	加賀	出荷量	4	3	8	14	19	10
			生産量	2,544	572	592	713	416	2293
			在庫量	5	7	4	8	22	10
		能登	出荷量	0	9	5	4	0	0
			生産量	2,546	562	618	679	432	2291
			在庫量	616	606	632	598	614	614
県計		出荷量	1	6	3	7	2	0	
		生産量	1,534	369	400	420	346	1,535	
		在庫量	4	10	8	4	1	4	
加賀		出荷量	1,616	370	406	427	350	1,553	
		生産量	93	58	29	19	11	11	
		在庫量	170	171	177	184	188	188	
能登		出荷量	21	59	79	77	80	72	
		生産量	240	32	12	15	8	67	
		在庫量	19	71	80	85	86	80	
県計	出荷量	250	23	12	10	6	51		
	生産量	91	8	25	59	76	76		
	在庫量	21	12	12	7	5	5		
加賀	出荷量	5	15	12	5	6	10		
	生産量	1,774	401	412	435	354	1,602		
	在庫量	0	20	16	8	10	14		
能登	出荷量	1,866	393	418	437	356	1,604		
	生産量	93	51	24	11	1	1		
	在庫量	191	183	189	191	193	193		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会員124社のうち124社

富山県  
会員86社のうち86社  
非会員 1社のうち 1社

石川県  
会員21社のうち21社 (委切業者含む)  
非会員10社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成23年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成23年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成23年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
		H23												
	在庫状況	H22												
		H23												
富山県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22												
		H23												
	在庫状況	H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23												
石川県	価格動向	H22												
		H23												
	需給動向	H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23												
	在庫状況	H22												
		H23												

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

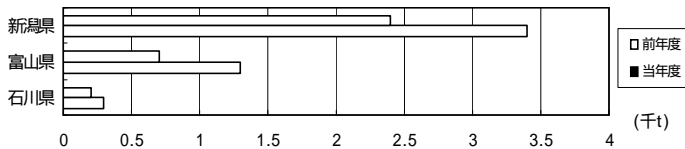
### 新潟県・富山、2 県の出荷状況

平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷量は、新潟県で前年比 1,000t 増の 5,600 t、富山県で前年比 200t 増の 600 t で 2 県出荷量合計は、6,200 t で前年同期比 24%増となった。

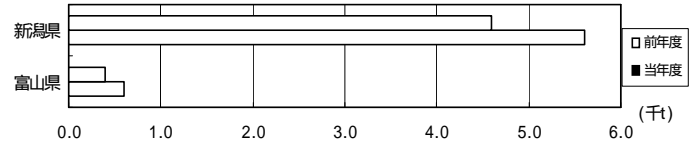
### 新潟・富山・石川、3 県の需要動向

平成 23 年度 1 月～3 月期の 3 県需要の合計は 5,000 t で前年同期より 52%増 (1,700 t 増) となっている。  
 県別では、新潟県が 42%増 (1,000 t 増)、富山県が 86%増 (600 t 増)、石川県は 50%増 (100t 増) であった。

ヒューム管需要量の推移 (1 月～3 月期)



ヒューム管出荷量の推移 (1 月～3 月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	45	38	48	30	42	38
	13.1	4.0	4.6	6.1	3.4	18.1
富山県	21	250	14	14	86	39
	2.3	0.7	0.6	0.6	1.3	3.2
石川県	39	33	25	150	50	18
	1.1	0.2	0.3	0.5	0.3	1.3
3 県計	42	44	31	29	52	37
	16.5	4.9	5.5	7.2	5.0	22.6

(注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員 7 社のうち 7 社

(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	35	2	27	0	22	10
	22.9	5.6	6.1	7.8	5.6	25.1
富山県	42	17	25	12	50	0
	2.6	0.7	0.6	0.7	0.6	2.6
2 県計	36	0	20	1	24	9
	25.5	6.3	6.7	8.5	6.2	27.7

(注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員 7 社のうち 7 社 (20 年度より)  
 ・石川県には、工場無し  
 ・新潟県・富山県の在籍工場分を集計 (3 県以外への出荷を含む)

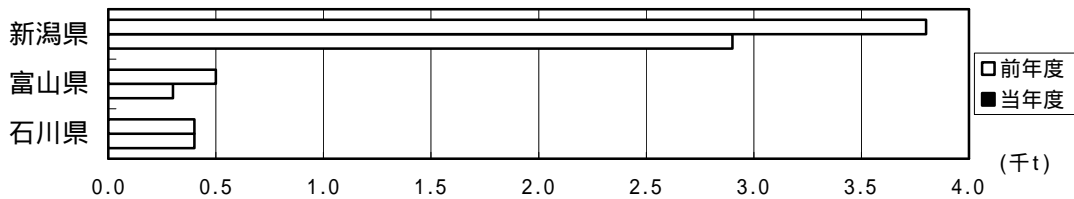
# コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

## 新潟・富山・石川、3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における平成23年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて24%減と下回った。この要因としては、中越地区の実績が300%増と前年同期を大幅に上回ったものの、上越地区が50%減・下越地区が50%減・佐渡地区が100%減と各地区共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成22年度1月～3月期：前年同期比34%減)
- 富山県：富山県における平成23年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて40%減と大幅に下回った。この要因としては東部地区の実績が前年並みと前年同期と同水準であったものの、西部地区が50%と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成22年度1月～3月期：前年同期比150%増)
- 石川県：石川県における平成23年度1月～3月期の需要は、県計で実績が前年並みと前年同期と同水準であった。この要因としては、能登地区の実績が100%減と前年同期を大幅に下回ったものの、需要規模の大きい加賀地区が33%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成22年度1月～3月期：前年同期比300%増)
- 北陸3県：北陸3県合計の平成23年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて23%減と大幅に下回った。この要因としては、石川県の実績が前年並みと前年同期と同水準であったものの、新潟県が24%減・富山県が40%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成22年度1月～3月期：前年同期比23%減)

## コンクリートパイル需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	80	50	25	50	58
	中越	11.6	1.7	2.1	0.5	0.6	4.9
	下越	0	62	150	24	300	52
	佐渡	5.2	0.6	4.0	2.1	1.2	7.9
	県計	0	45	17	73	50	9
富山県	東部	8.7	1.1	1.9	3.8	1.1	7.9
	西部	0	100	-	0	100	67
	県計	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	東部	0	72	51	48	24	19
	県計	25.8	3.4	8.0	6.5	2.9	20.8
石川県	加賀	0	100	400	900	0	350
	能登	0.4	0.2	0.5	1.0	0.1	1.8
	県計	0	-	50	57	50	12
	加賀	1.7	0.7	0.3	0.3	0.2	1.5
	県計	0	800	14	63	40	57
3県計	加賀	2.1	0.9	0.8	1.3	0.3	3.3
	能登	0	43	150	250	33	56
	県計	1.6	0.4	1.0	0.7	0.4	2.5
	加賀	0	700	-	100	100	0
	県計	0.9	0.8	0.1	0.0	0.0	0.9
3県計	加賀	0	50	175	22	0	36
	能登	2.5	1.2	1.1	0.7	0.4	3.4
	県計	0	58	55	39	23	10
	加賀	30.4	5.5	9.9	8.5	3.6	27.5
	県計	0	58	55	39	23	10

(注)・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員8社  
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」



## 北陸3県5工場の出荷量

新潟県 - 新潟県3工場計の平成23年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて4%増と上回った

(平成22年度1月～3月期：前年同期比70%減)

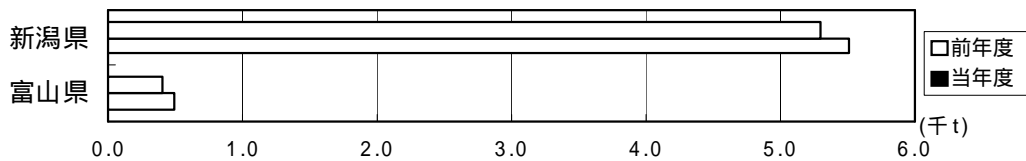
富山県 - 富山県2工場計の平成23年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて25%増と前年同期を大幅に上回った

(平成22年度1月～3月期：前年同期比88%減)

3県計 - 北陸3県5工場計の平成23年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ5%増と上回った。この要因としては、新潟県3工場計が4%増、富山県2工場計が23%増と共に前年同期を上回ったためと考えられる。

(平成22年度1月～3月期：前年同期比73%減)

### コンクリートパイロ出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	0	76	46	84	77	7
		生産量	23.7	2.3	9.5	8.1	5.5	25.4
		在庫量	0	53	46	167	3	23
	下越	出荷量	20.7	3.4	9.9	9.6	2.6	25.5
		生産量	0	12	31	200	0	0
		在庫量	1.9	3.0	3.4	5.7	1.9	1.9
	県計	出荷量	0	45	77	100	100	82
		生産量	10.2	1.1	0.7	0.0	0.0	1.8
		在庫量	0	8	37	100	100	54
富山県	東部	出荷量	5.9	1.2	1.5	0.0	0.0	2.7
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	西部	出荷量	0	71	6	11	4	20
		生産量	33.9	3.4	10.2	8.1	5.5	27.2
		在庫量	0	46	24	92	33	6
	県計	出荷量	26.6	4.6	11.4	9.6	2.6	28.2
		生産量	0	47	41	24	54	54
		在庫量	4.1	3.0	3.4	5.7	1.9	1.9
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	3.7	0.9	1.4	0.9	1.7	4.9
		生産量	0	450	350	0	78	78
		在庫量	0.9	1.1	0.9	0.1	0.2	0.2
	県計	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5	
	生産量	0	100	100	100	100	100	
	在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2県計	東部	出荷量	0	63	567	240	25	5
		生産量	5.5	1.6	2.0	1.7	0.5	5.8
		在庫量	0	47	367	80	42	32
	西部	出荷量	0	-	-	-	-	-
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		在庫量	0	73	250	44	50	22
	2県計	出荷量	4.5	1.9	2.1	1.0	0.5	5.5
		生産量	0	100	100	100	100	100
		在庫量	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比して 7 月の新潟・福島豪雨による災害復旧の本格化等の需要増により 178%増加し、年度累計でも 61%増となった。

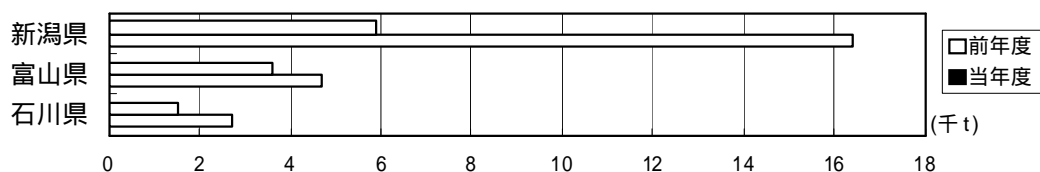
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 31%増となったが、依然として公共事業は低調で、出荷類型では第 1、第 2、第 3 四半期では前年同期を大幅に下回る出荷量で年度全体では 13%の減となった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 80 %増となり、4 月～3 月期の累計では 34%増と、前年度より 1.7 千 t 増となった。

積・張ブロック出荷量の推移（1 月～3 月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	21	21	34	131	178	61
	28.1	8.9	7.5	12.5	16.4	45.3
富山県	52	33	39	2	31	13
	16.9	3.2	2.5	4.4	4.7	14.8
石川県	46	8	9	45	80	34
	5.0	1.4	1.0	1.6	2.7	6.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員18社のうち14社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比して縁石類で 54%減、側溝類 12%減となったものの戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業や新潟・福島豪雨等の災害復旧の需要増等により、水路類 47%増、擁壁類 57%増、ボックス類 55%増、その他の二次製品 63%増となった。また、年度累計でも前年同期と比し縁石類 31%減、側溝類 17%減、その他の二次製品 3%減であったが、それ以外の品種では 3～8%の増加となった。

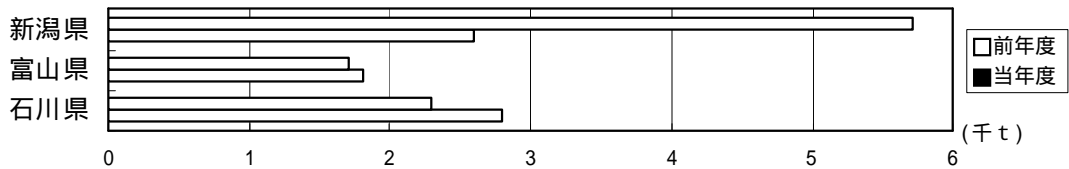
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 23 年度 1～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で 11%、縁石類 6%、側溝類 23%、擁壁類 44%、その他類は 50%増であったが、ボックス類は 21%減と前年同期に比べて割り込んでいる。  
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べ 15%増となったが、全体的に公共事業の減少傾向が続いている。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 23 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、その他二次製品類が 33%の大幅減となったが、縁石類は 22%、水路類は 10%、ボックス類は 29%の増であり、側溝類及び擁壁類は前年度並みであった。  
また、4 月～3 月期の累計では、ほぼ前年度並みとなっているが、擁壁類が 23%、その他二次製品類が 7%減となり、縁石類、側溝類、水路類及びボックス類は微増となった。ようやく底打ち感かなと、平成 24 年度の市況を期待したい。

縁石類出荷量の推移(1～3月期)



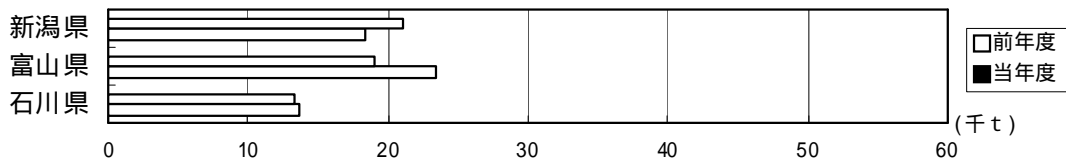
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	24 22.4	20 3.9	28 4.2	22 4.7	54 2.6	31 15.4
富山県	26 9.5	12 1.9	12 2.2	17 3.0	6 1.8	6 8.9
石川県	23 9.6	17 2.0	11 2.0	3 3.0	22 2.8	2 9.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち17社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



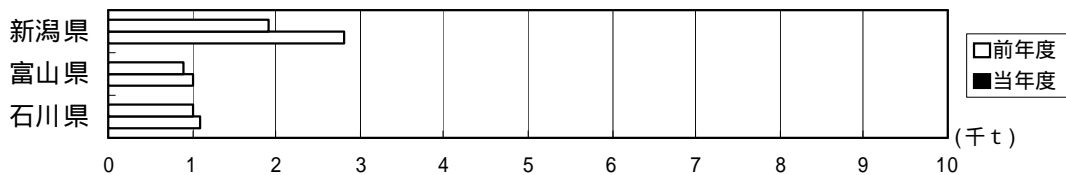
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	21 100.4	23 16.1	17 18.7	17 29.7	12 18.4	17 82.9
富山県	9 67.9	16 12.8	11 14.6	10 27.2	23 23.4	15 78.0
石川県	11 50.0	4 10.9	6 11.0	18 17.1	2 13.6	5 52.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社  
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



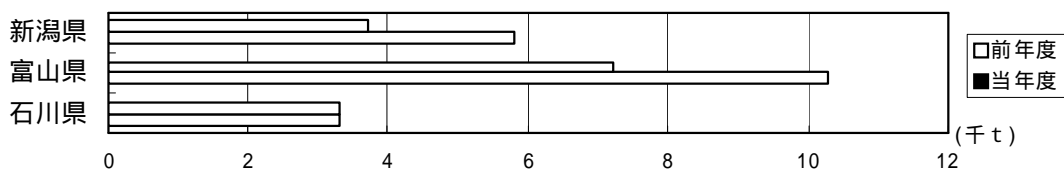
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	40 14.7	15 2.9	6 3.3	2 6.2	47 2.8	3 15.2
富山県	55 1.7	0 0.1	50 0.3	33 0.8	11 1.0	22 2.2
石川県	24 3.2	200 0.9	25 0.5	7 1.4	10 1.1	22 3.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち9社 会員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	26	16	7	5	57	3
	27.8	6.5	7.6	8.6	5.8	28.5
富山県	7	98	22	30	43	44
	26.5	8.9	5.5	13.5	10.3	38.2
石川県	24	43	21	15	0	23
	15.9	3.2	2.3	3.5	3.3	12.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち11社 会員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

### ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



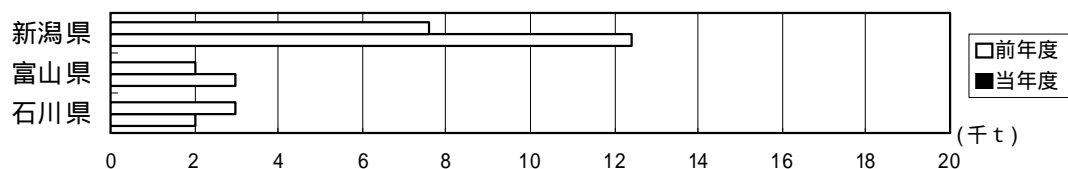
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	26	24	19	6	55	8
	15.5	4.1	3.5	4.7	4.5	16.8
富山県	28	5	27	24	21	21
	35.8	3.9	3.6	10.6	10.1	28.2
石川県	30	18	12	0	29	6
	15.9	2.7	2.9	5.9	5.3	16.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち7社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	21	16	15	10	63	3
	55.4	12.4	13.3	15.7	12.4	53.8
富山県	12	16	22	5	49	18
	12.3	2.9	2.7	5.8	3.0	14.4
石川県	8	8	18	12	33	7
	7.0	1.3	1.3	1.9	2.0	6.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員21社のうち19社 会員14社のうち7社 会員10社のうち6社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成24年1～3月期の出荷は、前年同期比 51%である。

1～3月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOXが51%、スノーシェッド類が36%、長尺側溝類が10%の比率となっている。他は監査廊である。

大型BOXは国土交通省の富山河川国道事務所の入善黒部バイパス、高岡市役所の守山川改修工事に出荷された。スノーシェッドは福島県の道路事業、同県金山町の防雪工事に出荷された。長尺側溝類は、主として富山県内の能越道工事、新潟県内の信濃川下流工事、新潟バイパス等に出荷されている。監査廊は、熊本県の路木ダム、香川県の新内海ダム、長野県の浅川ダムに特殊規格品を主体に出荷された。

大型擁壁、スノーシェルター、コンクリート舗装版類の出荷はない。

平成23年度計では、全体としてほぼ50%減の実績となった。

### 大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成22年度計	平成23年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	35 8.8	78 0.2	87 0.3	41 2.9	±0 0.7	53 4.1	
富山県	83 3.3	150 0.5	42 0.1	94 0.3	200 0.9	45 1.8	
石川県	73 0.4	0 0.0	0.1 0.1	0.1 0.1	100 0.0	50 0.2	
3県計	26 12.5	36 0.7	80 0.5	59 3.3	14 1.6	51 6.1	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックス型(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセパレート型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

#### [ 資料紹介 ].....ユニット化のすすめ

北陸地方は豪雪地帯で、1月の降雪量は200～500mm(降水量換算)と多く、厳しい気象下にある。明治の初期まで、北陸地方は日本の穀倉地帯として重要視され、大河津分水事業を始め社会資本投資が盛んであったが、戦後の社会経済計画の中で、雪害を始め自然災害の負担が大きい北陸地方は、次第に置き去りにされ、特に道路整備の遅れが目立つようになった。昭和51年に通年施工化技術研究が始まった。夏・冬を通して工事施工を平準化し、建設労働者の通年雇用を実現することが目的であったが、北陸地方では冬季施工を可能にし、公共投資規模の拡大に備えることも大きな課題であった。

研究成果のなかで、下記のような解決策が浮上する。

二次製品の活用を拡大しユニット化すること。それにはコンクリート製品が地場産業に特化でき、メンテナンスフリーの面からも有利である。

コンクリート製品は、施工性に富む大型製品がよいし、施工ユニットとして新技術も考案できる。

新技術には価格体系が必要であるが、施工ユニット毎の施工単価を提案できる。施工単価は据付渡しとすることでコスト縮減に貢献でき、その分社会資本の整備量を増やすことができる。

この資料は、コトコンクリート製品が社会資本整備に貢献してきた位置づけを紹介したものであり、北陸土木コンクリート製品技術協会が作成した。北陸地方の社会資本整備はまだ途上にあり、施工量的にも、品質的にも、新技術の開発とユニット化の技術を駆使し、整備推進を図っていききたいものである。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成24年1月～3月期の出荷量は、降雪の影響により全地区とも2月期の合材取扱量が大幅に減少(前年比46%、42,000t減)し、更に3月期も2月期よりずれ込んだ取扱量を加えても舗装工事減少の影響から前年同期比98%、期全体では前年対比87%で約33,700tの減少となった。地区別では各地区とも取扱量が少なく、前年同期比下越86%、佐渡79%、中越94%、上越89%となった。

今年度県全体通期の合材出荷状況は、民間工事も含め前年度の工事量から更に舗装工事は減少していると思われる、前年度比91%、1,291,000tとなった。

新年度の動向は、昨年の震災、豪雨等の災害復旧工事や防災工事の発注は見込まれるものの、道路工事全体ではあまり期待がもてず民間設備投資も冷え込んだままであり、合材の取扱量は引き続き厳しい状況が続くものと推察される。また、昨年の東日本大震災で被災した製油所、油槽所は順次復旧し、合材の主要資材であるストレートアスファルト、重油等の生産は順調に回復していると思われるものの、震災復興工事に一時の県内におけるクレーン車、ダンプトラックなど運搬車両の不足が懸念される。更には新年度の4月早々よりストレートアスファルトの大幅な値上がりが見込まれ、出荷数量の減少と相俟って合材工場では大幅なコストアップを強いられる状況にあり、工場運営に深刻な影響を与える恐れがある。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成23年度1月～3月期出荷状況は、県計で9万4千トンと前年同期と比べ10%の減となった。地区別では東部地区で25%の大幅減、西部地区では13%の大幅増となった。平成23年度通期での出荷状況は前年比、県計で7%減少した。東部地区が15%減、西部地区が5%の増となっている。平成19年度以来5年連続の減少である。今年度は東部地区で大幅減となり、何とか50万トン台をキープした。官庁工事は県市町村とも発注量が東部を中心に激減した。舗装主体の建設会社は経営が苦しくなっている。ストレートアスファルト価格は昨年に引き続き上昇を続け新年度から値上がりが予定されている。合材価格もそれに伴い上げざるを得ない状況である。昨年の3.11東日本大震災の復興事業のためストレートアスファルト不足が懸念されていたが、今のところ需要の落ち込みにより量的な不足はない。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

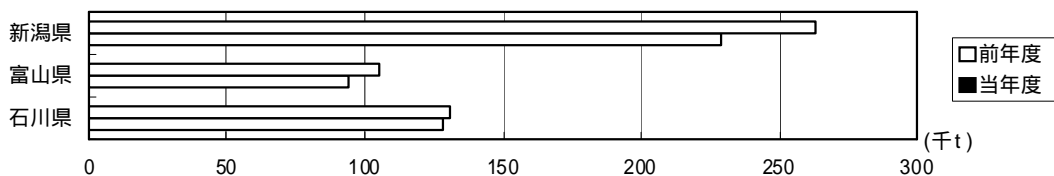
公共事業の展開に依然不安定さが残るが、復興事業を始め予算対応が見え始めた。合材出荷への影響はまだ先だが明るい影響が出てほしい。今期は2月を中心に積雪・低温等で公共向けの出荷が少なく前年同期比1%の微減となった。

加賀地区では金沢市の海側幹線道路向けの出荷をはじめ、公共事業向けが順調だったので前年同期比10%の出荷増となった。民間向けは積雪の影響が大きく前期からの増加要因があったものの前年同期比2%の微減となった。地区計では前年同期比6%の出荷増となり、減少傾向に少しブレーキがかかった感じが続いている。

能登地区は公共事業向けの出荷は単発的で、今期は前年同期比28%の大幅減となった。低迷から出荷減が少し緩和した感じで増加に転じる兆候は様子を見たい。民間向けは出荷量が少ない中での検討がひかり、前年同期比の倍増となった。地区計では公共事業の出荷増が影響して前年同期比21%の大幅増となった。

年計では幹線道路向けの出荷があって、減少が続いていた傾向にようやく歯止めがかかり、久しぶりに7%増となった。幹線道路事業の計画的な展開に期待したい。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	26	9	8	4	9	0
		214	51	57	86	20	214
	中越	16	14	24	4	5	12
		373	71	82	139	35	327
	下越	16	3	4	15	14	10
		778	134	167	237	162	700
富山県	佐渡	5	0	0	31	25	15
		59	14	13	11	12	50
	県計	1,425	270	319	473	229	1,291
石川県	東部	4	6	33	6	25	15
		336	74	66	96	49	285
	西部	15	22	12	3	13	5
		212	55	51	71	45	222
石川県	能登	8	12	25	2	10	7
	県計	548	129	117	167	94	507
新潟県	加賀	7	42	5	15	6	12
		372	94	101	121	101	417
	能登	18	14	5	17	25	7
		153	33	41	42	27	143
	県計	11	21	4	15	2	7
	525	126	142	163	128	559	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員34社のうち34社

富山県

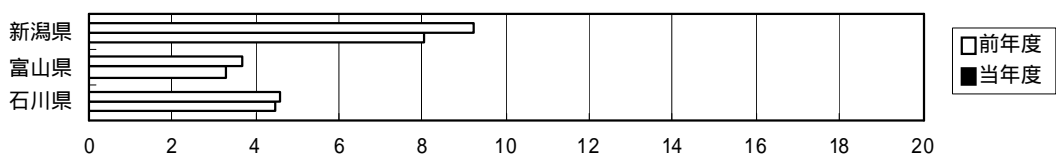
会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

# 参 考 資 料

## アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	26 7.5	9 1.8	8 2.0	4 3.0	9 0.7	0 7.5
	中越	16 13.1	14 2.5	24 2.9	4 4.9	5 1.2	12 11.4
	下越	16 27.2	3 4.7	4 5.8	15 8.3	14 5.7	10 24.5
	佐渡	5 2.1	0 0.5	0 0.5	31 0.4	25 0.4	15 1.8
	県計	17 49.9	5 9.5	11 11.2	9 16.6	13 8.0	9 45.2
富山県	東部	4 11.8	6 2.6	33 2.3	6 3.4	25 1.7	15 10.0
	西部	15 7.4	22 1.9	12 1.8	3 2.5	13 1.6	5 7.8
	県計	8 19.2	12 4.5	25 4.1	2 5.8	10 3.3	7 17.7
石川県	加賀	7 13.0	42 3.3	5 3.5	15 4.2	6 3.5	12 14.6
	能登	18 5.4	14 1.1	5 1.4	17 1.5	25 0.9	7 5.0
	県計	11 18.4	21 4.4	4 5.0	15 5.7	2 4.5	7 19.6

(注)・上段は前年同期との比較

特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

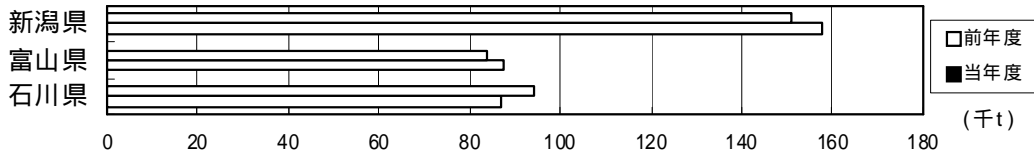


## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成23年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%の微増。  
 県別では新潟県4%、富山県5%で増、石川県8%が減。  
 平成23年度普通鋼鋼材受注量の3県TOTAL量は前年同期1%の微減となった。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	12 628.2	16 151.8	15 167.6	9 163.1	4 157.5	2 640.0	
富山県	18 347.8	2 84.3	6 75.6	14 87.2	5 87.7	4 334.8	
石川県	62 359.7	1 82.9	0 91.7	5 85.5	8 87.1	3 347.2	
3県計	24 1335.7	8 319.0	5 334.9	1 335.8	1 332.3	1 1322.0	

(注) 上段は前年同期との比較

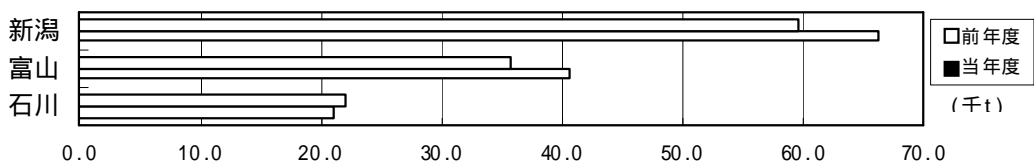
### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期9%の増。

県別では新潟県11%、富山県13%で増、石川県5%が減。

今期の品種別では建材製品全般にプラスに転じているが、H23年度のTOTAL量は4%の微減となった。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成22年度 年計	平成23年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	37 24.7	58 1.3	125 0.9	120 1.1	17 3.3	88 8.1	6 1.5	117 1.3	68 10.9	0 3.1	59 1.3	40 0.6	32 5.0	10 4.3	208 3.7	78 1.6	39 9.6	17 28.8
H形鋼	7 149.7	27 13.7	11 17.7	20 6.1	6 37.5	4 15.7	21 11.5	16 3.7	12 30.9	42 19.7	3 16.1	3 3.8	19 39.6	4 21.2	15 17.9	7 5.1	7 44.2	2 152.2
形鋼	10 46.1	10 3.8	9 5.1	11 2.4	3 11.3	16 4.4	10 4.5	18 2.6	14 11.5	12 4.2	18 4.5	10 2.7	14 11.4	8 4.1	11 5.2	4 2.7	8 12.0	0 46.2
異形棒鋼	0 269.0	32 30.3	3 14.2	5 11.6	20 56.1	12 34.7	17 14.6	12 11.9	13 61.2	6 35.7	24 13.9	15 11.7	12 61.3	20 36.7	3 13.8	11 11.6	7 62.1	11 240.7
計	0 489.5	31 49.1	6 37.9	9 21.2	14 108.2	2 62.9	15 32.1	6 19.5	7 114.5	5 62.7	16 35.8	13 18.8	5 117.3	11 66.3	13 40.6	5 21.0	9 127.9	4 467.9

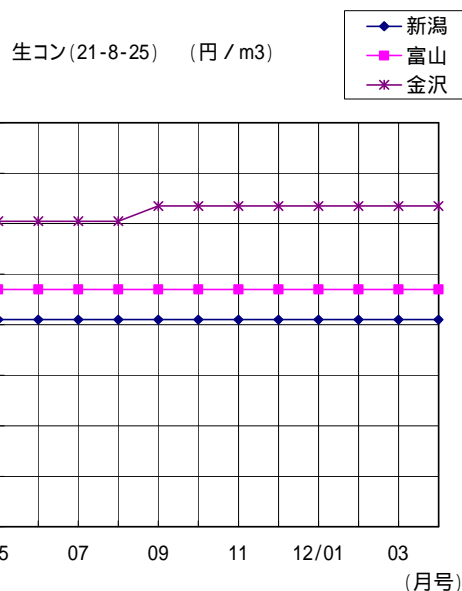
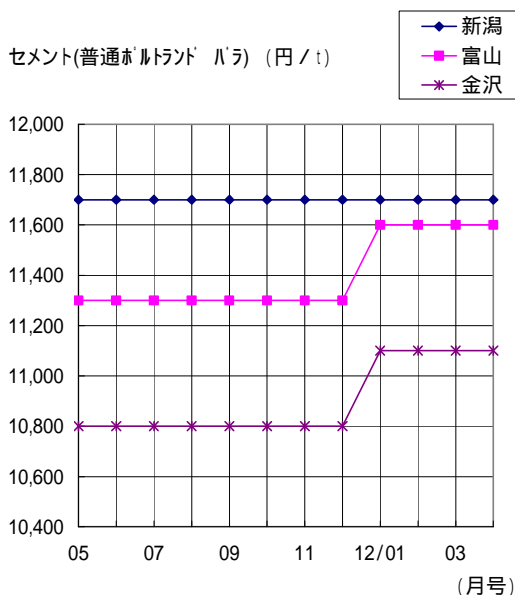
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

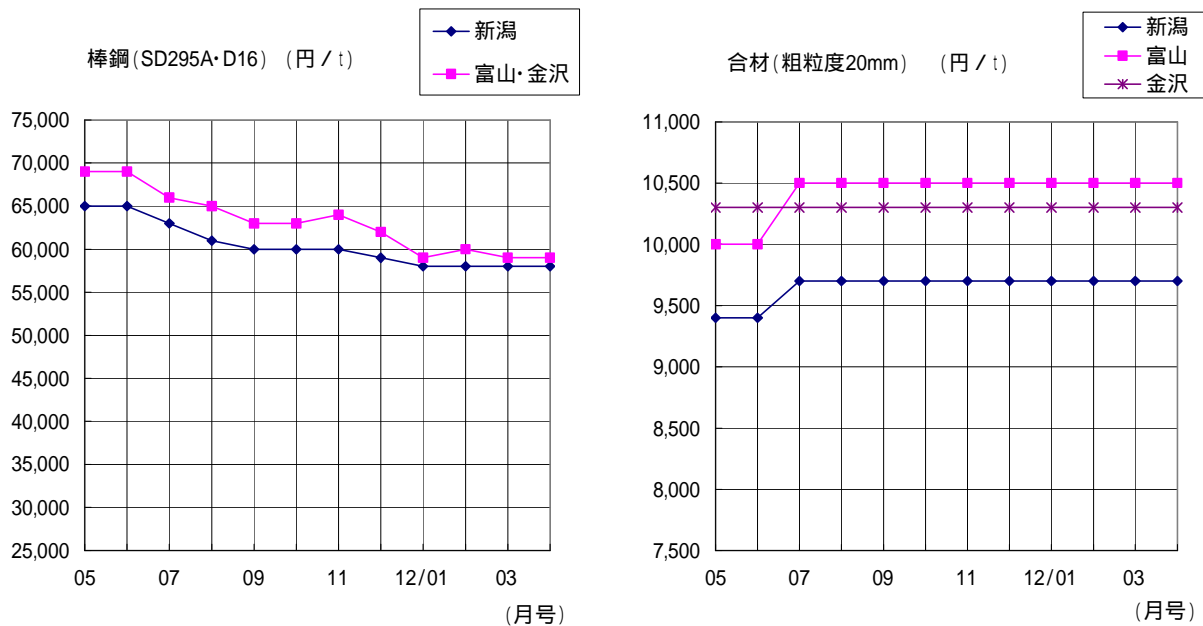
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>新潟県は強含み横ばいで推移 新潟県では、出遅れていた工事向けに生コン需要は回復基調に転じたものの、景況感は乏しく、大幅な需要の落ち込みをカバーするには至らなかった。メーカー各社は、値上げの浸透に向け売り腰を強めているものの、生コン、コン二次メーカーの大口需要家においては、他地区との市況格差に対する不満や、製品価格へのコスト転嫁が困難との見方から、強い抵抗を見せている。当面、現行水準を強含みながら横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、北陸新幹線需要が一段落し、需給は緩和傾向にある。こうした中、一部メーカーでは昨年度に引き続き、平成24年度以降の価格引き上げを打ち出した。富山県では昨年12月上旬に当たり300円値上がりしており、主要な需要家である生コンメーカーは反発。生コン市況が改善されていないため、値上げ受け入れには抵抗の構えを見せている。価格交渉は難航が予想され、先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側の値上げ浸透後、価格は横ばいで推移している。志賀原発防潮堤工事や北陸新幹線関連工事により、セメント出荷量は増加しているものの、今後は工事終了後の大幅な需要減を見据え価格を維持していくことが課題となる。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(バラ物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>各地区とも横ばい推移 新潟県では、新潟地区において、災害や降雪等の影響等で遅れていた物件が動き始めたことにより、出荷量は回復の兆しを見せたが、平成23年度の出荷累計は、前年を大きく下回る結果となった。こうした中、価格面では販売側の受注競合から依然として軟調に推移し、現行の価格維持が精いっぱい状況。新年度以降、2工場が協同組合を脱退したことで、地区内の協販率はさらに低下する見通し。当面、市況は弱基調に推移するとの公算が大きい。</p> <p>富山市を事業エリアとする富山生コンクリート協同組合の平成23年度出荷数量は、北陸新幹線需要が終盤を迎えつつあることから、前年実績を下回った。先行きも需要を喚起する大型物件が乏しい中、協同組合では工場の集約化に向け準備を進めているが、需給ギャップの改善につながるまでには時間がかかる模様。当面、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、羽咋協組で1～3月期の出荷量が前年同期比の約300%の大幅増となるなど、今期も出荷量が堅調に推移したことで、平成23年度の県全体出荷量も前年度比20%を超える結果となった。しかし、北陸新幹線や能越道工事などの大型継続物件はピークを過ぎ、今後、需要環境は大きく変わる見通し。価格面では協販体制を軸に市況は安定しており、先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>新潟県で路盤材が強含み 新潟県では、新潟地区において、コンクリート用骨材は、需要の回復傾向が伺える中、価格は横ばいで推移している。一方、クラッシュラン、粒度調整砕石等の路盤材については、販売側では運搬コストに見合った価格の是正を唱え、値上げを表明していた。実需の後押しがなく進展に時間を要したが、ここにきて、市中への浸透が見られ始めている。販売側の売り腰も強く、先行き、強基調で推移する見通し。</p> <p>富山県では、需要の減少傾向が続いており、荷動きは冴えない。メーカーは生産調整を図り、需給バランスの維持に努めている。先行きの需要の不透明感が強い中、富山県西部地区では組合員の集約化協議を継続しており、また、県東部では生産事業から撤退するメーカーも出始めている。先行き、価格は現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県内では、路盤材需要は再生材が中心であることから、新材の荷動きは冴えない状況は変わっていないものの、加賀地区においては、北陸新幹線白山車両基地向けに出荷の伸びが見られた。しかし、全体的には工事量の減少から、供給過多の状況が続いており、価格は現行価格の維持が精一杯の状況となっている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】



品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>富山県、石川県で小幅な変動</p> <p>新潟県では、原材料のスクラップ市況は、1月に上昇したものの、2月は輸出の減少から下落に転じた。地場の電炉メーカーは、採算重視の姿勢を貫き、販売価格を据え置いている。物件は病院、学校等を中心に出始めているものの、大型物件の引き合いがなく、総じて需要が低調なことから、受注競争により需要家の指値は厳しい状況。2月上旬からのスクラップ市況の上昇を受けて、流通側では需要家との値上げ交渉を進めているが、底値払拭に留まっており、価格は横ばい推移している。</p> <p>富山県、石川県では、スクラップ相場の変動を受けて、1月にt当たり1,000円上伸後、一転して2月には1,000円の下落を示している。3月はスクラップ市況が強含みに転じたが、一部の電炉メーカーは価格を据え置いたことで、前月比横ばい推移となっている。</p> <p>先行き、製販共に一段と売り腰を強める見通しだが、3月下旬からスクラップ相場は小幅ながら下落基調に転じているため、値上げ交渉には時間を要する見込み。当面、強含み横ばい推移の見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、昨年7月の豪雨災害による復旧工事向けに、積・張ブロック等の出荷が始まっているものの、道路製品などは維持管理工事が中心で、全体の出荷量を押し上げるには至っていない。価格面では、需要家の指し値は厳しいものの、採算の悪化を懸念するメーカー側では売り腰を引き締め、市況の維持を図っている。先行き市況は、横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、水路工事の特需があることで、一部の工場ではフル稼働で操業している。価格面では、荷動きに精彩を欠いている道路用製品において、一部で需要家の値引き要求が見られるものの、メーカー側は売り腰を引き締めて、価格の維持に努めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、工事量低迷から需要家側の指値が厳しくなっているが、メーカー側も固定費負担増を背景に安値玉が完全に払しょくされるまでには至っておらず、軟調相場の域を脱していない。先行き、市況は横ばいで推移しよう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>各県とも横ばい推移</p> <p>新潟県では、価格は横ばいで推移している。メーカー側では出荷量が依然として低調である上に、油脂類の高騰で製造および運搬のコスト負担が増大している。メーカー側では販売価格の見直しを図る意向を見せているが、スト・アス価格の先高感が出ていることで、改定幅と時期を見計らっている。当面、価格は現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、平成23年度の県内混合物製造数量は50万7,000tと、平成22年度比で7%減。平成21年度対比では15%以上もの減少となっており、出荷の減退傾向に歯止めがかからない状況となっている。一方で主原料であるスト・アス価格が弱基調に転じたものの、依然として高値で推移していることから、販売数量の減少に伴う固定費増とあわせ、一部のメーカーでは新年度からの価格引き上げを唱えている。しかし、需給が緩和する中、需要家側の反発が予想されており、当面、横ばい推移の公算が大きい。</p> <p>石川県では、平成19年度以来、4年振りに前年度需要を上回ったものの、工事の受注競争が強まっている需要家の指値は厳しくなっている。しかし、メーカー側では、スト・アス価格が高止まりしていることに加え、油脂類の高騰による製造コスト負担が重くなっていることから、今後は売り腰を強めていく意向を示している。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

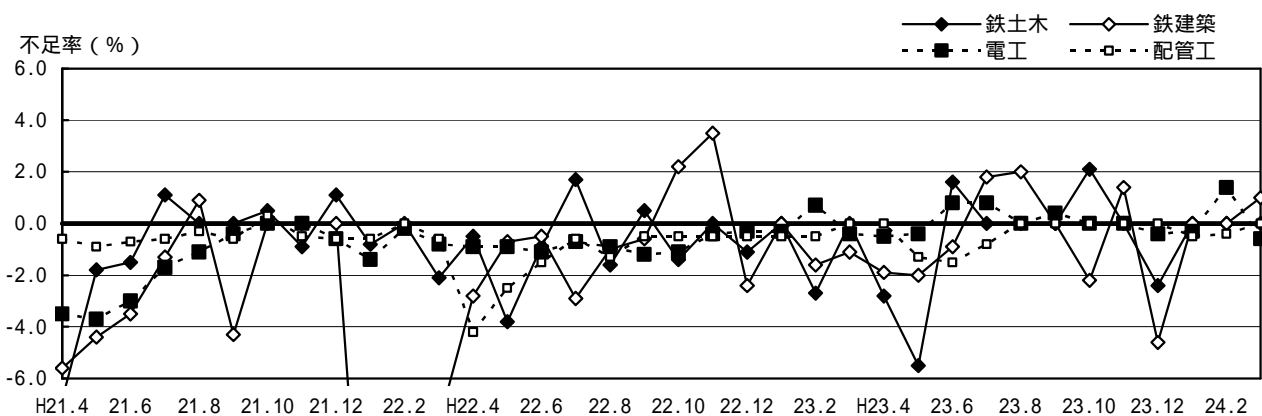
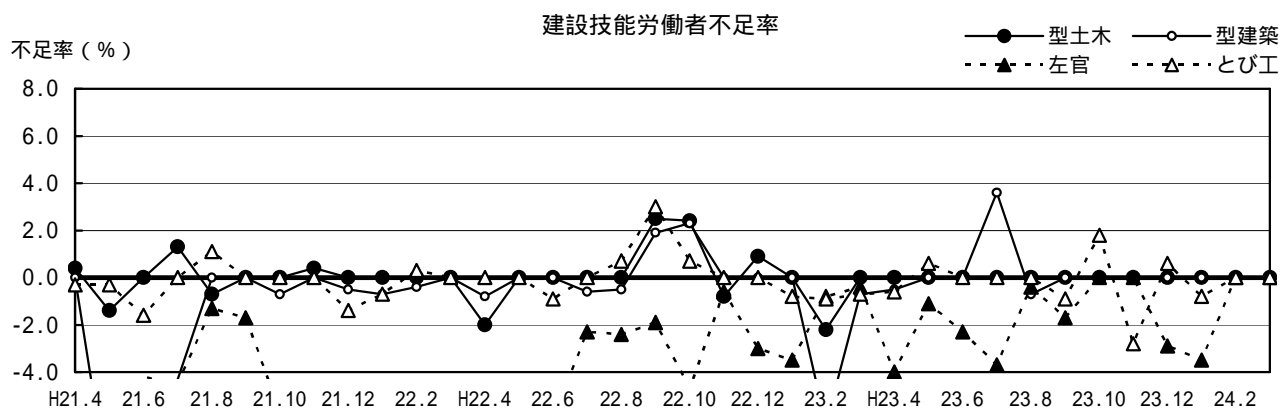
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成23年度1月～3月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で9件、富山県で4件、石川県で10件、計23件となっており、北陸の全産業3県計99件に対し、23%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

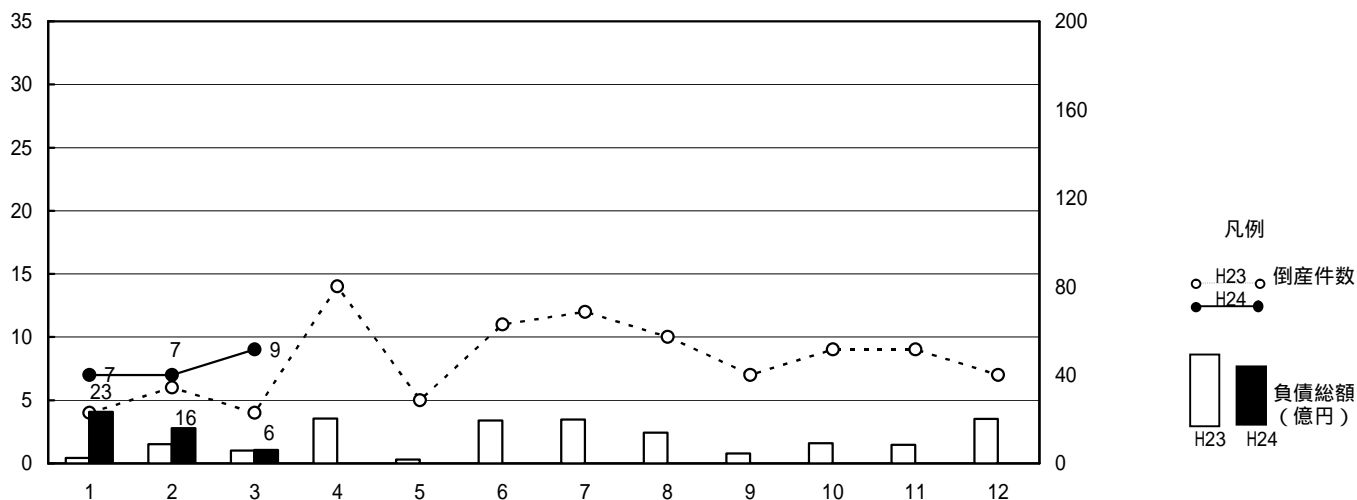
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
23年 1月	7	36.4	9	30.8	5	64.3	21	44.7	1	75.0	2	33.3	1	80.0	4	66.7
2月	10	66.7	5	66.7	7	0.0	22	37.5	1	50.0	0	-	5	25.0	6	0.0
3月	11	22.2	9	28.6	10	33.3	30	3.2	1	83.3	2	100.0	1	66.7	4	60.0
4月	12	14.3	11	37.5	11	15.4	34	2.9	2	33.3	5	0.0	7	12.5	14	12.5
5月	7	50.0	11	57.1	13	18.2	31	3.1	2	50.0	3	25.0	0	100	5	66.7
6月	8	20.0	13	18.2	21	133.3	42	40.0	2	33.3	3	25.0	6	500.0	11	37.5
7月	14	7.7	6	40.0	11	57.1	31	3.3	7	250.0	1	50.0	4	33.3	12	71.4
8月	15	36.4	8	11.1	10	33.3	33	5.7	3	50.0	4	20.0	3	25.0	10	9.1
9月	17	30.8	8	20.0	11	56.0	36	25.0	2	50.0	1	66.7	4	33.3	7	46.2
10月	13	0.0	5	54.5	12	20.0	30	23.1	6	200.0	0	100.0	3	25.0	9	12.5
11月	11	10.0	5	0.0	14	27.3	30	15.4	3	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.0
12月	8	20.0	4	42.9	15	25.0	27	6.9	1	0.0	1	66.7	5	0.0	7	22.2
23年計	170	4.9	116	6.5	180	2.3	466	0.9	40	2.6	27	27.0	54	12.9	121	12.3
24年 1月	8	14.3	5	44.4	12	140.0	25	19.0	1	0.0	1	50.0	5	400.0	7	75.0
2月	12	20.0	6	20.0	11	57.1	29	31.8	5	400.0	2	-	0	100	7	16.7
3月	17	54.5	11	22.2	17	70.0	45	50.0	3	200.0	1	50.0	5	400.0	9	125.0
年累計	37	32.1	22	4.3	40	81.8	99	35.6	9	200.0	4	0.0	10	42.9	23	64.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## ( 2 ) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

### 北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業277社、有効回答企業256社 (有効回答率92.4%) ]

### 概 観

今期:資材価格の上昇傾向がやや強まっている。

来期:資金繰りは、「困難」な傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成23年10～12月)に比べた今期(平成24年1～3月)の状況】

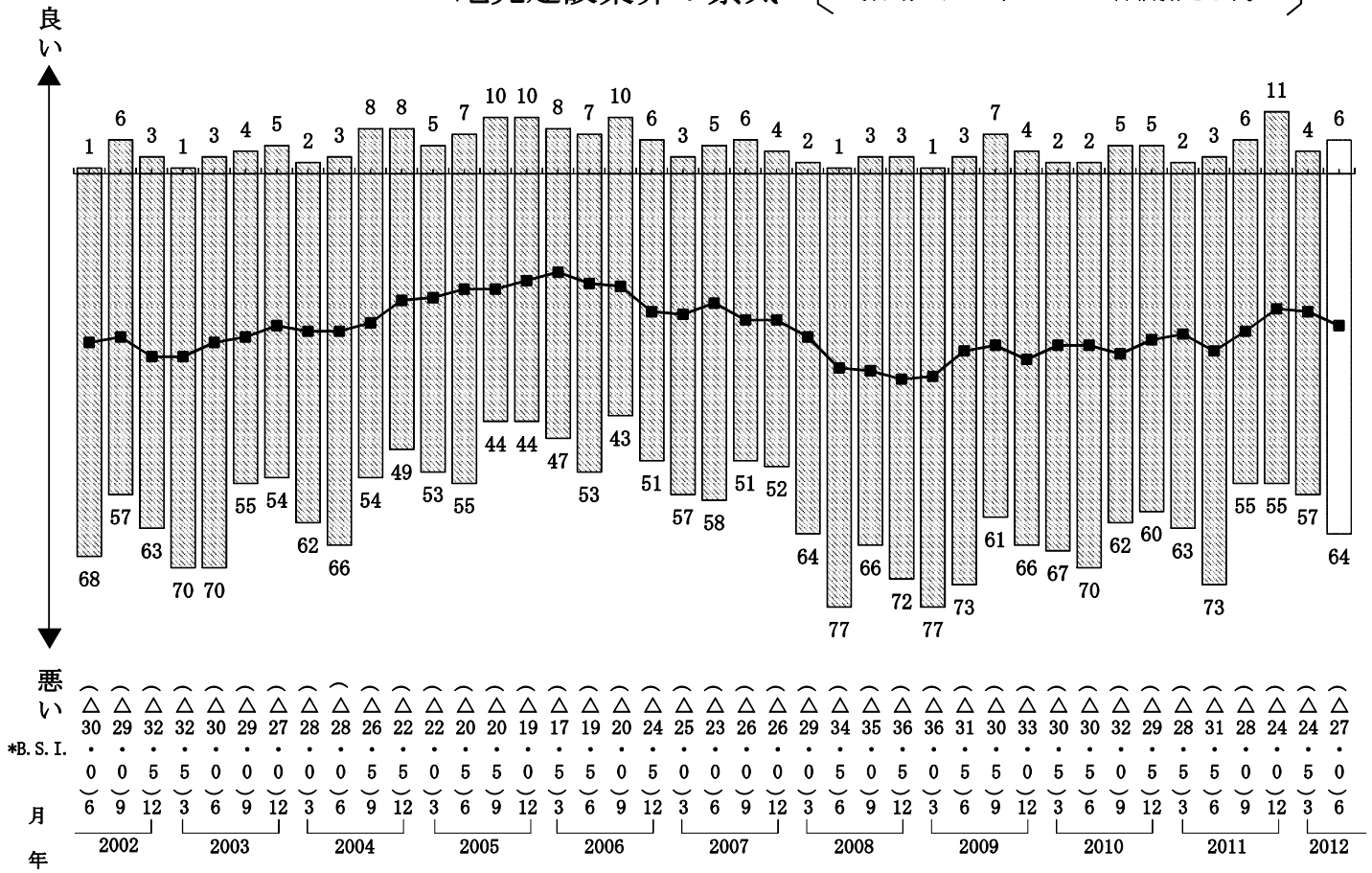
【来期:今期(平成24年1～3月)に比べた来期(平成24年4～6月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 24.5		△ 27.0
(2)受注	受注総額		△ 19.0		△ 23.0
	官公庁工事		△ 20.5		△ 22.5
	民間工事		△ 20.5		△ 20.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 13.0		△ 19.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 6.0		△ 8.0
	短期借入金		△ 0.5		5.0
	短期借入金利		△ 1.0		0.0
(5)資材	資材の調達		△ 0.5		1.0
	資材価格		12.5		16.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 4.0		△ 3.0
	建設労働者の賃金		△ 2.0		△ 1.5
(7)収益			△ 20.5		△ 23.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

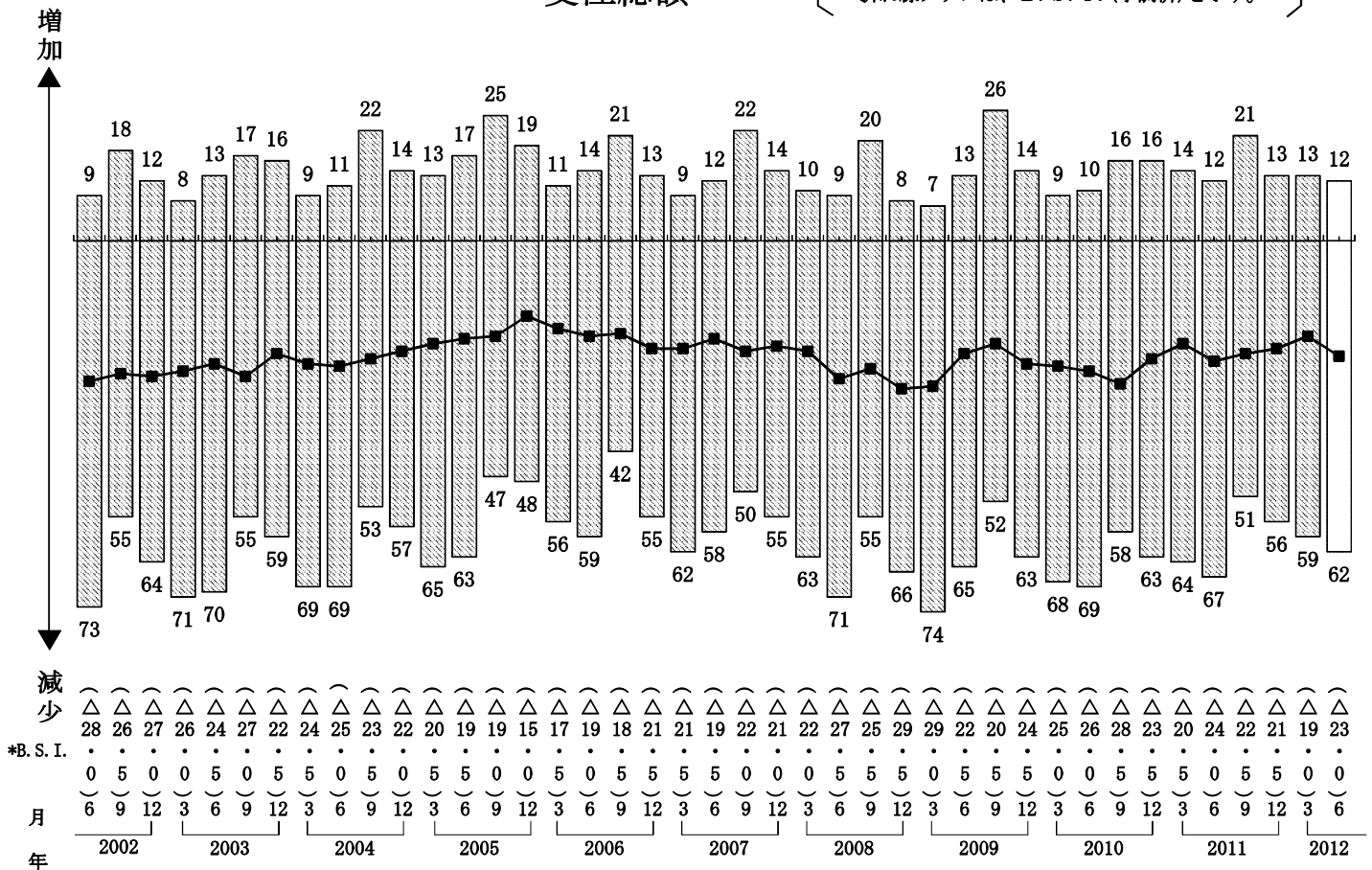
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



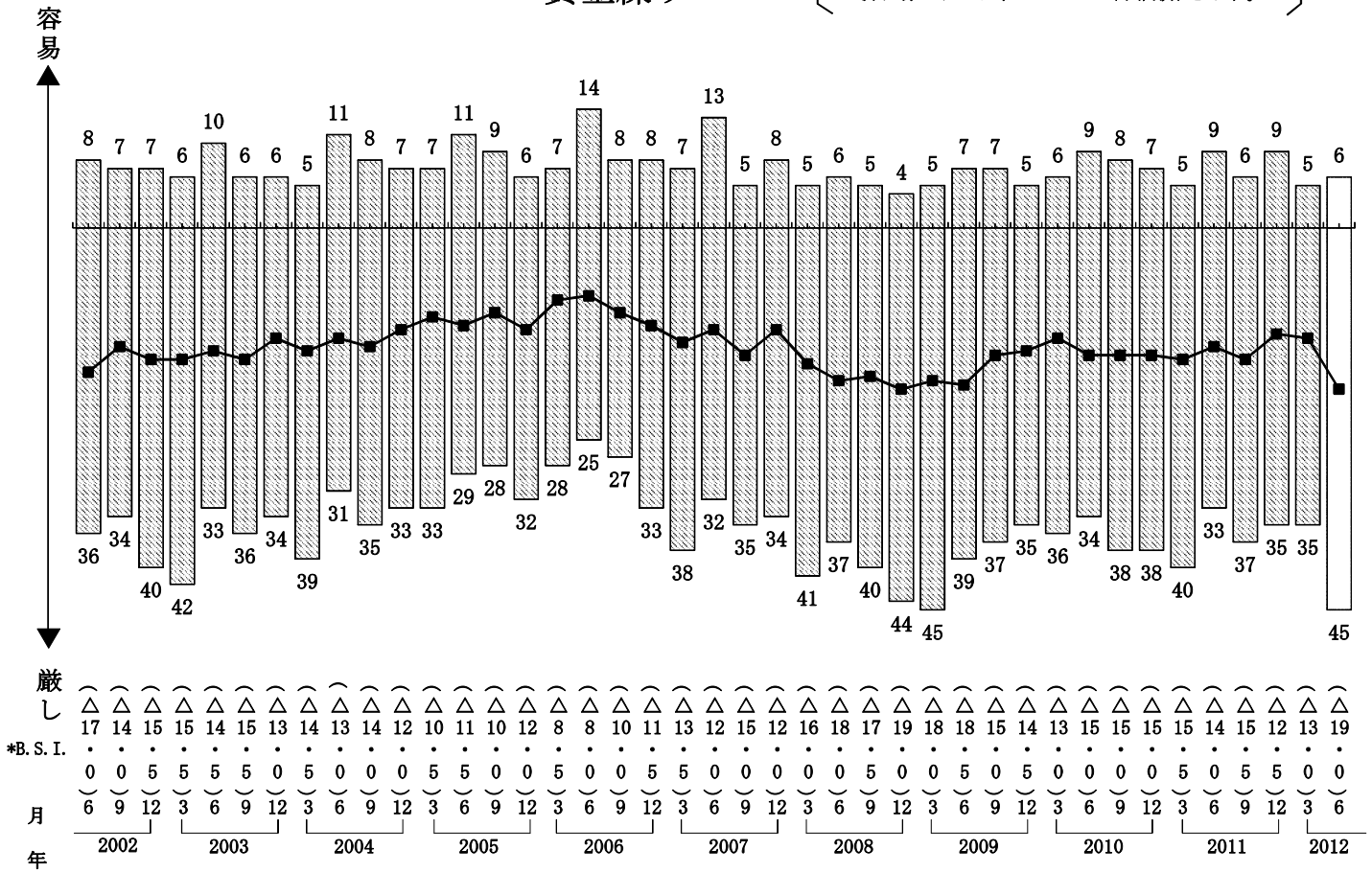
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



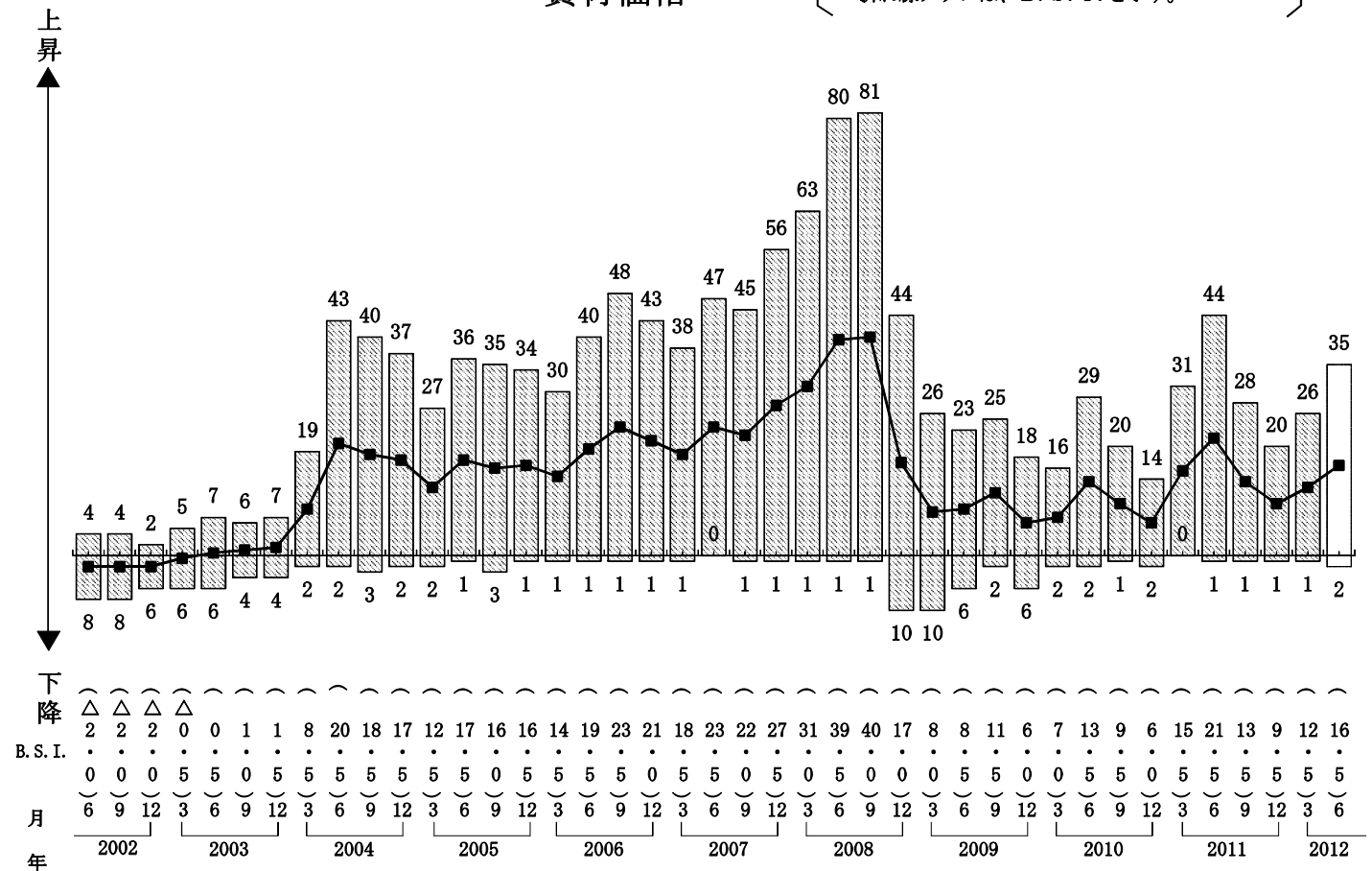
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 資材価格

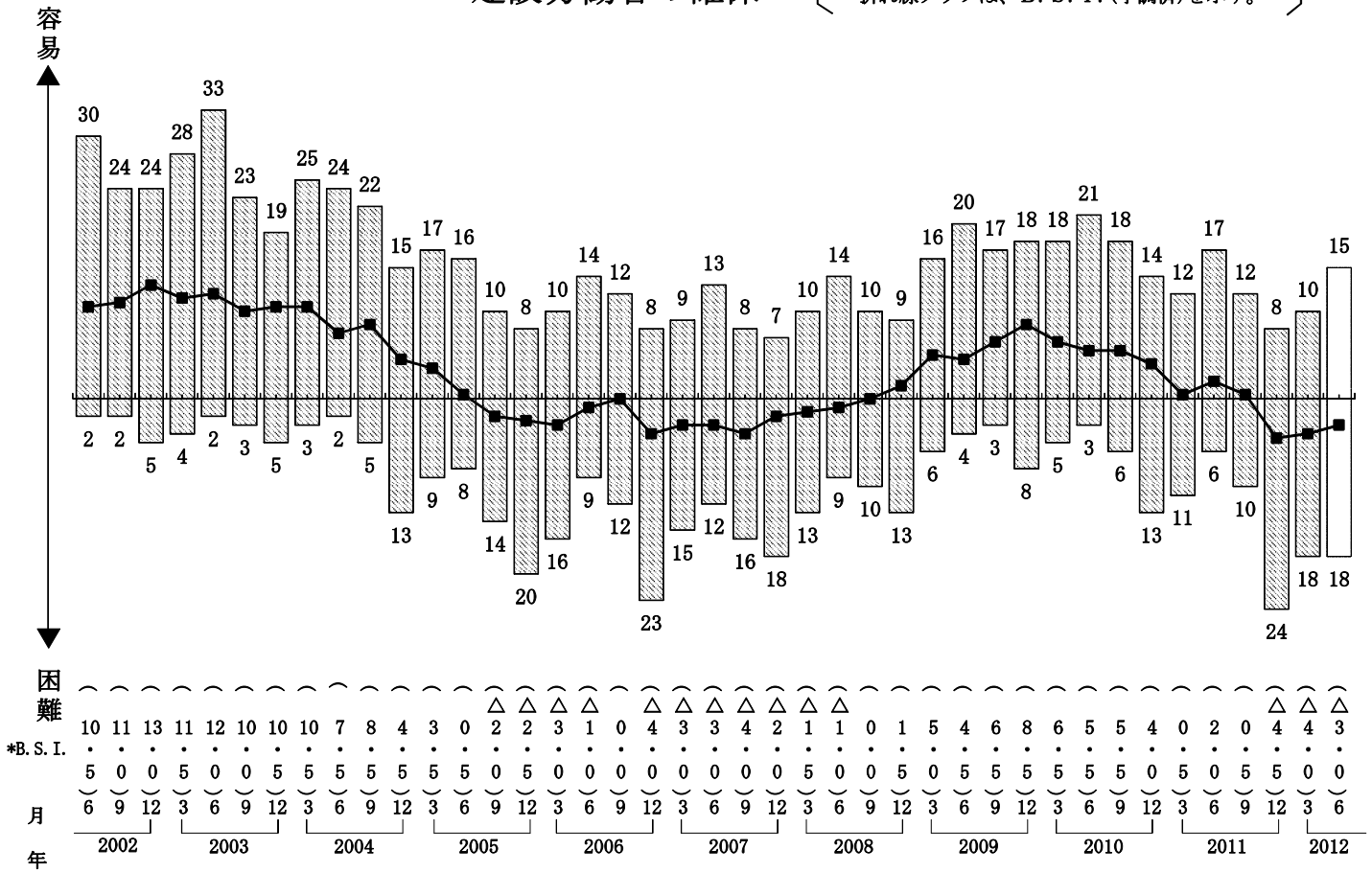
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。





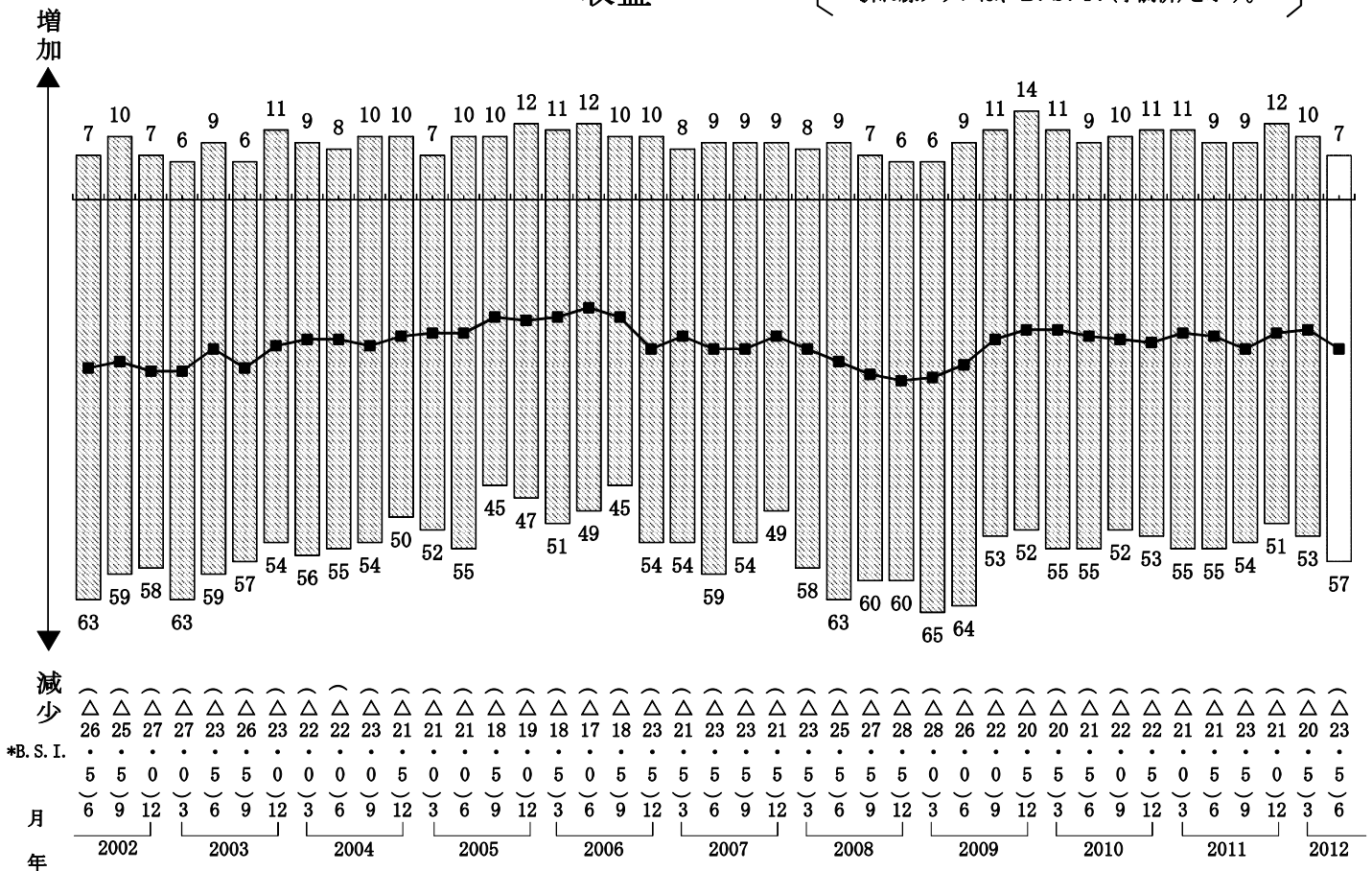
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

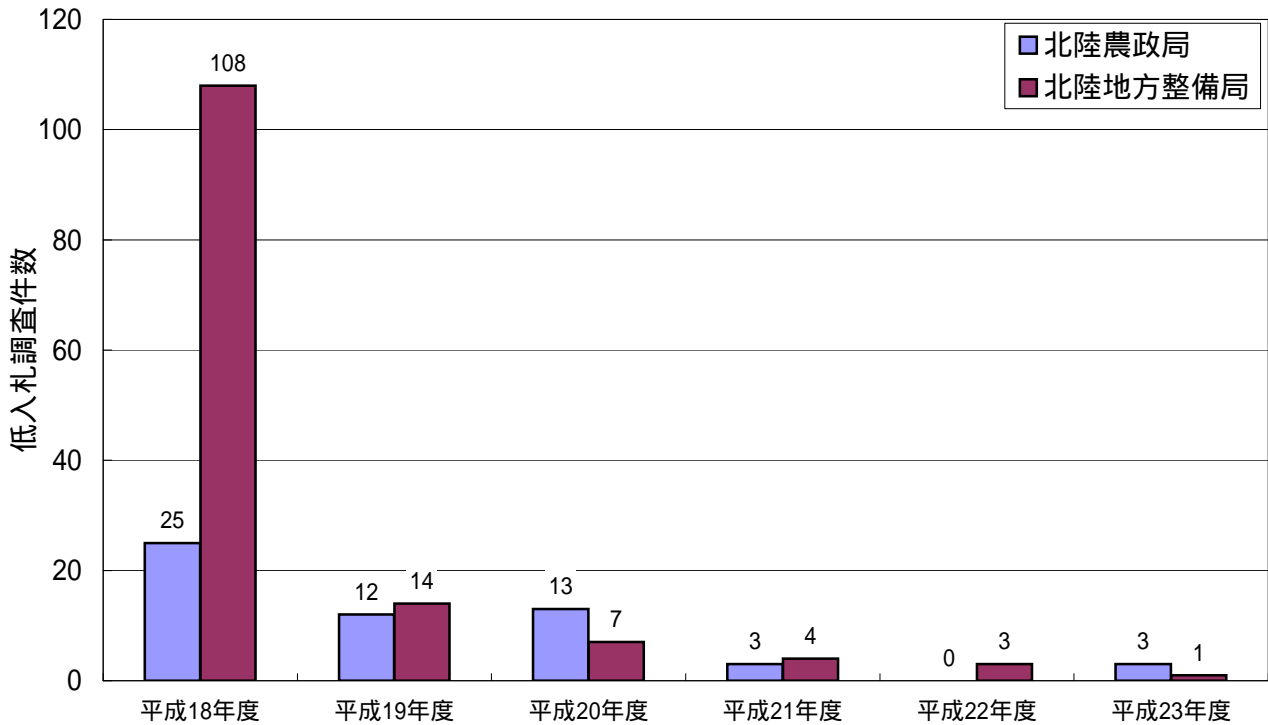
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### 低入札調査件数の推移



調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### 建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

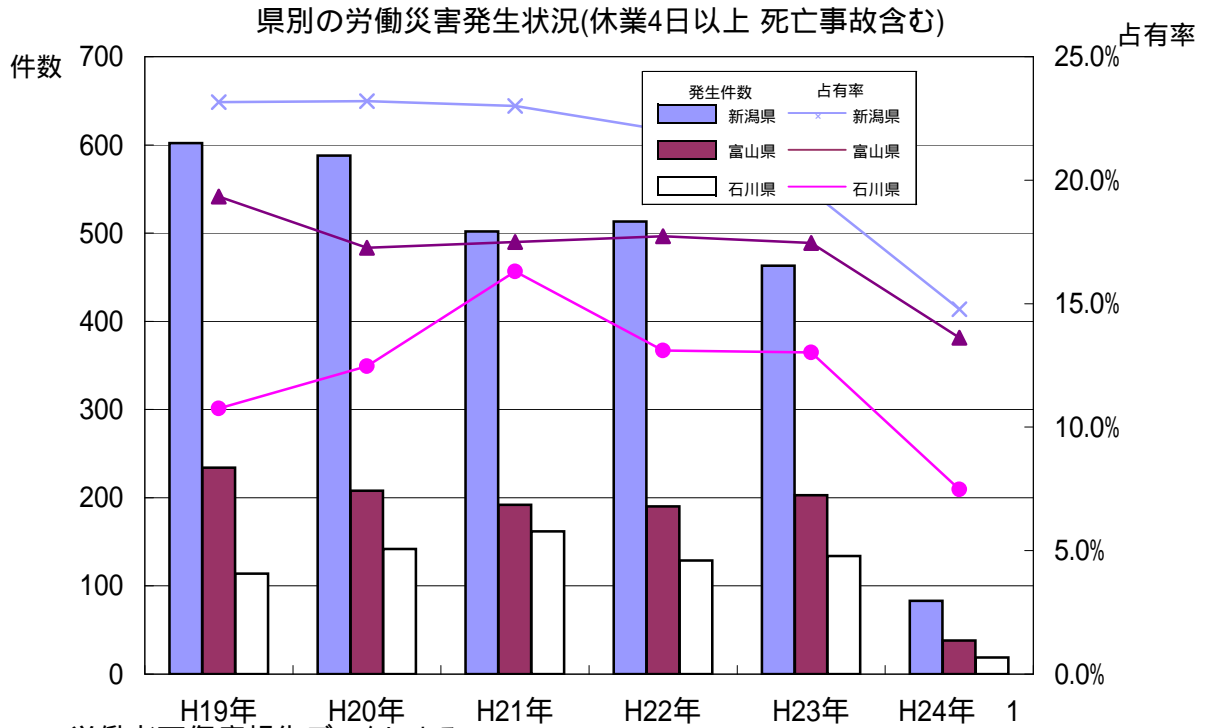
			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新潟県	大臣	一般	80	78	79	76	76	81
		特定	76	73	71	72	71	72
		純計	110	108	108	107	105	108
	知事	一般	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344
		特定	997	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004
		純計	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616
合計			11,444	11,214	11,266	11,365	11,132	10,724
富山県	大臣	一般	99	91	90	95	88	86
		特定	70	66	65	67	64	63
		純計	120	114	115	119	112	110
	知事	一般	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242
		特定	463	461	452	444	431	416
		純計	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380
合計			6,116	5,904	5,880	5,871	5,673	5,490
石川県	大臣	一般	89	88	88	90	90	87
		特定	76	66	64	63	64	65
		純計	124	114	114	114	113	113
	知事	一般	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414
		特定	504	506	492	486	466	439
		純計	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639
合計			6,365	6,192	6,189	6,194	5,941	5,752

一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

労働災害発生状況の推移

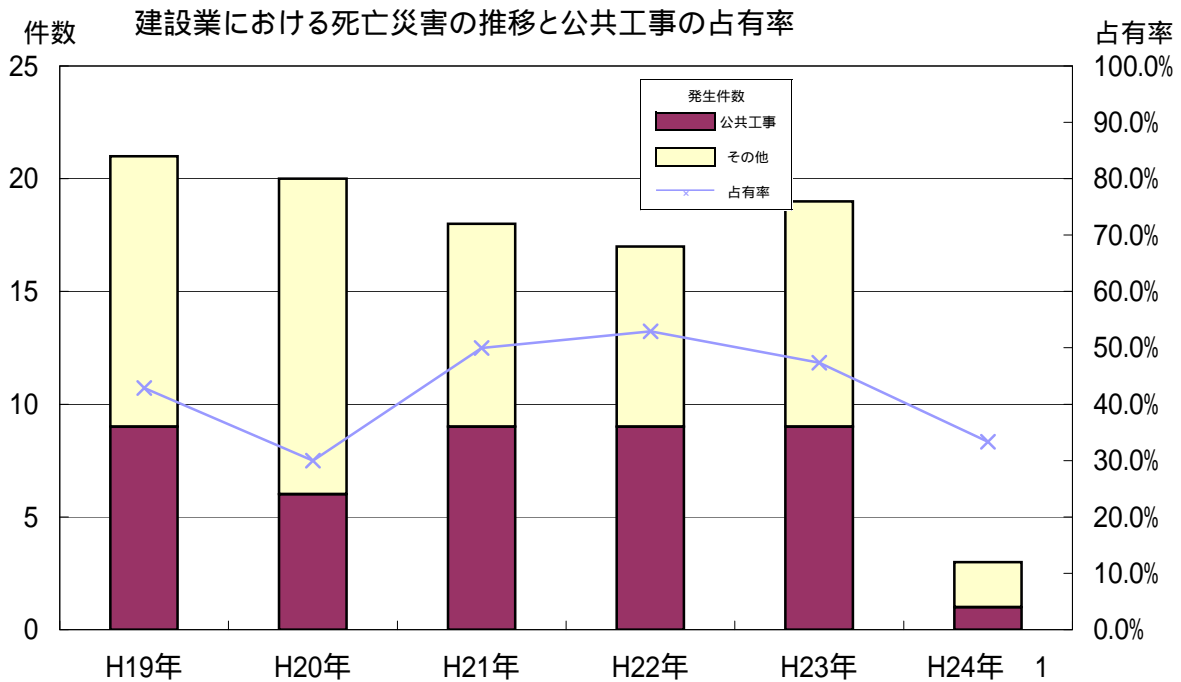
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で161件であり、昨年同期と比べ13.4%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ2.1ポイント増となっている。



労働者死傷病報告データによる。

<sup>1</sup>平成24年データは1月～3月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ9件減となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ3件減となっている。



過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

<sup>1</sup>平成24年データは1月～3月分

## 8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(社)北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

現在の景気：足踏み。

3か月程度の見通し：海外経済の先行き不透明感などから、足踏み状態が続くとみられている。

**個人消費：横這い。** 2月の大型小売店販売(店調後)は前年比1.4%減と2か月ぶりに減少。3月の家電品販売は、節電型エアコンやLED照明など消費電力を抑えた家電製品に動きがみられたものの、薄型テレビが落込み、全体では前年比減少。新車登録台数(軽含む)は、エコカー補助金制度の復活やハイブリッドカーなど低燃費の新型車投入の効果から、前年比66.6%増と7か月連続で増加。

**住宅建築：一進一退。** 2月の住宅着工戸数は、持家、分譲住宅が減少したものの、貸家が増加し、全体では前年比6.3%増と2か月連続で増加。

**設備投資：持ち直し。** 製造業は、省力化や合理化のための機械設備の更新のほか、一部に生産設備増設の動き。非製造業は、小売などで新規出店や店舗改装などの動き。2月の建築着工床面積(非居住用)は前年比206.8%増と2か月連続で増加。

**公共工事：増加。** 2月の公共工事請負額は前年比65.0%増と3か月連続で増加。県、市町村の災害(水害)復旧工事が増加。

**輸出：弱含み。** 2月の県内通関輸出額は、一般機械、輸送用機器、化学製品などが減少し、全体では前年比11.2%減と3か月連続で減少。

**生産活動：一進一退。** 1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比1.0%低下し3か月ぶりに低下。電子部品・デバイス、化学、食料品などが低下。原指数は前年比2.5%低下し9か月ぶりに低下。

**雇用情勢：改善の動き。** 2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.04ポイント上昇し0.82倍と8か月連続で上昇。新規求人数は24か月連続で前年比増加。災害復旧工事の増加から、建設業の新規求人数が高水準で推移。

#### (トピックス)

○3月17日～18日、県内88の酒蔵が一堂に会し、500種類にもおよぶ美酒を振る舞う「にいがた酒の陣2012」を朱鷺メッセで開催。米どころ新潟が誇る日本酒と食文化を広くアピールしようと、県酒造組合などでつくる実行委員会が主催。前年が震災の影響から中止されたため、2年ぶりの開催となった今年は過去最高の10万2,000人が来訪。

○県によると、2011年の県内農産物直売所の年間販売額は過去最高の107億300万円。県内の全販売所624か所のうち、年間販売額1,000万円以上の店舗は前年比18か所増の186か所。このうち、1億円以上は前年比4か所増の25か所、1,000万円未満は21か所減の367か所と、販売所の「大規模化」が進展。

○帝国データバンクによると、2011年の県内企業の本社移転状況は、県内転入が12社、県外転出が9社と3年連続で転入超過。転入先・転出先は、東京都が転入8社、転出6社といずれも最多。震災の被災地である岩手県と宮城県から各1社が転入。

#### 〈主要産業の動向－新潟県－〉

○**鋳物**：受注は低調。工作機械向け、自動車向けともに受注は弱含み。例年、年度末にかけてみられる駆け込み受注が、盛り上がりを欠く。受注単価は値が戻っているものの、苦戦が続く。新年度向けの受注の出足は鈍く、先行きは不透明。

○**金属洋食器**：注は、国内向け、輸出向けともに依然低調。利益確保のため、一部製品を値上げする企業も散見。組合は、洋食器生産100周年だった前年に続き、カトラリー検定(カトラリー＝金属洋食器の歴史やテーブルマナーの知識を問う検定試験)の実施を予定。産地をPRすることで受注の増加を期待。

○**金属製品**：作業工具は、震災の復旧需要の本格化に備え、増産の動き。

○**一般機械**：IT・デジタル関連向けは、期末を控え幾分一服感が見られるものの、自動旋盤機の大口需要などから、足許順調。自動車関連は、概ね順調に推移。建設・プラント向けなどの大型機械は、緩やかな回復基調。金型は自動車メーカーからの受注が堅調に推移。工作機械は海外需要の増加から一部の企業で生産水準が上昇。先行きは、国内外の経済動向、為替など不確定要素が多く、慎重な見方が大勢。

○**輸送機械**：自動車販売の回復から国内向けを中心に緩やかに持ち直し。

○**電子部品・デバイス**：タイの洪水の影響による減産分を取り戻すため、足許の生産水準は持ち直しに転じるところがみられるものの、全体では依然低水準。

○**化学**：アジア地域を中心とした海外需要の減速から、生産水準は低調に推移。

○**ニット**：春夏物の受注・生産期に入ったものの、消費低迷や不安定な天候から、受注は低調に推移。東京と新潟で、県内繊維産業の新たな魅力を発信するため、デザイナーなどとのコラボによる生活雑貨やインテリア製品の展示会を開催。

○**清酒**：明け以降の出荷状況はほぼ前年並み。販路別では、スーパー向けが好調に推移。業務店向けは気温の低下による燗酒需要から、普通酒の出荷が増加。

## 【富山県】

**現在の景気:**持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは緩やかになっている。

**3か月程度の見通し:**緩やかな持ち直しが続くと思われるものの、円高の長期化や欧州経済の不透明感、電力供給の制約など、下押しリスクが懸念される。

**個人消費:**一部持ち直し。2月の大型小売店販売(店調後)は前年比0.4%減少。3月の乗用車販売は前年比75.6%増加。

**住宅建築:**低水準で推移。2月の住宅着工戸数は前年比3.3%減少。

**設備投資:**底入れの兆し。日本銀行富山事務所の調査(3月実施)によると、県内企業の設備投資動向は2011年下期が前年同期比4.7%増加、通期が前年度比11.7%減少。2012年度は前年度比30.3%増加する見込み。2月の建築着工床面積(非居住用)は前年比15.0%減少。

**公共工事:**足許増加したものの、北陸新幹線関連工事が一巡し、低水準で推移。2月の公共工事請負額は前年比53.8%増と2か月連続で増加。

**輸出:**欧州危機の影響から減少。2月の伏木港通関輸出額は前年比14.2%減と4か月連続で減少。

**生産活動:**海外経済減速の影響が一部にみられるものの、総じて回復。1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.5%低下し90.6。金属製品、医薬品が上昇、一般機械、電気機械が低下。原指数は前年比1.2%低下。

**観光:**低水準で推移。1月の宇奈月温泉の宿泊客数は前年比2.0%減と5か月連続で減少。

**雇用情勢:**改善の動き。2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント上昇し0.96。新規求人数は前年比18.0%増と25か月連続で増加。

## (トピックス)

○日本銀行金沢支店の「ほくりくのさくらレポート」によると、北陸の医薬品製造は、全国で最も安価な電気料金、豊富な水資源などの地理的優位性、周辺産業の集積による一貫生産の強み、を活かし独自の製品開発を行うなど、北陸経済の重要産業として期待できると評価。一方、世界最大手のジェネリックメーカーの国内進出による競争激化などで、受託生産への影響も懸念されると指摘。

○県内の新車登録・届出台数(二輪車除く)は昨年の震災による生産縮小で大きく下落。その後、供給体制の復旧、エコカー補助金の復活から、ハイブリッド車(HV)や低燃費の軽自動車などの販売が増加。一方、4月からエコカー減税対象の基準が引き上げられるなどのマイナス要因もあり、先行きについてディーラー各社は「楽観視できない」と慎重な見方。

○中部経済産業局がまとめた工場立地動向調査(速報値)によると、2011年の県内の立地件数は前年比1件減の13件と記録を開始した1974年以降で最小。13件のうち新設は5件。業種別では鉄鋼業が3件、化学および飲料・たばこ・飼料がそれぞれ2件と続く。震災や円高などの影響から、投資意欲が減退したためとみられる。

## 〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:1月の生産指数は前年比8.8%上昇し88.6。前月比は8.8%上昇。主力のアルミニウム建材は、震災の復興需要などから住宅向け、ビル向けともに好調に推移。

○一般機械:1月の生産指数は前年比18.7%低下し92.3。前月比は2.8%低下。円高や海外経済減速の影響が一部にみられるものの、自動車向けの軸受が高操業。

○電気機械:1月の生産指数は前年比22.7%低下し38.8。前月比は5.1%低下。半導体関連、電子機器などはやや増加したものの、海外経済の減速に加え、国内の家電品販売の不振から、低調に推移。

○医薬品:1月の生産指数は前年比22.7%上昇し235.2。前月比は4.6%上昇。引続き高水準の生産を維持。在庫指数は前月比13.8%上昇し187.9と引続き高水準。

## 【石川県】

**現在の景気:**一部に停滞感がみられるものの、緩やかな持ち直しの動き。

**3か月程度の見通し:**政策効果や震災からの復興需要を背景に持ち直し基調が続くとみられるものの、海外景気の下振れや原油価格の上昇などの影響が懸念される。

**個人消費:**復調の足取りはまだら模様。2月の大型小売店販売は前年比5.3%減と12か月連続で減少。降雪の影響から、衣料品を中心に春物商品の出足が鈍い。3月の乗用車販売は、新車登録車が前年比67.0%増加、軽自動車74.9%増加、全体では前年比69.7%増と7か月連続で増加。エコカー補助金の復活や新型車の投入効果から、好調に推移。

**住宅建築:**弱い動き。2月の住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比16.7%増加したものの、持家が3.0%減少、貸家が50.3%減少し、全体では前年比20.3%減と5か月連続で減少。

**設備投資:**一進一退。2月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比7.3%減と2か月ぶりに減少。

**公共工事:**一進一退。2月の公共工事請負額は、県が前年比40.4%減少、市町が12.1%減少したものの、国が97.0%増加し、全体では前年比7.8%増と2か月ぶりに増加。件数は前年比2.8%増と4か月連続で増加。

**生産活動:**足許低下したものの、持ち直し。1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比0.9%低下し102.6と2か月連続で低下。主要産業である機械は、一般機械が前月比1.2%上昇、輸送機械が2.1%上昇したものの、電気機械が1.5%低下し、全体では前月比4.5%低下。繊維は前月比3.0%上昇。原指数は前年比7.5%低下し2か月連続で低下。

**観光:**浴客数の持ち直しに一服感。2月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比10.9%減と3か月連続で減少。震災以降に増えていた関東からの個人客が一服。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比15.1%減少。兼六園の入込みは減少。

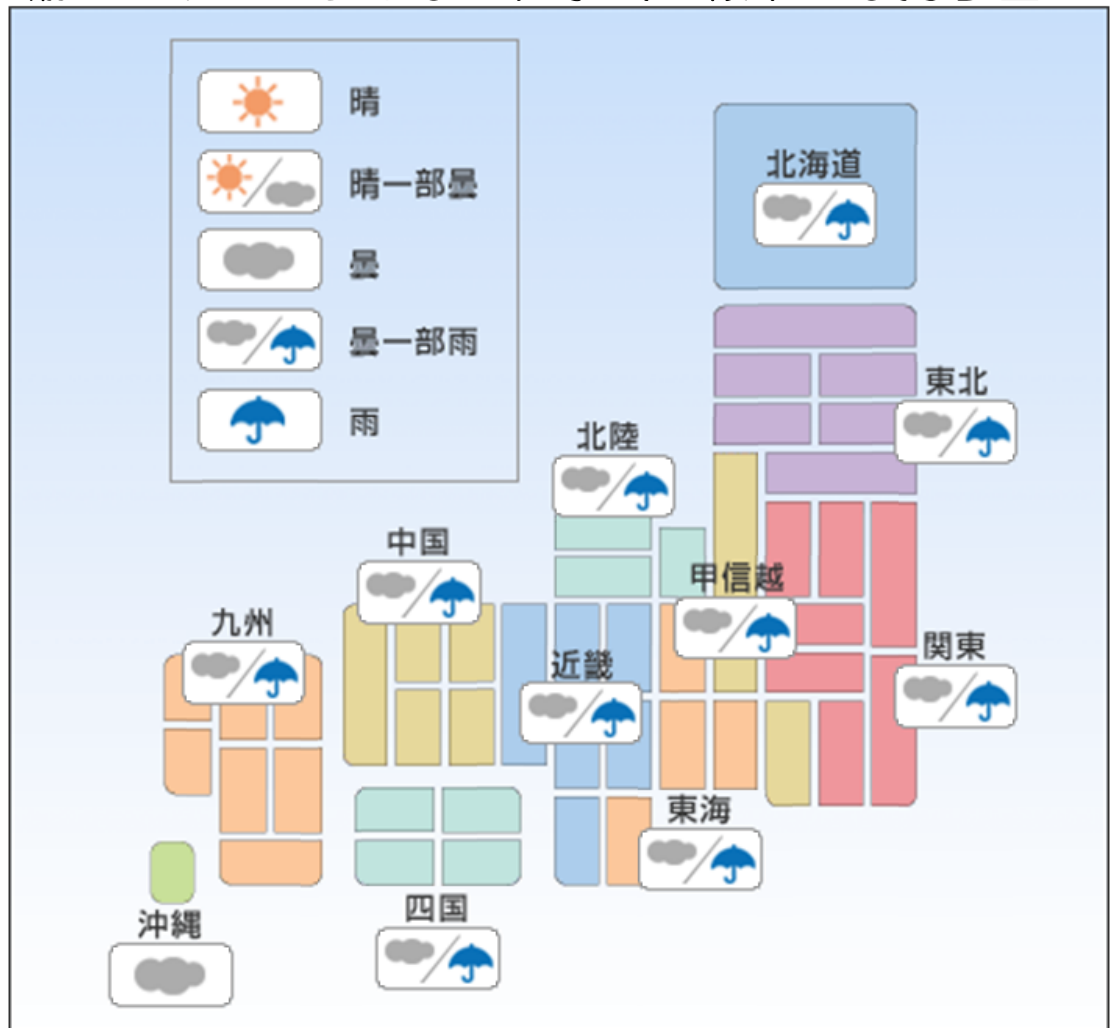
**雇用情勢:**引続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がる。2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.94倍。新規求人数は23か月連続で前年比増加、有効求人数は22か月連続で増加。

## (トピックス)

○石川県の人口と世帯の推計によると、2011年10月1日現在の推計人口は前年比3,473人減の116万6,315人。比較可能な1971年以降、年間の減少人数が過去最多。出生者から死亡者を差し引いた自然動態は2,430人減少、転入者から転出者を引いた社会動態は1,043人減少。自然動態は7年連続、社会動態は16年連続でともに減少。転入、転出者の状況をみると、隣県、大都市圏との間で移動が多い。転入超過は20道県で、震災の被災地である福島からは144人の転入超過、新潟、富山に次いで多い。東京、大阪など25都府県で転出超過。

※出典元： 社団法人 全国地方銀行協会

～個人消費、生産が持ち直しているほか、  
輸出が下げ止まるなど、景気は緩やかな持ち直し～



北陸

・北陸の景況は、設備投資、観光が弱含んでいるものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、横這い圏内の動き。



甲信越

・甲信越の景況は、個人消費、設備投資が持ち直しているものの、輸出、生産活動が弱含むなど、足踏み。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州

・北海道の景況は、設備投資、輸出が持ち直しているものの、生産活動、観光が足踏みするなど、横這い圏内の動き。  
 ・東北の景況は、輸出が停滞しているものの、個人消費、公共工事、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。  
 ・関東の景況は、輸出が停滞しているものの、個人消費、生産活動が持ち直すなど、上向き。  
 ・東海の景況は、輸出が足踏みしているものの、生産活動が上向き、雇用情勢が改善するなど、やや上向き。  
 ・近畿の景況は、個人消費が持ち直しているものの、輸出、生産活動が弱含むなど、横這い圏内の動き。  
 ・中国の景況は、個人消費が上向きにあるものの、輸出、生産活動が停滞するなど、弱含み。  
 ・四国の景況は、輸出、生産活動が一進一退にあるものの、個人消費、設備投資が持ち直すなど、やや上向き。  
 ・九州の景況は、観光が持ち直したものの、輸出が横這い、生産活動が一進一退となるなど、横這い圏内の動き。



沖縄

・沖縄の景況は、観光が持ち直し、個人消費が底固い動きにあるなど、持ち直し。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H22	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,930	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,372	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6
	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1
	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H22	4	15,468	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	1.3	98	▲ 1.9	139	0.8
	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,404	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,478	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,117	▲ 7.4	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,646	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,774	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	260	0.9	100	2.8	131	▲ 1.9
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,574	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,728	▲ 3.6	254	▲ 0.7	92	▲ 1.6	121	▲ 5.2
	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,028	5.0	272	0.6	98	0.5	131	1.6

※前年比は既存店伸び率

※出典元:

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局



## 9. きずな

### 北陸の「施工体制に関する全国一斉点検」結果について

#### 1. はじめに

国土交通省では建設業法や「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」や「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、施工体制の点検要領等を定め、各工事を担当する監督職員によって日々施工体制の確認を行っています。

適正化法の趣旨の徹底をより一層図ることを目的として、平成14年度から「施工体制の全国一斉点検」を毎年実施しており、今年度も自治体等関係機関と協力して実施しました。

#### 2. 点検の概要

##### (1) 点検時期

- ・平成23年10月から12月。

##### (2) 対象工事

- ・請負金額が2,500万円以上の工事。  
(建築工事においては、5,000万円以上)
- ・低入札価格対象工事(2,500万円以上、建築工事は5000万円以上)は全件数対象
- ・平成23年10月1日稼働中の工事(640件)から、52件(約8.1%)を選出し実施。
- ・監督体制強化対象工事は640件中30件(約4.6%)を選出し実施。

##### (3) 点検方法

- ・主任監督員立会いのもと、抜き打ちで監督職員以外の職員により実施。

#### 3. 点検のポイント

##### (1) 基本点検項目

- ・監理技術者等の配置に関する点検  
監理技術者資格証・講習修了証の提示
- ・施工体制台帳の備え付け等に関する点検  
施工体制台帳の備え付け  
施工体系図の掲示  
建設業許可票の掲示
- ・下請負契約に関する点検  
下請の建設業許可  
明確な工事内容での下請契約  
適切な請負代金の支払い方法

##### (2) 一括下請負に関する点検項目

- ・下請業者に対する元請業者の施工の関与状況に関する点検

発注者との協議状況

施工計画書の立案状況

工程管理の実施状況

施工管理状況(品質管理に関する作業分担、検査等記録の保管)

元請業者による下請業者への完成検査

安全管理状況(安全巡視の実施、安全衛生責任者の従事の把握、作業主任者等の確認、元請業者の足場等の点検結果等の記録・保存状況の確認)

元請業者による下請業者への施工調整及び指導  
監督状況(施工体制台帳の内容の把握、主任技術者資格の把握、安全管理指導、段階確認、作業手順書の作成・指導・監督)

- ・一括下請負に関する点検(紛らわしい施工体制)  
主たる部分を行う一次下請人が主たる部分の直営施工をしていないケース  
特定の一次下請け人が工事全体の大部分を施工しているケース  
工区割された近接工事を同一の一次下請人が施工しているケース  
下請人に直営施工がなく再下請人が実質施工しているケース

##### (3) 下請業者の点検項目

- ・下請業者の主任技術者の配置状況  
下請の主任技術者等の資格・常駐・同一性
- ・下請業者の主任技術者へのヒアリング  
不当に低い請負代金の禁止  
不当な使用資材等の購入強制の禁止  
契約どおりの請負代金の支払い実態  
下請の足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認

##### (4) 重点点検項目

- ・施工体制台帳の備え付け
- ・下請負契約の明確化
- ・請負代金の適切な支払い確認



#### 4. 点検結果について

建設業法違反により許可部局へ通知が必要となる工事はありませんでしたが、52件中16件(約31%)の工事で軽微な改善すべき事項がありました。その内容は、以下のとおりです。(基本点検と一括下請点検において指摘重複1工事あり)

<図-1 参照>

##### ( ) 基本点検 (3工事)

- ・ 監理技術者等の配置に関する点検では、指導事項等ありませんでした。
- ・ 下請負契約に関する点検では、建設業法で規定されている契約書に記載しなければならない事項(契約工種、数量、機械費及び材料費)において機械費及び材料費が明記されていないケースがありました。

##### ( ) 一括下請点検 (13工事)

- ・ 元請負業者の下請け施工の関与状況に関する点検では、一部好ましくない工事がありました。主なものは、下請の安全衛生責任者を把握していない(5件)、下請の出来高について確認できない(5件)、下請の作業手順が確認できない(3件)等でした。

##### ( ) 下請業者の点検項目 (1工事)

- ・ 請負額2,500万円以上(建築工事は5,000万円以上)の下請負業者に対して、主任技術者の資格、常駐及び同一性について確認したところ、全下請負業者が良好な結果でした。
- ・ 不当に低い請負代金の禁止、不当な建設資材等の購入禁止、契約どおりの請負代金の支払いを点検項目として、適切な下請契約がなされているか、下請の主任技術者へ直接ヒアリングを実施したところ、指導事項等ありませんでした。

- ・ 足場等の点検結果等の記録と保存状況の確認では、悪天候時の点検結果の保存がないケースがありました。

##### ( ) 重点点検項目に対する改善内容の把握について

- 基本点検項目において、過去の点検で特に改善すべき事項の多かった項目について重点的に点検しました。
- 施工体制台帳等の備え付けに関する点検では、指導事項等ありませんでした。
- 明確な工事内容での下請契約については、3件の不備が見つかりました。その内容は「機械費・材料費に関する明記なし」でした。
- 請負代金の支払い方法に関する点検では、指導事項等ありませんでした。

#### 5. おわりに

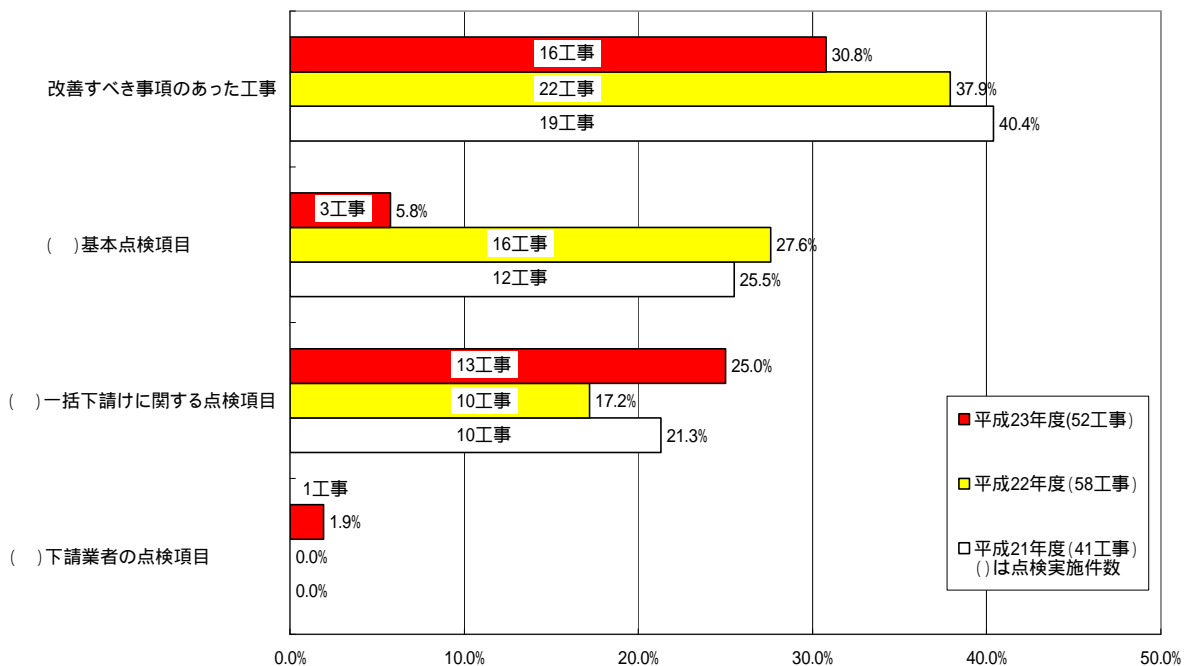
点検全体としては、昨年度に比べ改善が見られるなど、建設業法や適正化法に関する理解が年々浸透していることがうかがえます。

北陸地方整備局は適正な施工体制の確保をより一層図るため、監督業務や検査を通じてこれからも指導、確認を講じていきます。

<問合せ先>

北陸地方整備局 企画部 技術管理課 検査係  
TEL:(025)-280-8880(代表)

図-1 改善すべき事項のあった工事件数の割合



## 掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。